

豊田自動織機レポート

Toyota Industries Report

2019

2019年3月期

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2018年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感はあるものの、米国の底堅い個人消費などを背景に、緩やかな成長となりました。また、日本経済は、設備投資や個人消費など国内需要は堅調に推移しましたが、輸出が低迷するなど、停滞感が広がりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼にお応えするとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。その結果、2018年度につきましては、産業車両の台数増や物流ソリューション事業の拡大、新型RAV4やTNGAガソリンエンジンの生産開始、GD型ディーゼルエンジンの増加などにより、売上高は増収となりました。一方、利益につきましては、営業面の努力、グループあがての原価改善活動の推進がありました。また、原材料の値上がり、および前年度の退職給付制度変更の影響などにより、減益となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな成長が見込まれるものの、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題および地政学的リスクなどにはこれまでと同様に注意を要すると思われ、また、国内での消費税率引上げの影響など不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて経営課題に取り組んでまいります。

まず、急激な事業環境の変化に対応できるよう、企業体質の強化に努めていきます。具体的には、品質第一を基本に、全社をあげた原価低減活動の推進や、グローバルサプライチェーン全体での品質・原価・製品リードタイムのつくり込みに加えて、それぞれの職場でムリ・ムダのない働き方と成果の最大化に取り組み、リーナな会社の構えを築いていきます。同時に、世界情勢の変化に対し迅速かつ的確に対応する

ため、リスク管理を強化していく方針です。

これらに加えて、世界中のお客様が求める魅力ある商品・サービスをタイムリーに市場に投入するとともに、バリューチェーンの拡大やソリューション提案力の強化により、事業の競争力を向上させていきます。さらに、デジタル技術やオープンイノベーションも積極的に活用して革新的な技術・商品開発を進め、さらなる成長に向けて挑戦していく考えです。こうした事業展開を支えるため、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織・職場づくりを進めるとともに、自ら学び、考え、迅速に行動することができる人材を育成してまいります。

そして、安全をすべてに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼に応え、社会との調和ある成長をめざしていきます。地球環境保全に対しては、2050年のCO₂ゼロ社会を見据えた取り組みをグループ全体で進めていきます。

これらの取り組みを通じて、今後も各事業を持続的に成長させ、今年の4月に策定した2030年ビジョンに示しますとおり、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球・豊かな生活・温かい社会づくりに貢献できるように努めてまいります。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

取締役会長

豊田 鐵郎

取締役社長

大西 朗

取締役会長 豊田 鐵郎(左) / 取締役社長 大西 朗(右)

当社本社前にて(愛知県刈谷市)

基本理念に基づいたビジョンの実現

産業車両、物流ソリューション、車両、エンジン、コンプレッサー、エレクトロニクス、繊維機械など多様な事業を通して、基本理念に基づき、これまでに培ってきた資本と強みを最大限に活用し、価値創造を行うことで、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきます。

基本理念

【公明正大】

内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する

【社会貢献】

各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する

【環境保全 品質第一】

企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する

【顧客優先 技術革新】

時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する

【全員参加】

労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる



当社では、社祖・豊田佐吉の精神をまとめた豊田綱領を社是とし、これをもとに基本理念を定めました。



2020年ビジョン

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献する



更新の背景

外部の変化

- AIやビッグデータ、IoT、ロボティクスといった第4次産業革命の潮流
- 通商問題や地域紛争など地政学リスクの高まり
- ESGやSDGsなど非財務内容に対する社会の要求が拡大

基本的な考え方

- ビジョンは中長期のめざす姿・方向性を示すものであり、基本的な考え方は踏襲
- これまでのビジョンをベースに、内外の環境変化を受け、必要な範囲で更新

当社の変化

- 豊田自動織機グループの業容や構え、グループ体制が拡大

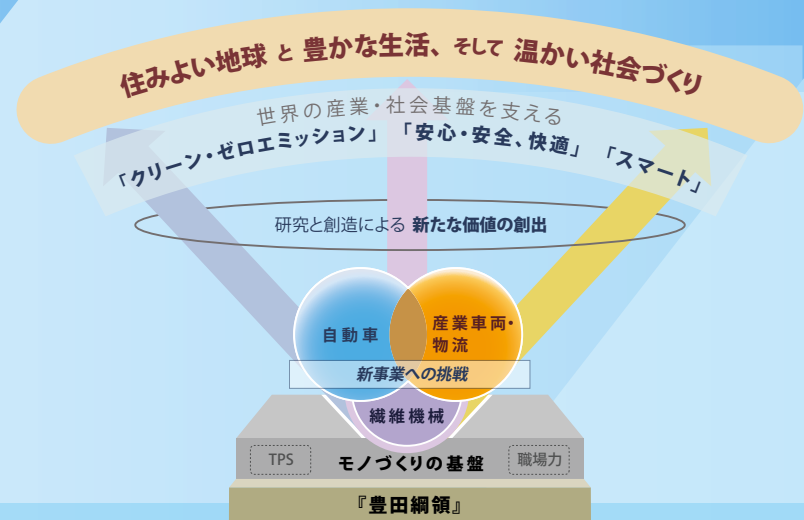
2030年ビジョン

新ビジョンの思い

- 1926年の創立以来、常に新たな事業に挑戦
- いつの時代にも変わらず、当社のよりどころになってきた創業の精神「豊田綱領」(社是)

新ビジョンの概要

- お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献する



持続可能な社会の実現に向けて

- 企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献していく

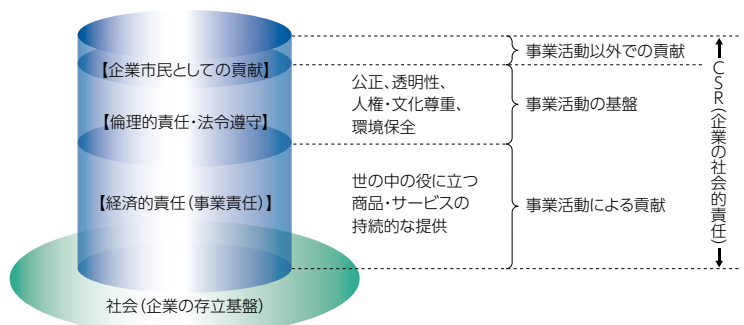


外部評価



2018年、CDP調査で「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」の両部門で「Aリスト」企業に選定 (65ページと75ページ参照)

当社のCSR活動



【主なCSR活動】

「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践 (お客様との関わり)	開かれた調達や、取引先 (サプライヤー) 様との相互信頼に基づく共存・共栄の実現 (取引先様との関わり)	適時・適切・公平な情報開示と、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションの構築 (株主・投資家の皆様との関わり)	一人ひとりが多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる安全・安心な職場づくり (従業員との関わり)	「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的な社会貢献活動を実施 (地域社会との関わり)
---	--	--	---	--

継続的に実施

目次

ごあいさつ	表紙の裏-1
基本理念に基づいたビジョンの実現	2-4-5
目次	3

企業紹介

価値創造のプロセスと当社の事業	6-7
11年間の連結財務サマリー	8-9
連結財務・非財務ハイライト	10-12

戦略と事業

トップメッセージ	14-21
----------	-------

特集

❶「お客様の物流課題の解決策をご提供」 — 空港での物流ソリューションの取り組み —	22-25
❷カーエレクトロニクス技術で電動車の電源活用に貢献	26-29

事業の取り組み

産業車両	30-35
自動車	36-41
繊維機械	42

ESGの推進

コーポレート・ガバナンス	44-50
--------------	-------

ガバナンス体制／内部統制／コンプライアンス／機密管理／リスク管理

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	51-52
取引先様との関わり	53
株主・投資家の皆様との関わり	54
従業員との関わり	55-58
地域社会との関わり	59-60

環境への取り組み

環境活動のビジョン	61
環境経営の推進体制	62
環境負荷フローと環境会計	63
第六次環境取り組みプラン	64-65
低炭素社会の構築	66-67
循環型社会の構築	68-69
環境リスク低減と自然共生社会の構築	70-71
環境マネジメント	72-75
環境パフォーマンスデータの第三者保証	76



財務セクション・企業情報

財務セクション

連結財政状態計算書	78-79
連結損益計算書	80
連結包括利益計算書	81
連結持分変動計算書	82-83
連結キャッシュ・フロー計算書	84-85

企業情報

取締役、監査役、経営役員および執行職	86-87
主な拠点	88-89
投資家情報	90

編集方針

幅広いステークホルダーの皆様の当社に対する理解を深めていただくことを目的に、2007年度より「アニュアルレポート」と「社会・環境報告書」を統合し、「豊田自動織機レポート」として発行しています。

豊田自動織機グループの経営方針に加え、事業、コーポレート・ガバナンス、社会・環境の各分野における1年間の取り組みや今後の方向性などを、読者の皆様にわかりやすくお伝えできるよう心がけました。

報告対象期間

2018年度(2018年4月から2019年3月)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。

報告対象の組織

当社および連結子会社を含めた当社グループを対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- ISO26000
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- IIRC「国際統合報告フレームワーク」

将来見通しに関する記述についての注意

本レポートには、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、当社や当社グループは、新たに入手した情報や今後起こり得る事象をもとに、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。また、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、本レポートに記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをお知らせください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実性には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1) 特定の販売先への依存度、(2) 商品開発力、(3) 知的財産権、(4) 商品の欠陥、(5) 価格競争、(6) 原材料、部品供給元への依存、(7) 環境規制、(8) 他社との提携の成否、(9) 為替レートの変動、(10) 株価の変動、(11) 災害や停電などによる影響、(12) 国際的な活動に潜在するリスク、(13) 退職給付債務

価値創造のプロセスと当社の事業

当社の持つリソースと強みをもとに、事業間のシナジーを活かすことにより、
お客様のニーズを先取りする商品・サービスのご提供に努め、
事業の拡大をはかり、ステークホルダーの皆様へのご期待にお応えしています。

主な資本、強み

人

- 創業時から受け継ぐチャレンジ精神
- 各事業分野で多様な強みを持つ
6万人以上の人材

商品開発力、モノづくり力

- 産業車両と自動車関連の両事業の
連携による競争力強化
- 車両組立からキーコンポーネントまで
クルマ全体に携わることによる
知見の蓄積
- エンジン・電動化の両技術による
幅広い対応力と持続的な成長力
- トヨタ生産方式を基盤とする
世界トップレベルの品質・生産性
- 各事業におけるグローバルでの
安定した生産・供給力

グローバルなネットワーク

- 産業車両などのグローバルな販売・
サービスネットワーク
- トヨタグループ各社や世界の
自動車メーカーなどとの緊密な連携
- M&Aなどによるパートナー企業と
連携した事業強化・拡大

財務基盤

- 健全な財務基盤
- 格付機関による高い格付け
(資金調達能力)

各事業の役割と特徴

産業車両

産業車両

0.5トン積から43トン積までのフルラインナップのフォークリフトを中心とする産業車両から、物流機器・システムに至る幅広い商品の開発・生産・販売・サービスを展開しています。世界トップシェア*1のフォークリフトについては、商品を世界中のお客様へお届けしています。フォークリフトの販売と合わせ、販売金融やアフターサービスなどを通じ、お客様のあらゆるニーズにお応えしています。

開発生産販売(ユーザー向け)アフターサービス



物流ソリューション

パスティアン社、ファンダランデ社、当社のそれぞれの強みを活かして連携し、幅広い機器やシステムを組み合わせ、お客様の物流課題の解決に貢献しています。

開発生産販売(ユーザー向け)アフターサービス



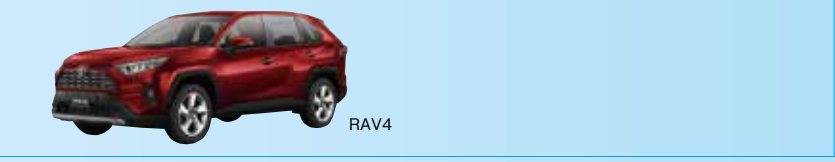
*2：Automatic Guided Vehicleの略。無人搬送車。

自動車

車 両

業界トップクラスのSEQCD(S：安全、E：環境、Q：品質、C：コスト、D：納期)を強みとし、国内外向けのRAV4を生産しています。

開発生産販売(トヨタ向け)アフターサービス



エンジン

企画・開発から生産まで一貫した体制を敷くディーゼルエンジンに加え、ガソリンエンジンも生産しています。

開発生産販売(トヨタ向け)アフターサービス



カーエアコン用コンプレッサー

小型・軽量・省燃費などの環境性能、高速回転時の信頼性や静粛性が高く評価され、販売台数シェアは世界No.1*1です。

開発生産販売(世界の自動車メーカー向け)アフターサービス



カーエレクトロニクス

ハイブリッド車など電動車用を中心としたエレクトロニクス商品の開発・生産を行っています。

開発生産販売(世界の自動車メーカー向け)アフターサービス

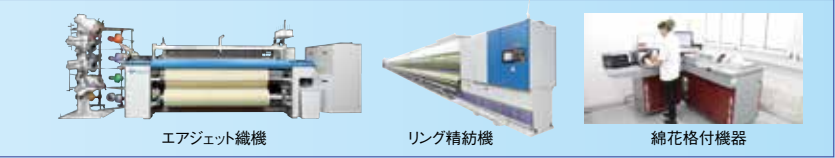


繊維機械

繊維機械

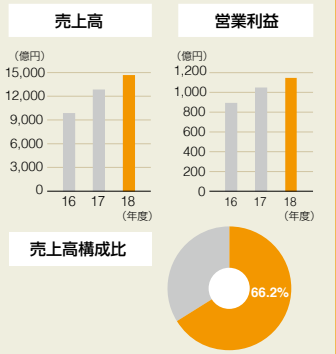
繊維の束に撚りをかけて糸を紡ぐ紡機および紡いだ糸で布を織る織機の開発から生産、販売、アフターサービスまで一貫して行っており、エアジェット織機の販売台数シェアは世界No.1*1です。

開発生産販売(ユーザー向け)アフターサービス

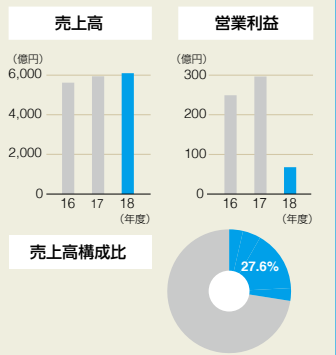


*1：自社調べ

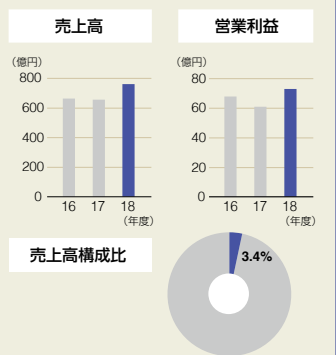
産業車両



自動車



繊維機械



持続可能な社会の実現に貢献

11年間の連結財務サマリー

単位:百万円

	IFRS			日本基準							
	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
会計年度											
売上高	2,214,946	2,003,973	1,675,148	2,243,220	2,166,661	2,007,856	1,615,244	1,543,352	1,479,839	1,377,769	1,584,252
営業利益(損失)	134,684	147,445	127,345	134,712	117,574	107,691	77,098	70,092	68,798	22,002	(6,621)
税引前利益*1	202,225	209,827	181,986	185,398	170,827	138,133	86,836	80,866	73,911	31,756	14,343
当期利益(損失)*2	152,748	168,180	131,398	183,036	115,263	91,705	53,119	58,594	47,205	(26,273)	(32,767)
設備投資*3	113,748	115,458	77,393	75,438	126,395	109,479	89,459	58,404	38,254	26,963	104,495
減価償却費*3	85,639	77,738	73,253	77,366	70,782	64,153	57,954	59,830	62,372	73,238	87,219
研究開発費	88,807	77,647	69,524	65,440	47,785	46,326	39,057	32,070	27,788	26,826	33,646
1株当たり情報(円)											
当期利益(損失)*2*4											
基本的	491.97	541.67	420.78	582.58	367.06	292.76	170.36	188.02	151.51	(84.33)	(105.16)
希薄化後	491.97	541.67	420.78	582.57	366.99	292.57	170.35	188.02	151.51	(84.33)	(105.16)
親会社の所有者に帰属する持分	7,986.59	8,223.82	7,125.37	6,481.97	7,500.16	5,640.08	4,719.66	3,662.26	3,300.17	3,390.02	2,987.16
配当金	155.00	150.00	125.00	120.00	110.00	85.00	55.00	50.00	50.00	30.00	40.00
会計年度末											
資産合計	5,261,174	5,258,500	4,558,212	4,199,196	4,650,896	3,799,010	3,243,779	2,656,984	2,481,452	2,589,246	2,327,432
親会社の所有者に帰属する持分	2,479,718	2,553,391	2,240,293	2,113,948	2,425,929	1,829,326	1,524,933	1,197,841	1,075,939	1,104,929	977,670
資本金	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	310,485	310,487	310,489	314,226	314,155	313,730	312,207	311,687	311,564	311,570	311,577
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,306	268,567	239,094	240,169	182,191	155,059	151,299	101,718	153,661	203,452	65,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	(395,000)	(340,324)	(86,925)	(531,561)	(160,769)	(118,483)	(274,210)	(9,403)	(187,574)	(36,855)	(114,217)
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,467	153,303	789	130,923	(8,918)	6,183	7,050	10,279	(85,728)	(38,230)	120,971
現金及び現金同等物	239,140	323,830	243,685	92,399	248,706	226,406	179,359	296,811	195,566	317,590	188,011
財務指標											
売上高営業利益率(%)	6.1	7.4	7.6	6.0	5.4	5.4	4.8	4.5	4.6	1.6	(0.4)
EBITDA(百万円)*5	323,936	313,055	276,193	369,857	248,854	216,175	155,234	161,876	150,481	90,521	71,608
ROE(%)*6	6.1	7.0	6.1	8.3	5.6	5.7	4.1	5.4	4.5	(2.6)	(2.8)
ROA(%)*7	2.9	3.4	3.0	4.1	2.7	2.6	1.8	2.3	1.9	(1.1)	(1.2)
D/Eレシオ(%)*8	52.3	45.7	43.6	43.7	32.0	39.9	45.4	53.8	56.8	60.3	68.6
親会社所有者帰属持分比率(%)*9	47.1	48.6	49.1	48.5	50.7	46.6	45.4	43.0	41.4	40.8	40.0
従業員数(人)	64,641	61,152	52,623	51,458	52,523	49,333	47,412	43,516	40,825	38,903	39,916

*1：2015年度以前は、日本基準の経常利益の数値を表示しています。
*2：親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)を表示しています。
*3：有形固定資産を対象としています。オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでいません。
*4：期中平均株式数に基づき算出しています。
*5：税引前利益＋支払利息－受取利息及び受取配当金＋減価償却費(有形固定資産以外を含む)
*6：親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)÷期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分
*7：親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)÷期首期末平均の資産合計
*8：有利子負債÷(親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)
*9：(親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)÷資産合計
注1：2016年度末より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
注2：財務セクションにおける()の数値は、マイナスを意味しています。
注3：2017年度の営業利益には、退職給付制度の変更による一過性の影響143億円を含んでいます。

連結財務・非財務ハイライト

財務情報

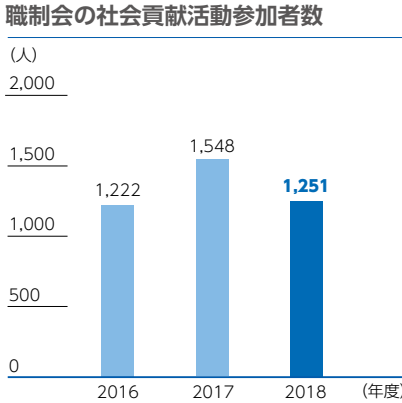
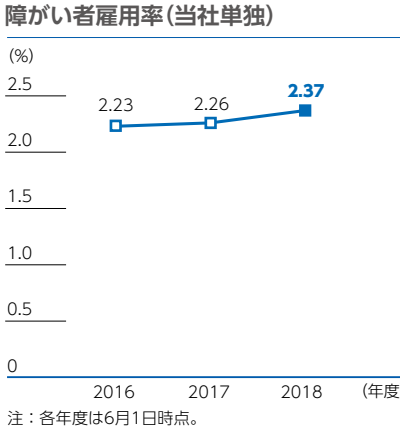
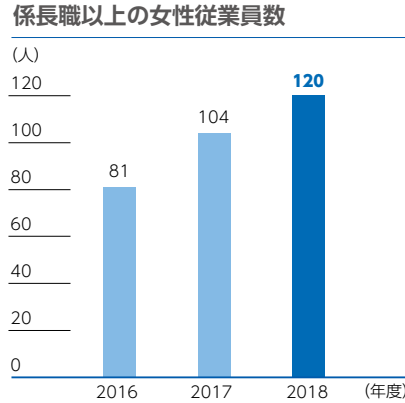
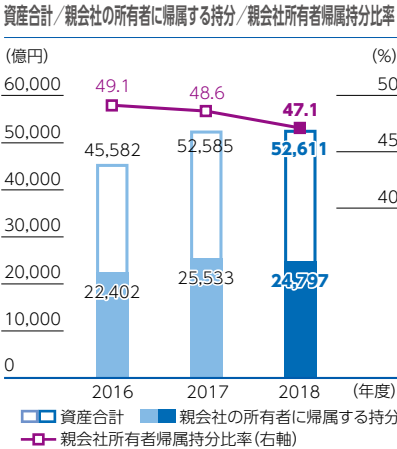
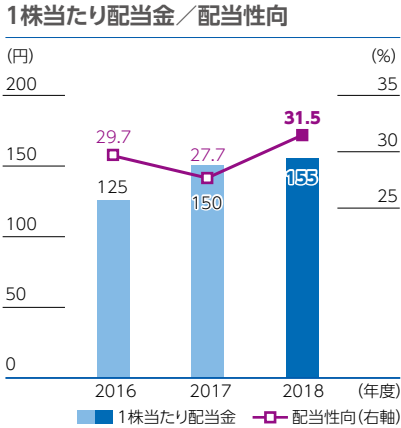
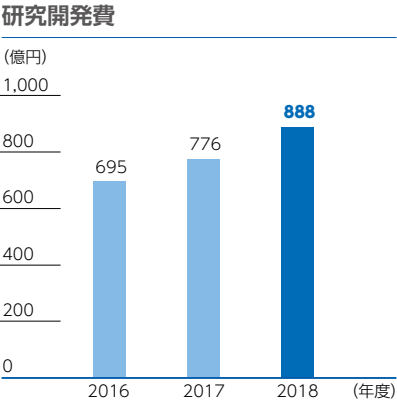
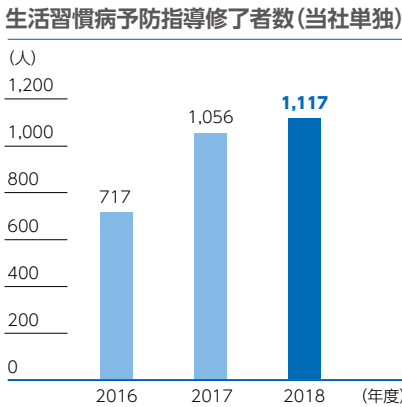
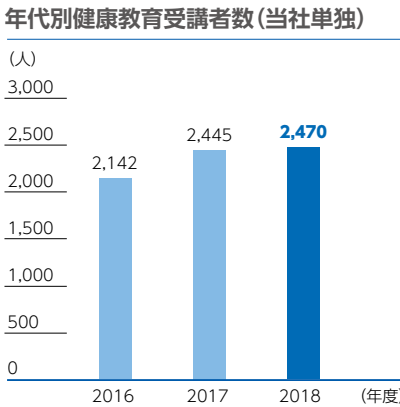
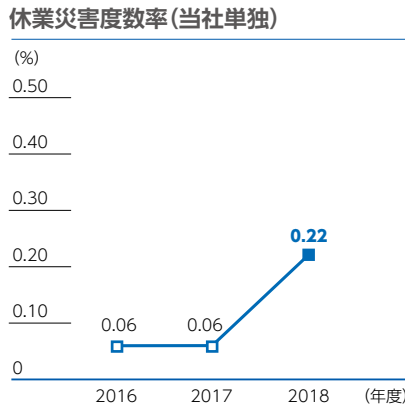
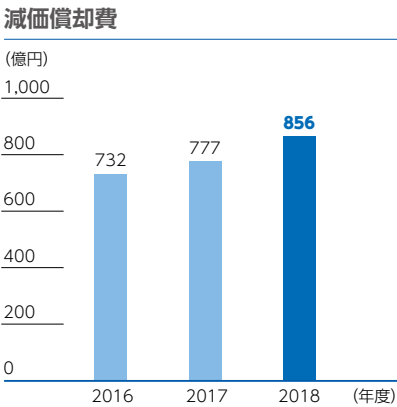
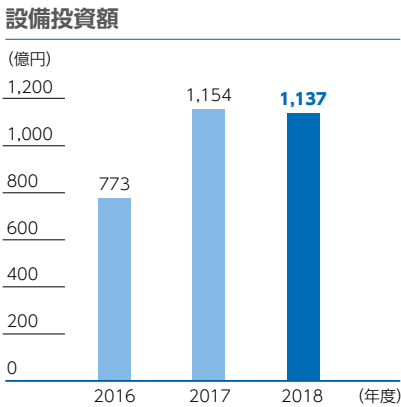
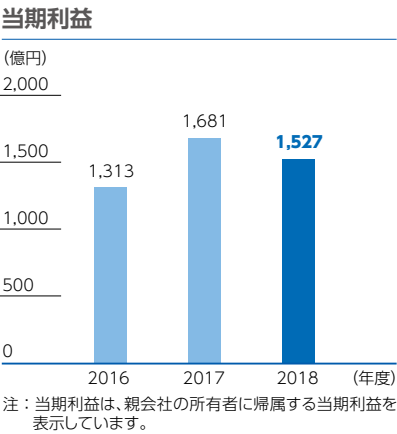
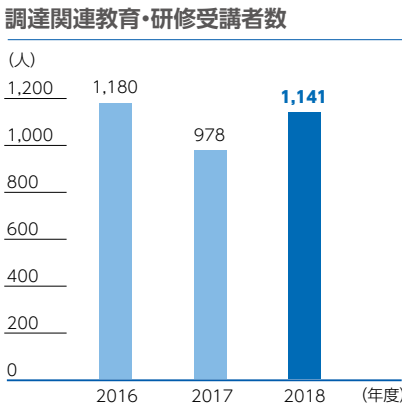
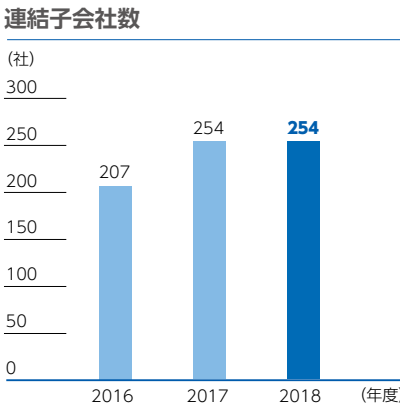
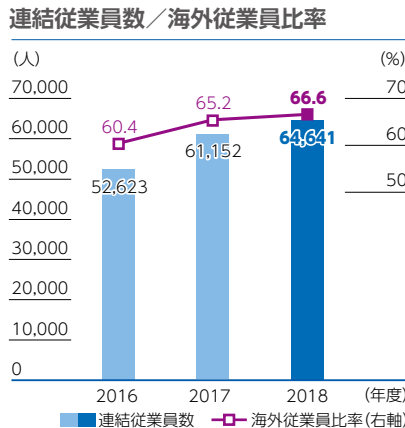
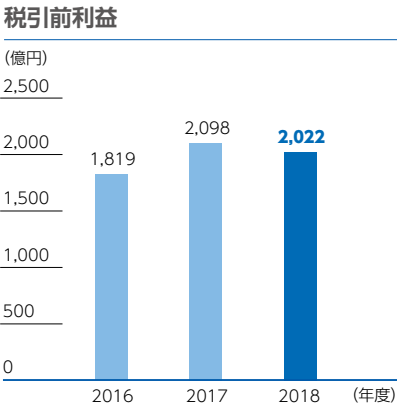
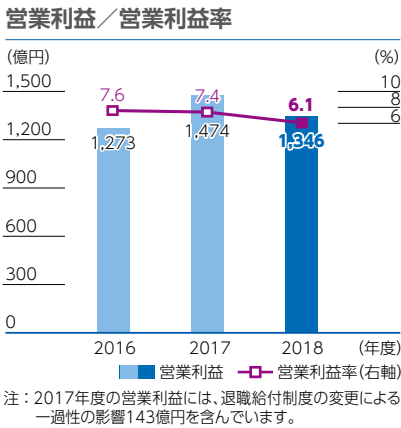
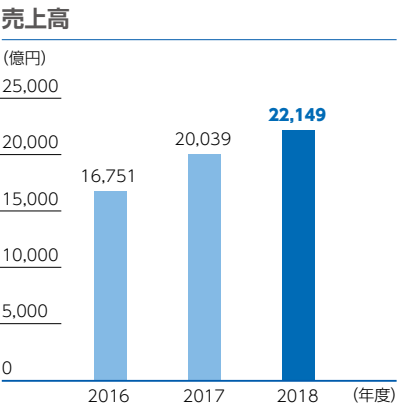
(2018年度)

売上高	営業利益	設備投資額
22,149億円	1,346億円	1,137億円
減価償却費	研究開発費	親会社の所有者に帰属する持分
856億円	888億円	24,797億円

非財務情報(CSR)

(2018年度)

連結従業員数	海外従業員比率	連結子会社数
64,641人	66.6%	254社
係長職以上の女性従業員数	障がい者雇用率(当社単独)	職制会の社会貢献活動参加者数
120人	2.37% *: 2018年6月1日時点	1,251人

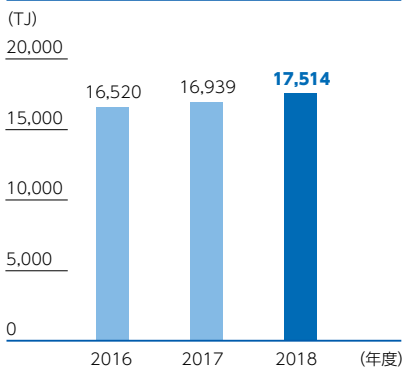


非財務情報（環境）

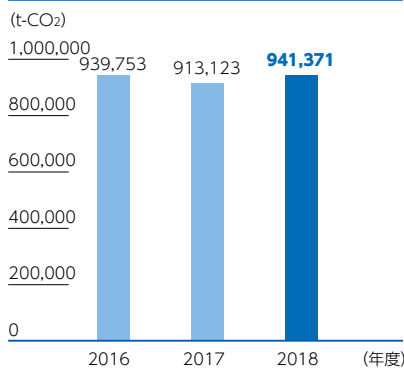
（2018年度）

エネルギー投入量（連結）	CO ₂ 排出量（連結）	水使用量（連結）
17,514 _{TJ}	941,371 _{t-CO₂}	4,620 _{千m³}
排水処理放流水（連結）	原材料投入量（連結）	廃棄物排出量（連結）
2,463 _{千m³}	830,588 _t	110,466 _t

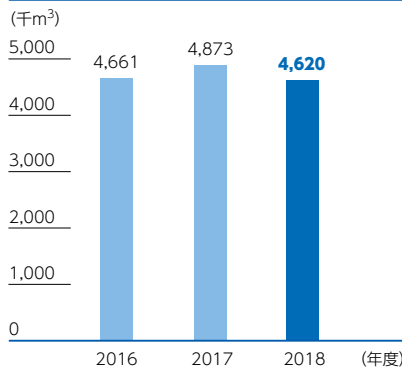
エネルギー投入量（連結）



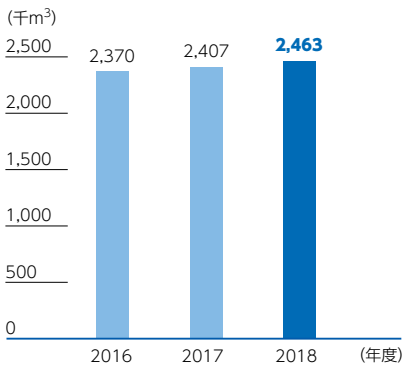
CO₂排出量（連結）



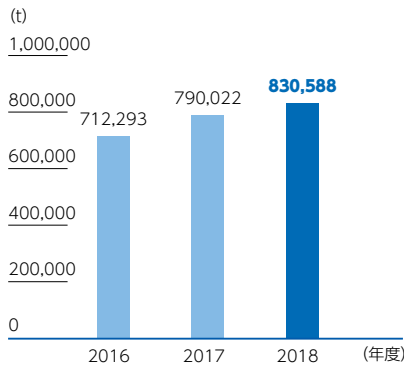
水使用量（連結）



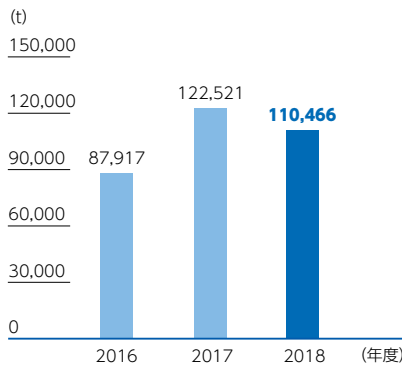
排水処理放流水（連結）



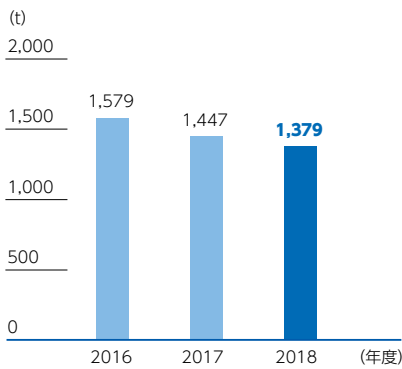
原材料投入量（連結）



廃棄物排出量（連結）

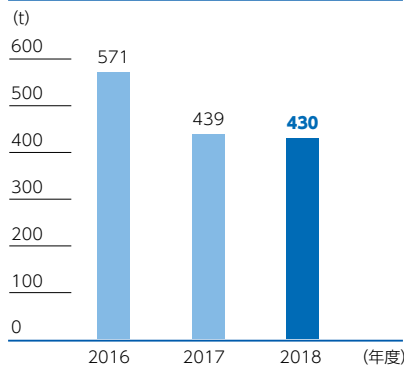


PRTR法*1対象物質（国内連結）

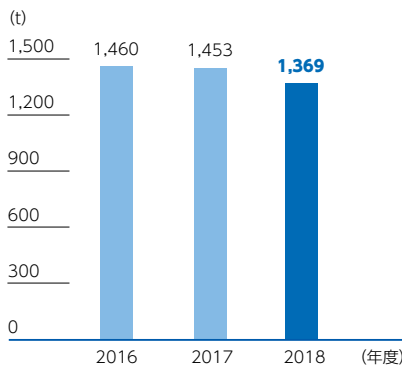


*1：事業主が環境汚染物質の排出量および移動量を把握し、行政に報告するとともに、行政が集計し公表する制度。

PRTR法対象物質排出移動量（国内連結）



VOC*2排出量（連結）



*2：Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

戦略と事業

各事業分野の強みを活かし、
成長戦略を着実に実行

当社に関わる SDGs



トップメッセージ

P 14-21

特集

P 22-29

- 1. 「お客様の物流課題の解決策をご提供」ー 空港での物流ソリューションの取り組みー
- 2. カーエレクトロニクス技術で電動車の電源活用に貢献

事業の取り組み

P 30-42



次の10年に向けた 新たなビジョンを掲げ、 社会と調和した 持続的成長をめざす

取締役社長 大西 朗

豊田自動織機グループは、これまでの10年間、
着実に「成長」に向けた取り組みを進めてきました。
そして今、2030年における当社のあるべき姿を描き、
これまでのビジョンを「2030年ビジョン」として更新しました。
ここでは、その概要と実現に向けた取り組みについてご紹介します。

1 2020年ビジョンの振り返り

■主な取り組みと課題

当社は、金融危機に端を発した世界同時不況を経て、スリム化した企業体質を維持しつつ、次の成長に向けた取り組みの羅針盤として、2011年10月に2020年ビジョンを策定しました。

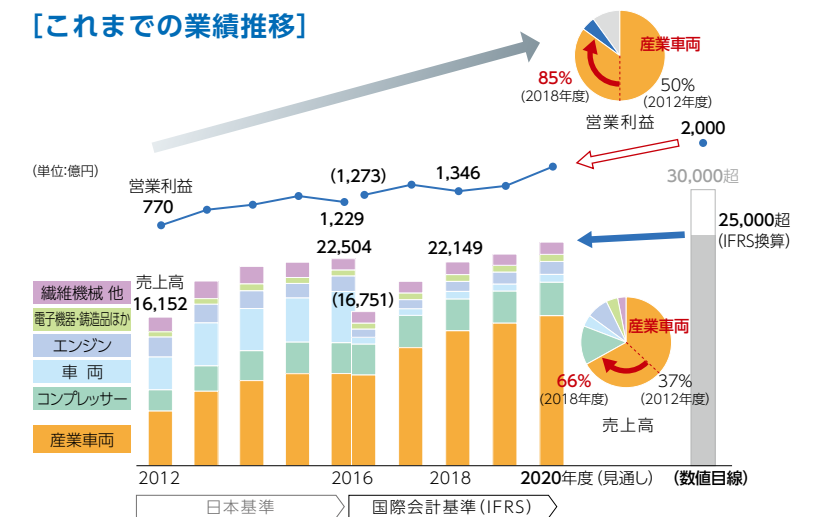
主な取り組みとしては、①産業車両、自動車関連、繊維機械の各事業において、地球環境に優しい商品開発を進める“3E (Environment, Ecology & Energy)”、②アフターサービスや販売金融などさまざまな領域でお客様のお役に立つことをめざす“Value Chain”、③世界中のお客様に商品・サービスをお届けする“World Market”の3つを骨太の戦略とし、M&Aも活用しながら、成長に向けた体制づくりを進めてきました。

そのなかで産業車両は、当社の主力事業と位置づけ、世界最大手のフォーク

リフト用アタッチメントメーカーである米国カスケード社、新興国向け商品に強みを持つ台湾のフォークリフトメーカー タイリフト社、トヨタ自動車(株)の米国販売金融の産業車両事業、物流ソリューション会社である米国のバスティアン社と欧州のファンダランデ社などのM&Aを実施し、バリューチェーンを拡大させてきました。

こうした取り組みの結果、2012年度以降、売上高・利益とも着実に拡大し、また、事業構成としては、主力の産業車両事業の比率が売上げ規模で約2倍となりました。

これまでは、産業車両をはじめとした各事業で成長に向けた体制整備への投資を先行させ、将来の成長のための「仕込み」を行ってきました。今後は、その成果を刈り取り、収益拡大につなげていきたいと考えています。



【2020年ビジョン】

目標の目線

- ・売上高: 3兆円超
- ・営業利益: 2,000億円超 (7%)
- ・ROA^{*1}: 5%、ROE^{*1}: 10%

^{*1}: 投資有価証券については、取得価格ベース



【各事業における主な取り組み】

	産業車両・物流	コンプレッサー	車両	エンジン	エレクトロニクス	繊維機械	その他
3E	FCリフト、LiB搭載リフト 建機向けHVシステム	電動コンプレッサー FCエアコンプレッサー	ハイブリッド車生産 環境高効率ライン	クリーンディーゼル DPFレス産汎エンジン	PCU部品/アッシー	JAT 810	車載用電池 CFRP
Value Chain	欧米ディーラー直営化 カスケード社買収 トヨタの販金産車事業取得	電動向けインバーター内製	Vitz特別企画車 樹脂ウインドウ	自給品拡大 ターボ		ウースター社買収	
World Market	新興国拡販 南米事業強化 タイリフト社買収 バスティアン社、ファンダランデ社買収	新興国事業拡大 中国事業強化	グローバルRAV4 開発・生産支援	インド生産開始	北米販売強化 欧州販売強化		

2 「豊田自動織機グループ2030年ビジョン」更新の背景

当社では、2020年ビジョンのもと、着実な成長をはかってきましたが、同ビジョンの年限が近づいたため、新たに10年後を見据えてビジョンの更新を検討してきました。

外部環境の面でも近年の変化は著しく、当社の成長戦略にも少なからず影響をおよぼしています。AI(人工知能)やビッグデータ、IoT(モノのインターネット)、ロボティクス(ロボット工学)などの産業界への導入が急速に拡大し、第4次産業革命の潮流がまさに大きなうねりとなってきました。また、通商問題や地域紛争が頻発するなど、地政学リスクの高まりを座視できない状況となっています。

さらにESG(Environment, Social, Governanceの3つの観点)が企業の成長には必要だという考え方)やSDGs(国連が定めた持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲット)など企業の非財務面での取り組みに対する社会からの要求が高まり、企業活動にも変化が求められるようになってきました。

一方、当社内においては、産業車両事業のなかで物流ソリューション事業の重要性が拡大してきたことや、各事業における環境関連技術の開発強化など、業容が変化してきたことも、ビジョン見直しの契機となりました。

3 2030年ビジョン

■基本的な考え方

2030年ビジョンは、中長期のめざす姿・方向性を示すものであり、基本的な考え方は2020年ビジョンを踏襲しています。これまでのビジョンをベースに、内外の環境変化を受け、必要な範囲で更新しました。

■新ビジョンへの思い

当社は、1926年の創立以来、繊維機械事業を営んできましたが、1950年代以降は、経営基盤の安定をはかるために、エンジン生産や自動車組立、フォークリフトやカーエアコン用コンプレッサーなどの開発・生産に乗り出すなど、常に新たな事業に挑戦すると同時に、本格的な海外展開も進めてきました。さらに2010年代には、産業車両と自動車関連事業との親和性を重視した「選択と集中」を展開してきました。90年を超える進化と発展の会社の歴史において、このようにリスクを取りながら新事業への参入などにチャレンジしてきた私達を、いつの時代にも変わらず、支えてくれたものが「豊田綱領」(社是)という創業の精神です。

豊田綱領(社是)

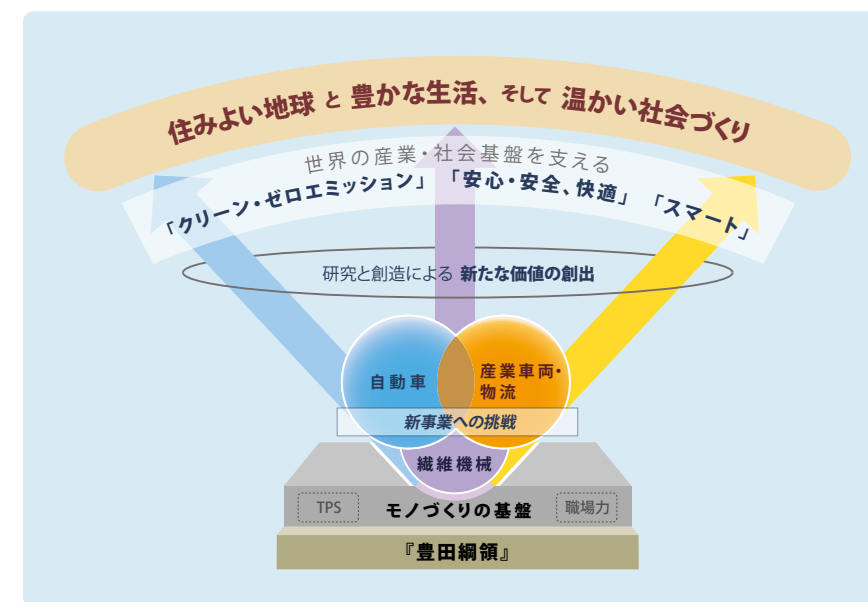
豊田佐吉翁の遺志を体し

- 一、上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし
- 一、研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし
- 一、華美を戒め、質実剛健たるべし
- 一、温情友愛の精神を發揮し、家庭的美風を作興すべし
- 一、神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし

今後の事業展開においても、繊維機械事業を原点に、自動車関連事業と産業車両事業を両輪として事業を展開していく方針に変わりはなく、世界のお客様のニーズを先取りした新たな価値の創造に積極的に挑戦していきます。

■新ビジョンの概要

新ビジョンの考え方は、お客様のニーズを先取りする商品やサービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりへの貢献をめざすというものです。



■持続可能な社会の実現に向けた考え方

当社は、創業以来、豊田綱領(社是)とそれに基づく基本理念の考え方である「住みよい地球と豊かな社会づくり」に取り組んできました。これは、SDGsのめざす姿と一致するものであり、新ビジョンにおいてもこの考え方を明確にすることで、社会と調和しつつ、持続的な成長に向けて取り組んでいきます。



社祖・豊田佐吉



豊田綱領(社是)

SDGsの17の目標



そのなかでも環境の面につきましては、2050年CO₂ゼロ社会の実現に貢献すべく、環境に優しい商品の開発に努めています。そうした活動などが認められ、CDP*²調査で、2018年には「気候変動」と「ウォーターセキュリティ」の両部門で最高評価を獲得しました。今後も地球環境保全の取り組みに力を注いでいきます。

*2：企業や政府が温室効果ガスの排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体で、2000年に英国で発足。

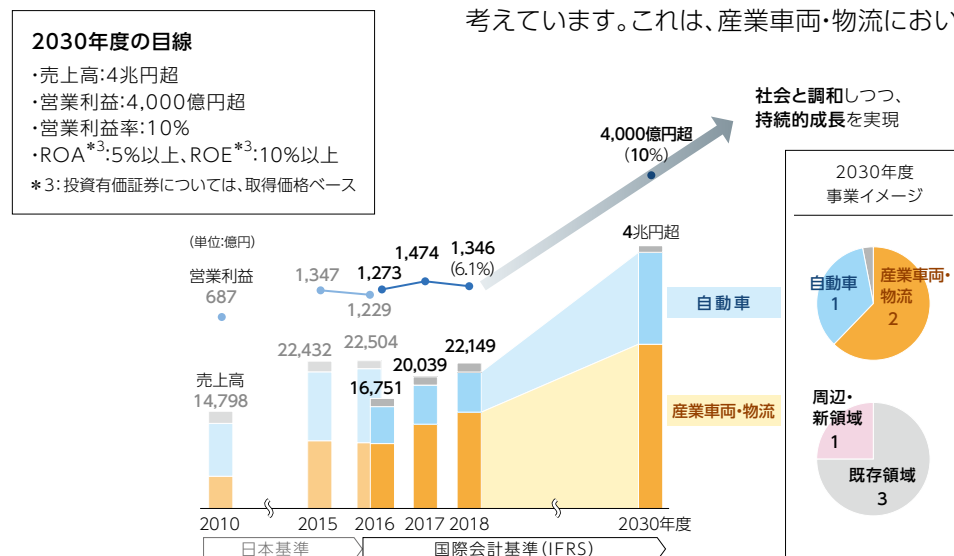
■新ビジョンにおける目標の目線

2030年度のめざす目線としては、売上高:4兆円超、営業利益:4,000億円超、営業利益率:10%などを掲げています。また、2030年度の事業割合のイメージとしては、産業車両・物流と自動車関連の比率は2:1と、現在とあまり変わらないと考えています。これは、産業車両・物流においては、物流ソリューション分野を中心

に大きく伸ばす一方、自動車関連も各事業における当社の役割の拡大も含めて成長をめざしていくためです。

また、既存事業を着実に強化・拡大する一方で、当社の強みを活かして各事業の周辺分野や新領域を開拓していく計画です。将来に向けた新たな種まきを積極的に行っていきたいと考えています。

【新ビジョンの数値目線】



4 事業の中期的な取り組み

ビジョンの実現に向け、各事業で進めていく取り組みについてご説明します。

1) 産業車両事業

産業車両の事業を取り巻く環境を概観すると、グローバルでの経済成長による物流量拡大とともに、先進国における労働力不足や新興国での人件費高騰などに伴う、物流効率化ニーズの拡大が予想されています。

また事業の特徴としましては、フォークリフトなどの機台販売であるフロー型ビジネスと、同事業の売上げ全体の6割を占めるバリューチェーンや物流ソリューションなど、継続的な収入が見込めるストック型ビジネスの両輪により、景気減速時のインパクトが緩やかな、比較的安定した成長が見込めると考えています。

■事業の強みおよび成長に向けた取り組み

フォークリフト事業においては、幅広い商品ラインナップや、アタッチメントなど

【産業車両事業の商品・サービス】



のコンポーネントといったハード面と、販売・サービスネットワーク、IT技術を活用したアフターサービス、販売金融、課題解決力などソフト面を含めた、バリューチェーン全体での総合力を活かし、物流ソリューション事業と連携した事業拡大をはかっていきます。

物流ソリューション事業においては、充実した機器のラインナップやシステム対応力、グローバルなネットワークなどの面での強みを考慮し、バステリアン社、ファンダランド社、当社の3社における役割分担を明確にするとともに、協業によるシナジーの最大化をはかっていきます。

今後、フォークリフトと物流ソリューション両事業の連携を深め、総合力No.1をめざしていきます。

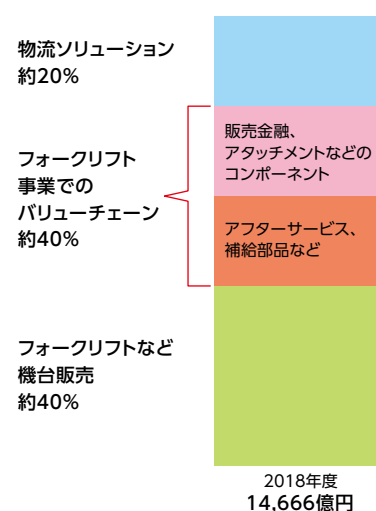
2) 自動車関連事業(コンプレッサー)

カーエアコン用コンプレッサーの市場については、自動車販売の拡大やカーエアコン搭載率の向上により、持続的に成長していくとみています。クルマの電動化は、中・長期的に進展すると見込まれますが、その過程にはさまざまな要素が影響するため、スピードは不透明と考えています。当社では、こうした状況を踏まえ、柔軟に対応できるように準備を進めています。

具体的には、開発面でHVからPHV・EV・FCV*⁴まで各電動車のニーズに合わせた差別化を推進するとともに、生産面では、エンジン車用・電動車用の量変動に柔軟に対応できるしくみ作りを進めています。

*4：HV：ハイブリッド車 PHV：プラグインハイブリッド車 EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車

産業車両セグメントの売上高構成イメージ



■中・長期的な取り組み

電動化や自動化の進展により、熱を発する部品の増加が見込まれます。当社では、優れた冷却性能を活かし、こうしたニーズに対応した商品開発にも注力していきます。また、コア技術を活かした走行系部品へ事業領域の拡大もはかっていく方針です。



3) 自動車関連事業(車両・エンジン・エレクトロニクス)

車両・エンジン・エレクトロニクスにおいては自動車組立から部品まで各々の分野でトップレベルの競争力を発揮するマルチサプライヤーをめざしていきます。

車両においては、トヨタ自動車より、品質管理優秀賞を7年連続受賞しており、今後もQCDの実力を発揮しつつ、当社におけるモノづくりの基盤としての役割を果たしていきます。また、昨年実施した工場のリニューアルにより、30年後まで競争力を維持する構えは整ったと考えており、これからは、モノづくり力に加えて商品企画・開発力を強化し、トヨタグループにおけるスモールSUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)のリーダーをめざしていきます。

エンジンにおいては、これまでの主力であったディーゼルエンジンに加え、ガソリンエンジンについても役割の拡大をめざし、さらにターボチャージャーの競争力強化や搭載エンジンの拡大を推進していきます。

エレクトロニクスにおいては、クルマの電動化の流れを事業の成長につなげられるよう、企画・開発から生産までの各機能を強化し、低炭素社会に貢献していきます。

4) 繊維機械事業

主力商品のエアジェット織機においては、品質の高さを活かした拡販を進めるとともに、工業用布製品への用途の拡大や、環境性能の高さによる差別化をはかっていきます。また、繊維品質検査機器メーカーである連結子会社のウースター社との技術的なシナジーも追求し、当社商品の競争力向上につなげていきたいと考えています。

5 経営の基本的な考え方

1) 事業の方向性

当社は、20～30年後も社会のお役に立つとともに、当社自身も持続的に成長し続けることをめざしており、ビジョンもこうした中・長期の目線で見直しを行いました。

持続的な成長のためには、当社の強みであるモノづくりを基本に既存事業の競争力を強化する一方で、当社の将来を支える新たな事業の種まきをし、育てていくのは、前にも述べたとおりです。そのためにも、研究開発などの投資を引き続き積極的に行っていきます。

既存事業において、今後の成長に向けて取り組んでいく重点分野は、物流ソリューションと環境関連技術です。物流の効率化ニーズが拡大する流れは止まることはなく、また、地球温暖化抑制の重要性から電動化は着実に進展していくものと考えています。物流ソリューションの分野では、バスティアン社とファンダランド社、当社でシナジーを出しながら成長をめざす準備は整いました。電動化については、各タイプの電動車に関して、当社の持つさまざまな技術で差別化をはかっていきます。

世の中の変化を追い風に各事業の強化に努めるとともに、当社のコア技術を活かして、事業領域の拡大をめざしていきます。

2) ガバナンスの取り組み

当社では、ガバナンスの体制やルールを形式的に取り入れるのではなく、ガバナンスが社内に根づき、実際に機能することが重要と考え、経営層から社員一人ひとりまでの地道な理解・浸透活動に努めてきました。

社外取締役についても、取締役会において自身の豊富な経験に基づき、適切かつ実効性の高い助言をいただいております。それらは当社の経営に大きく役立っていると考えています。また、業績については目先の目標にしばられず、経営の判断が近視眼的にならないよう心がけています。取引先をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様とも長期的な視点でお付き合いさせていただくことを通して、会社を持続的に成長させ、その結果、株主の皆様への還元も継続・安定的に行っています。

今、当社では一人ひとりの社員が、新しいビジョンの考え方をよく理解し、それぞれの立場で実践していく取り組みを進めています。そして、私も、全社員とともに、ビジョンの実現を通して成長し、社会に貢献していけるよう努め、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく決意です。



新型RAV4



TNGAガソリンエンジン



ターボチャージャー
(GD型ディーゼルエンジンに搭載)

「お客様の物流課題の解決策をご提供」 — 空港での物流ソリューションの取り組み —

物流課題の解決策をトータルで提供する当社の物流ソリューション事業。

物流センターなど「陸」の分野、港湾AGV*¹などを提供する「海」の分野に加え、
空港を中心とした「空」の分野でも急速にニーズが高まっています。

この特集では、当社グループ全体の強みを結集し、空港での物流課題の解決に努めることで
事業の成長をはかり、社会への貢献をめざす取り組みをご紹介します。

*1：Automatic Guided Vehicleの略。無人搬送車。



これまでの 物流ソリューション事業の取り組み

当社は、将来の物流自動化ニーズを商機と捉え、フォークリフトの周辺領域である物流システム事業に参入しました。フォークリフト事業を通じて、倉庫内物流の効率化につながる無人化ニーズを吸い上げ、自社工場の生産工程やお客様の物流改善で培った経験とノウハウをもとに、AGVの開発に着手。1986年に販売に結びつけました。また、国内フォークリフト事業における充実した販売ネットワークとアフターサービス体制が、物流システム事業の成長を支えてきました。

世界トップクラスの 物流ソリューション企業の強み

当社の従来の物流システム事業に加え、オランダのVanderlande Industries Holding B.V.（以下、ファンダランデ社）、米国のBastian Solutions LLC（以下、バスティアン社）を合わせた物流ソリューション事業の規模は、世界トップクラスです。空港や倉庫内物流などの物流システムの設計や機器の開発、アフターサービスなど総合的に強みを持つファンダランデ社、多様な物流ニーズに応えるソフトウェア開発力を持つバスティアン社、産業車両の自動化システム開発で強みを持つ当社の連携を通じ、物流ソリューションプロバイダーとして、さらなる事業強化に取り組んでいきます。

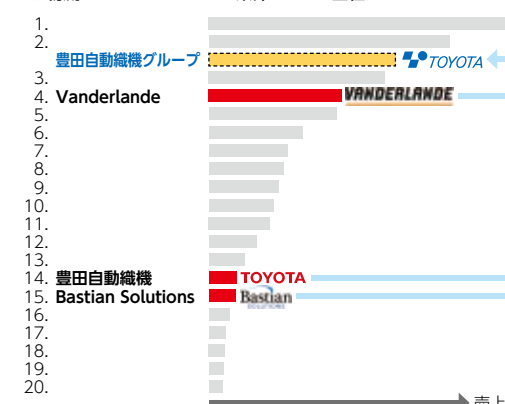
空港での物流を取り巻く 環境の変化

アジア圏を中心とした経済発展や経済のグローバル化の進展により、航空旅客数や航空貨物の取扱数は大きく伸びています。こうしたなか、チェックインシステムや手荷物の預け入れ・受け取りまでの手荷物処理システム（バゲージハンドリングシステム、以下、BHS）、荷物や貨物の搬送・保管システムの重要性が高まり、空港の運営や利用者の評価に一層大きな影響を与えるようになってきています。このような環境変化に対し、当社はファンダランデ社を中心に空港における物流効率化のニーズに着実に対応していきます。

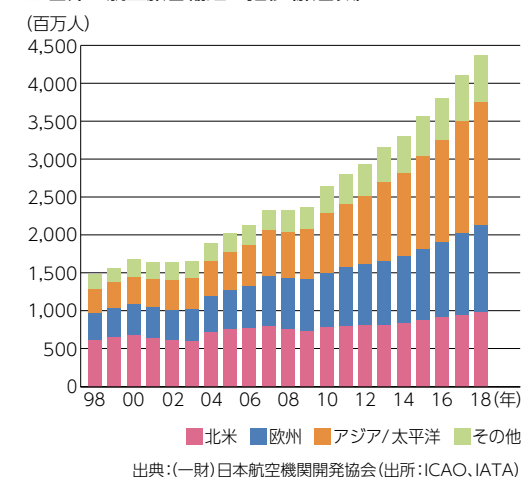
これまでの当社の主な物流システム機器



物流システムサプライヤー業界における当社グループのポジション

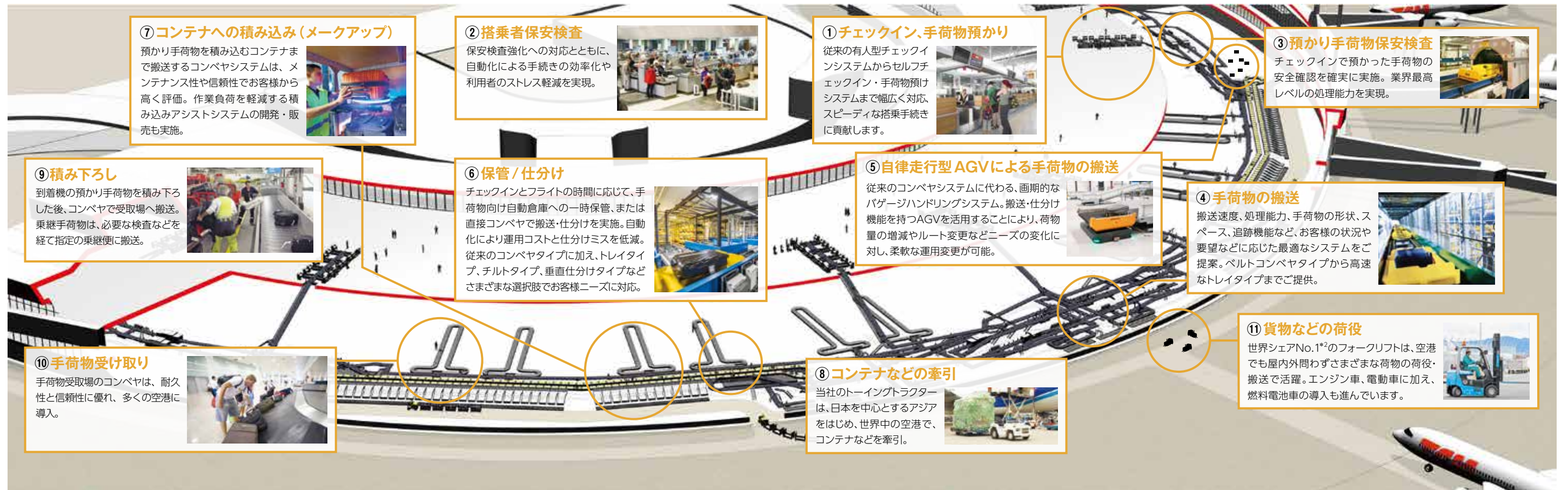


世界の航空旅客輸送の推移（旅客数）





空港における当社の物流ソリューション



*2: 自社調べ。

空港における物流の役割

空港では、手荷物や貨物をお預かりして航空機に搭載し、到着後にお受け取りいただくまで、搬送や仕分けに加え保安検査も行なうなど、物流の役割は多様で幅広い領域にわたります。世界で航空旅客数が増加するなか、フライト数の増加、乗り継ぎやフライト折り返し時間の短縮などにより、物流の効率性や迅速・正確さが一層重要になっています。空港のスムーズな運営には、こうした課題に対応できる統合的な物流システムの構築が不可欠です。



セルフチェックイン

空港関連物流における当社グループの強み

多岐にわたる空港での物流において、ファンダランド社は、大規模空港にも対応可能で、かつ効率的なBHSの構築で他社をリードしています。世界の600以上の空港をお客様とし、全世界で年間利用者数トップ20の空港のうち、14の空港にBHSを導入し、お客様から高い評価を得ています。チェックインから手荷物受け取りまでを含む一連の流れの高度な自動化、効率化対応力が強みであり、英国のヒースロー空港や米国のアトランタ国際空港、香港国際空港など、世界有数の空港に大型のシステムを導入しています。

当社は、手荷物や貨物を搭載したコンテナを航空機まで運ぶトーイングトラクターの開発・生産も手がけており、日本をはじめアジアや米国など世界中の空港で活躍しています。BHSと合わせることで、手荷物に関する空港物流をこれまでより幅広く、トータルでご提案することが可能となりました。

さらに、航空郵便や航空宅配便のグローバル大手企業などが、空港近辺に巨大なエアハブと呼ばれる物流拠点の整備を進めており、当社は、この分野でも事業拡大に努めています。



手荷物搬送システム
(ヒースロー空港)



トーイングトラクター

グループの総合力を活かした今後の事業展開

これまで、ファンダランド社、バスティアン社、当社は、販売面での連携や方向性を明確にするため活発に協議を重ね、また、開発面ではさらなるニーズの拡大が見込まれる自動化の分野に一体となって取り組むことを重要な戦略として位置づけ、活動を開始しました。

2019年3月には、全日本空輸(株)と共同で九州佐賀国際空港でのトーイングトラクターの自動走行テストを実施し、実用化に向けた取り組みを進めています。このテストには、イタリアの子会社が開発・生産した機台を活用し、当社がAGVで培った自動運転のノウハウを合わせるなど、グループ一体で取り組んでいます。また、無人フォークリフト稼働の実現に向けた開発も進めており、空港はもとより屋内外のさまざまな場面での活躍を想定しています。さらに、ファンダランド社の自律走行型手荷物搬送システム(FLEET)は、オランダのロッテルダム・ザ・ハーグ空港ですでに稼働を開始。荷物量の増減などに対し、レイアウトの変更やシステム拡張などへの柔軟な対応が可能で、香港国際空港や米国のダラス・フォートワース空港でも試験運用を進めています。これらの自動化システムには、当社がフォークリフトの自動化を進める上で開発してきた、センシングシステムや画像処理システムも活かされています。

今後重要性が一層高まる空港での物流ソリューション分野において、3社の持つ経験やノウハウ・技術を活かし、空港の利用者にも働く方にも優しいソリューションをグローバルにご提供することで空港物流の課題解決をはかり、事業のさらなる拡大をはかっていきます。



トーイングトラクターの自動走行テスト



無人フォークリフトの屋外テスト



本格稼働を開始したFLEET

カーエレクトロニクス技術で 電動車の電源活用に貢献

世界各国の環境規制強化やお客様の省エネ意識向上の流れを受け、HV・PHV・EV・FCV*1などクルマの電動化が進展しています。

この特集では、電動車の電源機能を活用し「利便性」「楽しさ」「安心感」をご提供する当社の車載電源機器についてご紹介します。

*1：HV：ハイブリッド車 PHV：プラグインハイブリッド車 EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車

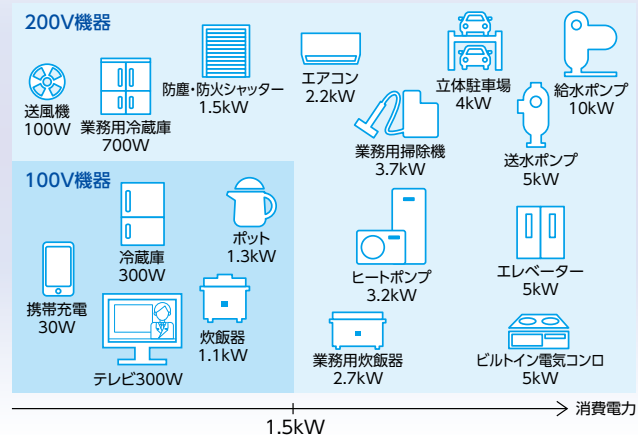
アウトドアで幅広い家電製品の 使用を可能にするDC-ACインバーター

電動車に搭載されている大容量バッテリーは、「走行」用に使われることに加え、「電源」としての活用にも注目され始めています。

当社では1995年、車載バッテリーから取り出した直流電力を100Vの交流電力に変換する車載用DC-ACインバーターを自動車の生産段階で内蔵するタイプとしては世界で初めて*2発売しました。

さらに2001年には、HVなどに対応した最大出力1.5kWの商品も投入し、電気調理器具から冷蔵庫、テレビなど幅広い家庭用電化製品が使用できるようになりました。

*2：自社調べ



桑野 淳
エレクトロニクス事業部 事業企画部 部長
(2019年3月31日現在)

クルマの電動化ニーズに高いレベルでお応えする カーエレクトロニクス事業

当社エレクトロニクス事業の始まりは1960年代まで遡ります。当時から電動化のニーズがあったフォークリフト事業において、インバーターやコントローラーなどのエレクトロニクス商品の開発・生産を開始しました。このような電動フォークリフトの開発において強化したパワーエレクトロ

ニクス技術やパワー半導体技術が、その後の自動車用商品の開発に活かされています。

車載用の商品には、低温から高温までの温度変化や振動、雨水、粉塵など過酷な環境においても的確に機能する品質や耐久性が求められます。当社では、自動車用のさまざまな



停電時の避難所(北海道胆振東部地震)
©共同通信社/アマナイメージズ

キーコンポーネントの開発を通して培った強みを活かし、こうした性能を実現するとともに、車両組立事業のノウハウも活用してクルマに搭載するための最適設計が可能になっています。

DC-ACインバーターの開発においても、耐熱性、耐振動性、電磁ノイズの遮蔽性などを高め、発売以来、世界シェアNo.1*3を継続しています。

*3：自社調べ

■60W～1.5kW DC-ACインバーターの出荷台数



注：2019年6月18日、累計生産が3,000万台を突破

世界シェア
No.1
45%



電源技術の活用領域の拡大

アウトドアのレジャーなどでお使いいただいたきたDC-ACインバーターについて、2011年の東日本大震災の際、避難所や家庭で電動車の電源が携帯電話の充電や照明、暖房機器などに使われたのを機に、非常時の活用に関心が高まりました。

その後当社では、保有する技術やノウハウを活かして災害

時などにお役に立てるよう開発を強化するとともに、大学や官公庁、企業などとの協議も進め、電源活用方法の訴求にも努めています。

ここでは、電源技術を活用した当社商品開発の取り組み事例を3つご紹介します。





充電コーナーに並ぶスマホなど(熊本地震)
©読売新聞社

当社における炊き出し訓練

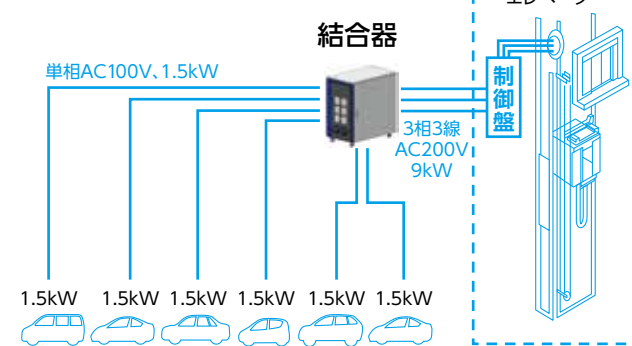
取り組み事例-1

複数のDC-ACインバーターを連結し、 停電時に大電力機器を稼働

災害などによる停電時に、エレベーターや立体駐車場の昇降機、避難所の照明、給水ポンプなど、大きな電力が必要な機器・設備を稼働させるために、1.5kWの車載用DC-ACインバーターを6台接続し、9kWという高出力の電力を供給できる「結合器」を開発しています。

自治体や病院、福祉施設、マンション、大型商業施設などにおける緊急時の電源用機器として活用いただけるよう、2019年度からは関係自治体と共同で実証実験に取り組み、早期の商品化をめざしていきます。

■大電力機器への対応イメージ



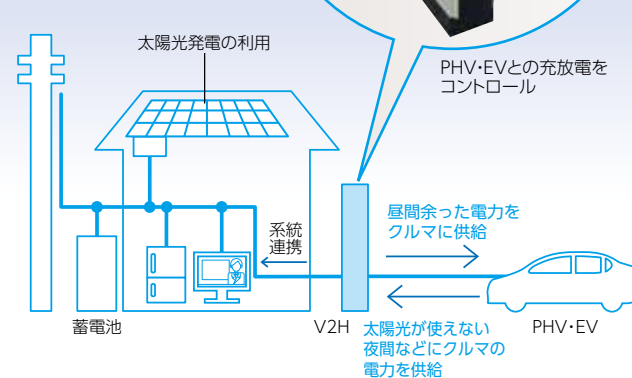
取り組み事例-2

充電スタンドの技術を活用し、 クルマと家庭の双方向での電力需給を実現

当社はPHV・EV用充電スタンドの開発、販売を行っており、当商品における外部電源とクルマとの電力の「橋渡し」となる技術を応用し、V2H^{*4}を開発しています。これは、昼間の家庭用太陽光発電で余った電力や安い夜間電力をクルマに蓄電し、必要な時に家庭へ電力供給するもので、消費電力の最適化や災害時の非常用電源としての活用が可能です。また、家庭用太陽光発電システムなどと連携できるシステムや、電力会社との連携を見据えた電力需給の最適化ソフトなどの開発も進めています。

V2Hの開発をベースに、「クルマへの電力供給」から「クルマとさまざまな施設・設備との間の充放電の最適化ビジネス」へと事業領域を拡大し、スマートグリッド^{*5}社会にも貢献

■V2Hの構成イメージ

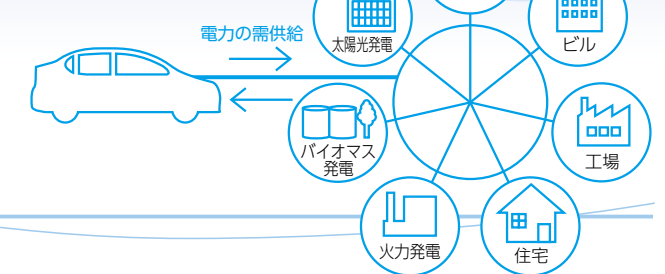


していきたいと考えています。

*4：Vehicle to Home の略。PHV・EVのバッテリーに蓄えた電気を家で使うしくみ、機器の総称。

*5：電力の流れを需要・供給の両側から制御し、最適化できる送電網。

■電動車とつながる スマートグリッドのイメージ



取り組み事例-3

燃料電池(FC)バスで発電した大電力出力を低出力に変換し、 避難所やイベント用の電源として活用

当社は、FCバスの発電機能を活用して、外部に電力を供給するV2L^{*6}を開発、販売しています。このしくみでは、一度に100V1.5kWで6つのコンセントによる供給が可能で、約4～5日分^{*7}相当の電力を供給できるため、屋外イベントや避難所などでの活用が可能です。

トヨタ自動車が2018年3月に発売したFCバス「SORA」には、当社製のV2Lが使用可能で、東京都交通局や民間バ

ス運行会社がすでに導入しています。

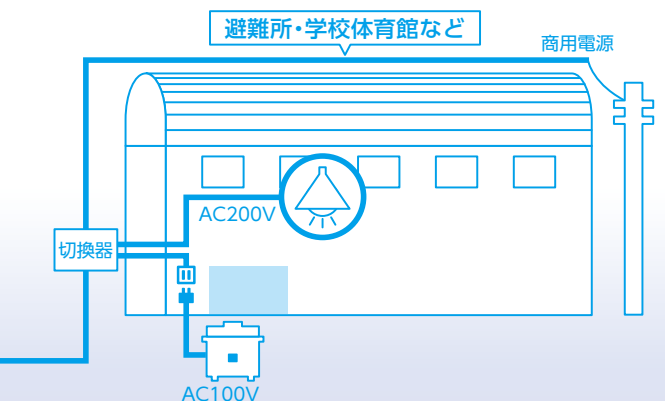
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などでの需要も含め、今後2020年に向け100台以上の追加導入が見込まれており、さまざまな場面での活用が期待されています。

*6：Vehicle to Loadの略。HV・PHV・EV・FCVの蓄電能力や発電能力を活用して電気機器に電力供給を行うしくみ、装置。

*7：約50kWh /日(1日6時間点灯)で試算。



TOYOTA FCバス「SORA」



今回の特集では、当社の電源技術を活かした商品を災害時などにも活用していただけるような取り組みの一部をご紹介しました。今後も、変化するお客様のニーズにお応えするため、現行商品の用途の開拓や新たな商品の開発を進めていきます。

事業の取り組み

産業車両	P 30-35
自動車(車両/エンジン/カーエアコン用コンプレッサー/カーエレクトロニクス)	P 36-41
繊維機械	P 42

産業車両

豊田自動織機は、世界中の物流現場のニーズを熟知した業界のリーディングカンパニーとして、フォークリフトを中心とした産業車両と物流ソリューションをお客様にお届けしています。

強み

- ・産業車両ではエンジンフォークリフトや電動フォークリフト、燃料電池フォークリフトなど、物流システム機器では自動倉庫や無人搬送車、無人フォークリフトなどを含む、物流に関する幅広いラインナップ
- ・物流センターなどでの入荷から在庫、出荷までの工程を総合管理し、物流システム機器を最適にコントロールするウェアハウスマネジメントシステムなどソフトウェアの開発力
- ・フォークリフトのエンジンやモーターなどキーコンポーネントの内製
- ・環境や安全性能をはじめとした高い技術力
- ・高い品質および生産効率を実現する生産ノウハウ
- ・世界No.1*1のフォークリフト販売台数
- ・グローバルに展開する充実した生産、販売・サービスネットワーク
- ・ITを活用した保守点検や稼働管理を含めたトータルでのサポート
- ・物流ソリューション事業における豊富な経験・ノウハウ

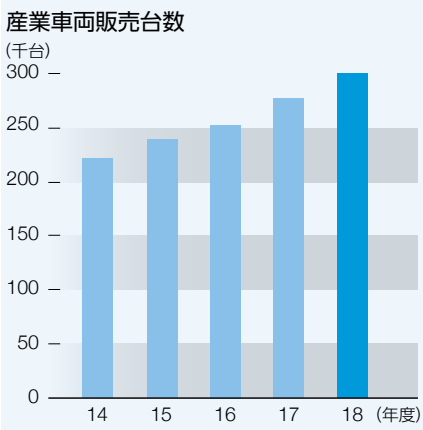
*1：自社調べ

機会

- ・世界の人口増加や経済成長に伴うグローバルでの物流量の増加
- ・人件費高騰・労働力不足などによる物流効率化ニーズの高まり
- ・eコマース拡大などに伴う新領域での需要の増加
- ・環境意識の高まりや環境規制強化による省エネ・低環境負荷商品ニーズの拡大

リスク

- ・景気減速による設備投資意欲の後退
- ・競争激化による販売価格の低下
- ・中～低価格車市場の拡大による、競争環境の変化



2018年度の事業の概況

産業車両事業におきましては、2018年のフォークリフト市場は、欧州や中国が牽引し、世界全体で拡大しました。そのなかで当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新商品の投入に努めたことにより、2018年度の販売台数は、前年度を2.3万台(9%)上回る30.0万台となりました。また、物流量の増加や物流拠点の大型化を背景とした物流の効率化ニーズは引き続き高く、米国と欧州の物流ソリューション子会社との連携などを通じ、事業の一層の強化に取り組んでいます。こうした活動の結果、2018年度の売上高は前年度を1,836億円(14%)上回る1兆4,666億円となりました。

事業体制

当社の産業車両事業は、フォークリフト事業を担うトヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)、および物流ソリューション事業を担うトヨタ アドバンスド ロジスティクス グループ(TALG)の体制で運営しています。TMHGとTALG各々が事業強化をはかるとともに、お互いが連携することで、事業全体の成長に努めています。

トヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)

当社は、業界のリーディングカンパニーとして時代とともに変化し、また、お客様ごとに異なるニーズに対して最適な物流ソリューションをお届けすることにより、世界中のお客様の物流効率化に貢献しています。

TMHGの組織のもと、トヨタ、BT、レイモンド、チェサブ、タイリフトの各ブランドでフォークリフト事業を展開し、各ブランドが開発面や販売面で持つ強みを相互に活用して、グローバルに活動をしています。

商品開発は日本・北米・欧州の3極で行い、地域のニーズや特性に合った商品をそれぞれの地域で生産・販売することを基本とし、お客様に商品をスピーディにお届けしています。

また、フォークリフトの重要構成部品であるエンジンやモーターなど、キーコンポーネントの内製化により、商品力の強化に努めています。

こうした高品質な商品の供給に加え、充実したネットワークを活かした販売とサービスの提供、販売金融など、

バリューチェーン全体でお客様をサポートするための構えをこれまでに構築してきました。今後、お客様のさまざまなニーズにグローバルでお応えできる総合力をもとに、お客様の物流効率化に貢献していきます。販売においては、各市場の状況に応じた販売活動に取り組むとともに、世界で事業展開しているお客様のご要望にお応えすることで、大口受注の獲得に努めています。また、豊富な知識と経験を有するサービススタッフを配置し、最新のIT技術も活用しながらお客様にきめ細かいサービスをご提供しています。サービススタッフは定期的にお客様を訪問し、トラブルを未然に防止するメンテナンスを行うとともに、問題が起きた場合は速やかにお客様のもとに駆けつけて対応しています。販売金融では、機台販売におけるお客様の幅広いニーズにお応えするため、欧米など先進国市場を中心に自社での対応強化に取り組んでいます。

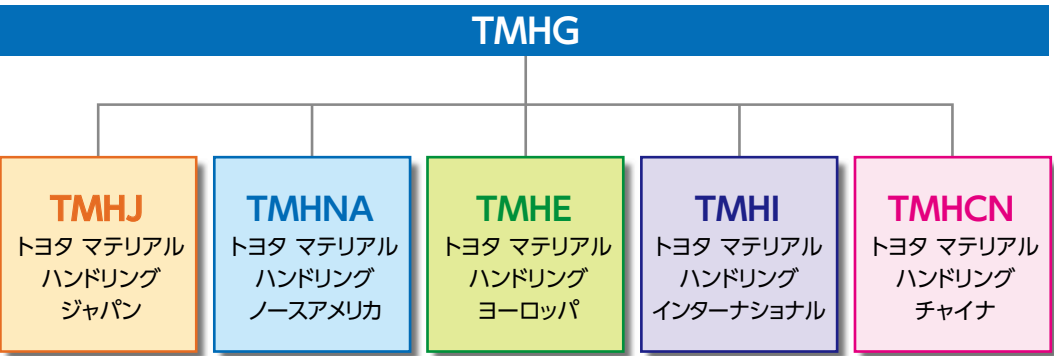
トヨタ アドバンスド ロジスティクス グループ(TALG)

近年、eコマース市場の拡大に伴い、物流センターにおいて多様かつ高度な物流課題の解決が求められるなど、物流ソリューションのニーズがグローバルに拡大しています。

こうしたなか当社は、幅広い物流機器およびソフトウェアのご提供に加え、これまでに培った物流改善のノウハウを活かし、お客様ごとに異なるニーズに一層きめ細かく対応すべく、物流ソリューション事業の強化に取り組んでいます。

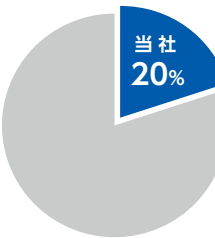
これまで主に国内で事業を行っていたトヨタL&Fの物流エンジニアリング部門、および2017年から当社

トヨタ マテリアル ハンドリング グループ



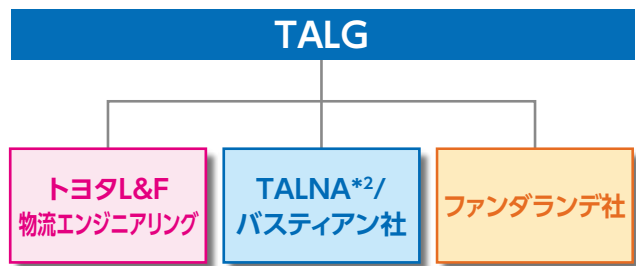
トヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)は、トヨタ、BT、レイモンドなど複数のブランドを有し、「TMHJ(日本)」、「TMHNA(北米)」、「TMHE(欧州)」、「TMHI(アジア、オーストラリア他)」、「TMHCN(中国)」の世界5地域に分けて事業を展開しています。

■ 当社フォークリフトの世界シェア (2018年 自社調べ)



世界No.1

グループに加わった米国のバスティアン社、オランダのファンダランデ社の3社が、TALGの組織のもと、各々の強みを活かしながら事業を推進しています。



*2：トヨタ アドバンスト ロジスティクス ノースアメリカ

トヨタ アドバンスト ロジスティクス グループ (TALG) は、トヨタL&Fの物流エンジニアリング部門と、バスティアン社、ファンダランデ社が連携し、それぞれの強みを活かしながら、グローバルに物流ソリューション事業を展開しています。

2018年度の事業活動

2018年の世界のフォークリフト市場が成長を持続するなか、当社は主力のフォークリフトの商品力や販売ネットワークの強化に加え、確実なアフターサービス、大口のお客様への対応強化、お客様の物流課題の解決策をシステムで提供する物流ソリューションのご提案などに取り組みました。

フォークリフトの分野では、お客様の多様なニーズにお応えするため、各地域で新商品の投入を積極的に行うとともに、機台運用の効率化に向けてテレマティクスの搭載機種や自動運転モデルの拡充にも努めています。そうした当社商品の訴求とお客様との接点確保のため、各地で積極的に展示会へ出展しました。また、販売促進の取り組みとして、ウェブサイトを通じた機器、補給部品の販売強化にも取り組み、お客様の利便性向上をはかっています。

物流ソリューションの分野では、TALGとしてグループ体での活動を推進するための戦略の骨子を策定しました。当社グループのリソースを最大限に活用し、独自の物流ソリューションを、世界中のお客様に提供していきます。

高所作業車において国内トップブランド*3である(株)アイチ



アイチコーポレーションの高所作業車

界では建築工事向けの設備投資が拡大したことにより販売が増加しました。一方、電力業界や通信業界、鉄道業界では販売は減少し、売上高は前年度並みとなりました。

*3：同社調べ

TMHGの取り組み

日本市場での展開

2018年の日本のフォークリフト市場が堅調に推移するなか、当社の2018年度の販売台数は、前年度比9%増の4.7万台となりました。2018年の販売台数は過去最高を記録し、53年連続で販売台数No.1*4を達成しました。

近年、eコマース市場の拡大に伴う大型物流センターの新設や、労働力不足といった環境変化を背景に、物流現場の効率化や自動化を実現する物流ソリューションの需要は一層高まっています。このようなニーズに対応するため、当社は2018年6月、大阪府吹田市に物流コンサルティング型ショールーム「トヨタL&Fカスタマーズセンター(以下、CC)大阪」を開館しました。CCは、2001年にCC東京*5を開設して以来、CC愛知*6とともにお客様から好評をいただき、年々来場者数を伸ばしてきました。第3の物流ソリューション情報発信拠点であるCC大阪を通して、西日本のお客様にもトヨタL&Fブランドをより身近に感じていただけるようになりました。



トヨタL&Fカスタマーズセンター大阪

CC大阪の館内には、最新の物流システム・機器・技術を数多く展示し、当社が考えるこれからの物流の姿をお客様にご紹介しています。ロボティクス技術により、完全自動化した大規模な物流センターや、生産品目・生産量の変動に対応できるフレキシブルな生産ラインなどさまざまな物流現場を再現し、業種別の物流課題を捉えた展示を行っています。さらに、VR*7やAR*8を活用した映像展示とともに、専任スタッフによる解説を通じ、お客様に商品の機能や使いやすさ、改善の効果を



大規模な物流センターの現場再現

体感・イメージいただける工夫を凝らしています。

当社は2018年9月、「この国の物流を、あたらしく、うつくしく。物流美は、次の世界へ。」をコンセプトに、国際物流総合展2018に出展しました。出展企業のなかで最大規模の展示ブースを構え、ファンダランデ社とバスティアン社を加えて厚みを増した商品力と先進的な技術などを通して、グループで展開するグローバルな物流ソリューション事業の姿を来場した約3万5千人のお客様に紹介しました。



国際物流総合展2018でのトヨタL&Fブース

*4：(一社)日本産業車両協会の発行するデータをもとに自社調べにて算出
*5：千葉県市川市
*6：愛知県高浜市(当社高浜工場内)
*7：仮想現実感
*8：拡張現実感

北米市場での展開

北米のフォークリフト市場は拡大を続け、2018年は過去最高を記録するなか、当社の2018年度の販売台数は、トヨタとレイモンドの両ブランドを合わせ、前年比10%増加の9.8万台となり、2018年北米販売台数でトップ*9を維持しました。また、機台販売に加え、補給部品の販売やアフターサービスの受注などが好調に推移しました。

トヨタおよびレイモンド両ブランドは、お客様のさまざまなニーズにお応えし、新商品の投入を積極的に進めています。

トヨタブランドは、8シリーズ新型オーダーピッカーを発売し、ウェアハウス機器のラインナップ充実をはかりました。空港や貨物ターミナルで使われる電動トレーイングトラクターの新型タイプは、高出力かつ高効率モーター搭載により、エンジン式モデルと同等の性能を確保しています。また、高所作業車では、コンパクトでありながら高さを確保できるシザースタイプに加え、短いホイールベースで小さな旋回半径を実現し、狭い空間での作業性が高いパーティカルタイプを新たに設定するなど、



8シリーズ新型オーダーピッカー

お客様の選択肢を広げました。

一方レイモンドブランドは、マスト揚高が業界最高*10でテレマティクスなどの機能も搭載した7530新型リーチタイプ電動フォークリフトを投入しました。また、ピッキングの自動化ニーズへの対応として、画像認識機能を備えた無人走行スタッカーを発売しました。

当社は、エントリーモデルの拡充にも取り組んでいます。トヨタはタイリフト商品を、レイモンドはリフトライト商品を取り扱っており、さらなる認知度向上のためプロモーションキャンペーンなどに取り組んでいます。これらのモデルについては、ウェブサイトでも販売することで、インターネットを経由した購入のニーズにもお応えしています。

フォークリフト事業と物流ソリューション事業の連携

強化をはかるため、トヨタの販売ネットワークを通じたバスティアン社の商品・サービス取り扱いを開始しました。また2019年4月にシカゴで開催された北米最大の産業車両展示会ProMat 2019



ProMat 2019での当社ブース

には、トヨタ、レイモンド、タイリフト、バスティアン、ファンダランデが共同でブースを設け、それぞれの強みを紹介するとともに、あらゆるお客様の物流課題にお応えできる総合力をアピールしました。

今後も当社は、トヨタとレイモンド両ブランドの強みを活かし、自動化やテレマティクスなど先端技術を活用した技術開発のさらなる強化に努めていきます。加えて、物流ソリューション分野での連携を深めることで、お客様の物流効率化ニーズにお応えし、事業拡大をはかります。

*9：2018年 Crist Information & Research, LLC調べ

*10：自社調べ

欧州市場での展開

2018年の欧州のフォークリフト市場は、スウェーデンやバルト三国、トルコなどで成長が鈍化したものの、ドイツやオランダ、ポーランドなどでは堅調に推移し、全体では成長を持続しました。お客様のニーズとしては、物流の自動化や

コネクティッドに関するものが増え、当社も対象商品とサービスの拡充に取り組んでいます。こうしたなか、当社の2018年度の販売台数は前年度比3%増の9.5万台となりました。

当社は2018年4月にドイツで開催された、世界最大級の産業車両・物流ソリューション展示会であるCeMAT 2018に出展し、大型電動フォークリフトTraigo80や内製のリチウムイオン電池、マイクロソフト社と共同開発した新しいアフターサービス支援ツールであるT-Streamなど、お客様の物流効率化に貢献する商品を紹介しました。

この展示会では、当社のスウェーデン工場で生産するモデルについて、テレマティクス機能を装備したスマートリフトを標準仕様とすることを発表し、2018年11月から生産しています。スマートリフトは、導入当初から機台の走行距離や稼働時間などのデータを蓄積するため、保有機台の運用状況の把握や稼働状況に応じた点検時期の確認などが容易になり、これらの情報を分析することで、お客様は機台のより効率的な運用を検討することができます。このように、最先端の技術を積極的に取り入れ、お客様に新たな価値をご提供することで、業界のリーディングカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていきます。

TOYOTA Traigo80電動フォークリフトは、優れた省燃費性能、操作性、多様なパレットを扱える点などが評価され、2018年ドイツデザイン賞およびIFデザイン賞を受賞しました。また、Pallet Drone自律走行型電動ローリフトは、高度な統制技術などにより、IFデザイン賞を受賞するなど、当社商品が高く評価されています。

当社の欧州産業車両拠点であるトヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ (TMHE)は、企業の持続可能性を評価するEcoVadis^{*11}において、企業グループの取り組みとして最優秀賞を受賞しました。TMHEはグループとして2012年に初めてEcoVadisの評価に参加し、これまでに対象を欧州26社に拡大しています。2017年の結果には、欧州の4つの



CeMATでの当社会場



スマートリフト



TOYOTA Traigo80

生産拠点と21カ国の販売会社、そしてグループ全体として、合計で11の金賞、13の銀賞、2つの銅賞を受賞しました。

TMHEは、2018年に刷新した新たな戦略において、自動化、コネクティッド化、および生産性の向上を、さらなる事業拡大に向けた重点分野と設定しました。自動化などの物流ソリューションに対するニーズは、市場が比較的小さな国においても、今後高まることが予想されます。こうしたなか、当社の物流ソリューションを訴求する欧州初の拠点をオーストリアに設立し、需要の取り込みに努めていきます。

*11：サプライヤー企業の持続可能性を評価する国際機関。

ALOMA^{*12}・中国市場での展開

当社は、アジア、中南米、オセアニア、中東、アフリカのALOMA市場の約60カ国、および中国市場において、トヨタ、BT、レイモンド、タイリフトの各ブランドで事業を展開しています。

2018年はALOMAの全地域および中国とも市場が拡大するなか、新商品の投入、販売サービス体制の強化に取り組み、2018年度の販売台数は、前年度比15%増の6.0万台となりました。

ニーズの高まる電動車の分野では、4輪電動フォークリフト、立ち席型リーチタイプ電動フォークリフト、リチウムイオン電池搭載ウェアハウス用フォークリフト、空港向け新型電動トーイングトラクターなど多くの新商品を投入するとともに、当社商品の機能や特性をお客様に積極的にアピールしました。その結果、ALOMA市場での電動車の販売台数は前年比13%増と大きく増加しました。

アジアでは、お客様へのサービス対応を強化するため、IoTを活用した自社開発のモバイルサービスシステムGlobal Mobile Service Solution (GMSS)の導入を開始しました。GMSSは、当社、各国の販売店、お客様が保有する機台の情報をクラウド上でつなぎ、フォークリフトのメンテナンスや修理情報を一元管理することで、予防保全やメンテナンス作業の効率化を実現するシステムです。アジアでの導入を皮切りに、GMSSの全世界への導入を予定しています。当社商品の品質、耐久性に加え、

サービス対応を強化することで、お客様が保有する機台の停止時間を最小化し、お客様におけるオペレーションの効率化を追求します。



新型電動トーイングトラクター



モバイルサービスシステムGMSS

当社はALOMA市場でも、トータルソリューションプロバイダーとして、お客様のあらゆる物流ニーズにお応えする取り組みを強化しています。2018年は、新たなパートナーと提携してラックの販売も開始し、ALOMAの主要国では、ラックと合わせたフォークリフトのご提供が可能となりました。お客様の物流施設のレイアウトやオペレーションを考えた最適なお提案を通じて、お客様の利便性の向上、効率化に貢献します。

ALOMA・中国市場で拡大、多様化する市場のニーズにお応えするため、当社は引き続き販売・サービス体制の整備・強化を進めるとともに、IoTや先端技術の活用、商品ラインナップのさらなる拡充を通じ、産業車両のトップメーカーとして、総合的な物流ソリューションを各国販売店と一体となってお客様にご提供していきます。

*12：アジア、中南米、オセアニア、中東、アフリカの地域を指すための当社の呼称。Asia, Latin America, Oceania, Middle East, Africaの略。

TALGの取り組み

トヨタL&F 物流エンジニアリング

日本では、深刻化する労働力不足の影響により、物流倉庫などでの省人化・省力化の取り組みが進んでおり、物流システムの自動化ニーズが高まっています。こうしたなか、磁気ガイドの設置などAGVの誘導工事が不要となる自律走行台車(AV^{*13})を新たに開発し、実証実験を開始しました。既存のAV商品として、小型の無人搬送車であるキーカートは、自律走行と価格競争力の両立を実現し、物流現場への容易な導入が可能となります。また、自律走行ロボットAiRは、ピッキング作業者の追尾機能などを搭載しており、作業負荷の軽減などを通じ、労働力不足の解決に貢献します。さらに、新たな事業領域として、病院向けでは薬品や検体の運搬を、空港向けでは手荷物コンテナの運搬を無人で行う自律搬送システムの開発を進めています。

*13：Autonomous Vehicleの略。



自律走行ロボットAiR

バスティアン社

北米では、eコマースのみならず製造業や小売業からも物流の自動化ニーズは強く、バスティアン社はさまざまな業種のお客様向けに受注、売上げを拡大しています。受注

の増加を受け、2018年11月には、以前から内製していたコンベヤについて新工場での操業を開始しました。物流システムのキーアイテムであるコンベヤの生産能力増強により、納期短縮とさらなる品質向上をめざします。

当社は、システム開発・インテグレーション能力に加え、先端技術開発にも強みを持っています。2018年4月にアトランタで開催された物流システム・機器展示会MODEX 2018では、トラックへの荷の積み下ろし自動化システムULTRAを発表しました。各国の多くのお客様から大きな反響があり、2018年末には米国の大手食品メーカーへ初号機を納入しました。

当社は、北米のトヨタおよびレイモンドブランドの販売店との連携を強化しており、今後は当社グループとして、フォークリフトユーザーへの物流ソリューション提供力の向上をはかっていきます。



MODEX 2018で発表したULTRA

ファンダランデ社

ファンダランデ社の主要市場である欧米の物流現場では、eコマース市場の拡大や労働力不足などの影響で、自動化システムへのニーズが急速に高まっています。こうしたなか、当社は倉庫内物流および小包・郵便向け事業において、AmazonやDHLなどの大口案件を獲得し、順調に受注・売上げを拡大しています。

空港事業では、これまでに同社がシステムを納入した600以上におよぶ既存空港に加え、新規大型空港のシステムも受注し、着実な成長を持続しています。さらに、長期にわたり築いてきたお客様との信頼関係をベースに、英国のヒースロー空港などの既存空港から継続的なサービス契約も受注しました。

急速な受注増に対応するため、「新規人材の採用」および「早期人材育成」が急務となるなか、2019年1月には、本社敷地内に新トレーニングセンターをオープンしました。グローバルで物流ソリューション提案力とサービス力を一層向上させるため、さまざまな教育プログラムの運用を開始しています。

また、トヨタL&Fのネットワークを通じた、同社商品の日本導入に向け、お客様ニーズの把握や販売・サービス体制の検討などの取り組みを加速させています。



手荷物搬送システム(ヒースロー空港)

自動車

豊田自動織機は、車両組立からエンジン、カーエアコン用コンプレッサー、カーエレクトロニクスまで幅広い分野で、お客様の期待と信頼にお応えし続けています。

強み

- ・トヨタ系ボディメーカーの中でトップレベルの品質と生産効率(車両組立)
- ・企画・開発～生産まで工場一体で小回りがきく体制(車両組立)
- ・ディーゼルエンジンとターボチャージャーの開発・生産のノウハウ(エンジン)
- ・ハイブリッド車用も含めたガソリンエンジンの高品質・高効率な生産(エンジン)
- ・省燃費性能、静粛性、小型・軽量、搭載性などに優れた商品の開発力(コンプレッサー)
- ・エンジン車からHV、PHV、EV、FCV*1向けまで、フルラインナップの世界シェアNo.1*2商品(コンプレッサー)
- ・地産地消を基本とした高品質で安定したグローバルでの生産体制(コンプレッサー)
- ・トヨタ向け、外販、社内向けを手がけることによる蓄積した技術力(エレクトロニクス)
- ・電動車用の電子部品・機器の開発・生産とトップレベルの品質(エレクトロニクス)

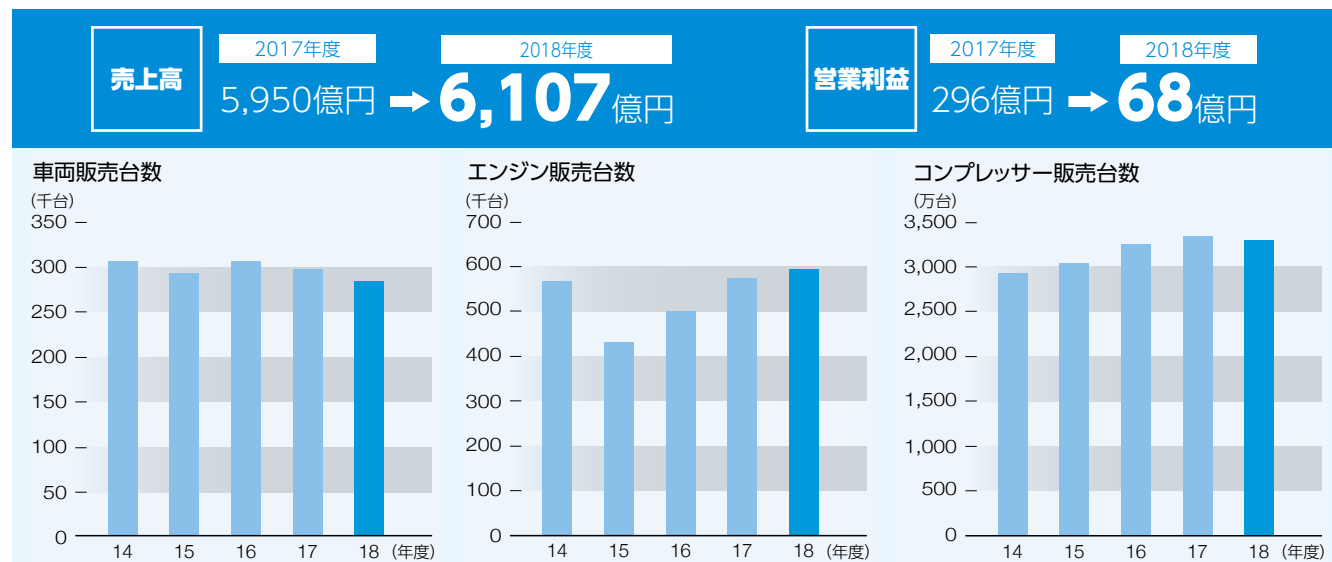
*1：HV：ハイブリッド車 PHV：プラグインハイブリッド車 EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車
*2：自社調べ

機会

- ・環境規制の強化や環境意識の高まりによる、省エネ商品に対するニーズの拡大
- ・自動車市場の拡大における、各分野での販売拡大

リスク

- ・景気の減速に伴う自動車市場の縮小
- ・環境規制の緩和による、省エネ商品に対する購買意欲の減少
- ・円高や原材料価格の上昇に伴う商品競争力の低下



車 両

2018年度の事業の概況

自動車市場につきましては、欧州でやや縮小したものの、世界全体では前年並みとなりました。

そのなかで、車両につきましては、ヴィッツ・RAV4の販売台数は前年度を1.3万台(4%)下回る28.5万台となりましたが、2018年11月に新型RAV4の生産を開始したことにより、売上高は前年度を103億円(14%)上回る824億円となりました。

トップクラスのSEQCDでトヨタ車の生産に貢献

当社は、トヨタ系ボディメーカーの中でトップクラスの安全・品質・コスト・納期などの総合力が評価され、2018年度には、トヨタ自動車(株)より7年連続となる品質管理優秀賞を受賞しました。今後も、SEQCD(Safety:安全、Environment:環境、Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)での優位性を強化するとともに、短期間での生産立ち上げや車種・生産量ともにフレキシブルな生産体制を活かして国内でのトヨタ車生産に貢献していきます。

樹脂ウインドウの開発と生産

当社の樹脂ウインドウは、トヨタ自動車の「プリウスα(国内)、プリウス+ (欧州)、プリウスV (北米)」のパノラマルーフに採用されています。

このパノラマルーフは美しい表面品質を維持しつつ、ガラス製と比べ約40%*3の軽量化を実現しており、重要性が一層高まっている車両燃費の向上によるCO₂排出量削減に貢献しています。

今後も、樹脂ウインドウの特性を活かした魅力ある新商品の開発を行っていきます。

*3：自社調べ



ヴィッツの生産移管「ありがとうヴィッツ」

当社は、1999年1月から約20年にわたり生産してきたトヨタ ヴィッツおよびヤリス(海外向け)の生産を2018年9月に終了し、トヨタ自動車東日本(株)に移管しました。



ありがとうヴィッツセレモニー

TOPIC トピック

当社は、トヨタ自動車の世界戦略車で5代目となる「新型RAV4」において、車両の企画やアッパーボディの開発から携わり、同車を生産する全世界の工場に先駆けて生産ラインを立ち上げるという当社初の役割を担いました。従来のRAV4用ラインを新型車用に切り替える一方、ヴィッツを生産していたコンパクト車専用ラインも新型RAV4が生産できるよう改造するなど大規模な取り組みでしたが、これまでの経験を活かし、ミディアムクラスのラインとして2018年11月より順次生産を開始することができました。以前にも増して環境に優しく、生産効率の高いラインとなり、この工場から生まれたいくつかのアイデアは、トヨタ自動車のさまざまな工場で採用されるなど、評価を得ています。

今後は、当社の強みであるSEQCDに加えて商品企画力を一層高め、トヨタグループでのスモールSUV*4生産をリードする工場として、さらに重要な役割を担っていきます。

*4：Sports Utility Vehicleの略。



新型RAV4生産ライン

エンジン

2018年度の事業の概況

エンジンにつきましては、2018年6月にAR型ガソリンエンジンの生産が終了しましたが、新型のA25A型およびM20A型ガソリンエンジンの立上がりやGD型ディーゼルエンジンの増加により、販売台数は前年度を1.9万台(3%)上回る59.3万台となり、売上高は前年度を97億円(10%)上回る1,084億円となりました。

世界各地のお客様から高い評価

当社が生産するディーゼルエンジンは、世界に認められた本格4WDモデルであるトヨタランドクルーザーシリーズや、トヨタ自動車の新興国戦略車IMV^{*5}シリーズに搭載されており、その優れた性能と信頼性などからお客様に高く評価されています。現在の主力は、直列4気筒のGD型とV型8気筒のVD型エンジンです。GD型は、当該エンジンに最適設計した自社生産のターボチャージャー(過給機)を搭載しており、日本と連結子会社トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)(TIEI/インド)で生産しています。また、高いニーズを背景に、2018年度には日本でGD型の生産能力を増強しました。

^{*5} : Innovative International Multipurpose Vehicleの略。



GD型ディーゼルエンジン

ターボチャージャー
(GD型ディーゼルエンジンに搭載)

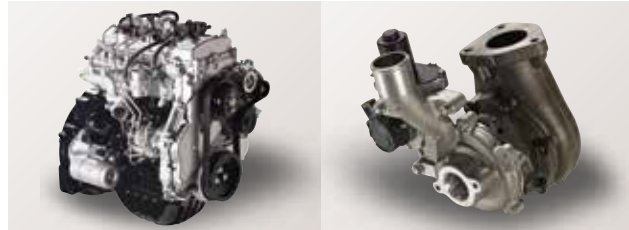
産業分野向けにも競争力のあるエンジンを開発

当社製エンジンは、産業分野においても、その信頼性・環境性能などが高く評価され、当社製フォークリフトをはじめ、国内GHP^{*6}メーカー、海外CHP^{*7}メーカーなど多くのお客様に採用されています。これらは、同等出力の従来機種と比較して排気量のダウンサイジングを行い、低燃費かつクリーンでコンパクトなエンジンとなっています。2017年

には、初めて建設機械分野で採用されており、今後も拡販をはかっていきます。

^{*6} : Gas Heat Pumpの略。ガスエンジンで駆動させるエアコン。

^{*7} : Combined Heat & Powerの略。コ・ジェネレーションシステム。



トヨタ1ZS型ディーゼルエンジン

ターボチャージャー
(トヨタ1ZS型ディーゼルエンジンに搭載)

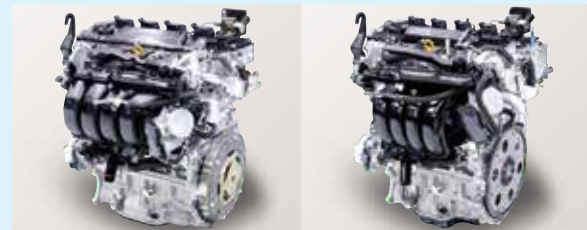
TOPIC トピック

当社は、TNGA^{*8}ガソリンエンジンであるA25A型(2.5L)およびM20A型(2.0L)の生産を各々 2018年10月・12月に開始しました。この新型エンジンは主に長草工場(愛知県)で生産する新型RAV4に搭載されています。

クルマの電動化が進展するなか、ハイブリッド車のエンジンもラインナップに加わりました。これらのエンジンはTNGAの考え方に基づいて基本骨格から見直され、構造の刷新により高い走行性能と環境性能を両立させています。このエンジンの生産準備においては、前モデルであるAR型の生産で培った改善ノウハウを織り込むとともに、新工法などの情報を関係部門で共有し、問題把握と対策を迅速に行うことで、短い期間のなかで、順調に立ち上げることができました。

今後も品質や生産性を一層向上させ、ディーゼルエンジンに加えガソリンエンジンにおいても、トヨタ自動車のいいクルマづくりに貢献していきます。

^{*8} : Toyota New Global Architectureの略。プラットフォームを根幹とした車両づくりの開発方針、手法。



A25A型ハイブリッド車用エンジン(2.5L)

M20A型ガソリンエンジン(2.0L)

より商品力の高いエンジンを追求

2015年12月にCOP21^{*9}で採択された「パリ協定」や、一部の国々でのエンジン車から電動車へ切替方針の表明などがあり、HVやPHVなど電動車への用途においても、今ま

で以上に省燃費で排出ガスがクリーンなエンジンが求められています。

また、ディーゼルエンジンは省燃費で低速トルクが大きいという優れた基本性能を有しており、特にSUVやピックアップトラックなどの商用車に適したパワーユニットとして根強い人気があります。

当社は内燃機関のさらなる進化をめざし、今後とも世界最高水準の燃焼効率を追求し、省燃費でクリーンなエンジンを開発していきます。

^{*9} : 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議

カーエアコン用コンプレッサー

2018年度の事業の概況

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、中国を含む新興国では増加したものの、欧州や日本などで減少したことにより、販売台数は前年度を44万台(1%)下回る3,298万台、売上高は前年度を52億円(1%)下回る3,462億円となりました。

クルマの省燃費化・電動化を軸とした開発の取り組み

コンプレッサーの市場は、自動車市場の拡大とカーエアコンの装着率向上により、持続的に成長していくと予想されます。こうしたなか当社では、当面の主流であるエンジン車用に加え、中長期的に増加が見込まれる電動車用の両方にリソースを投入し事業強化をはかっていきます。

自動車の燃費規制は世界各国で強化が進んでおり、エンジン車用、電動車用ともに省燃費ニーズが拡大しています。

エンジン車用の可変容量タイプでは省燃費、軽量化を強みに、トヨタ自動車やダイムラー、GM、フォルクスワーゲン、現代自動車をはじめとした世界の主要な自動車メーカーにおいて搭載車種を拡大しています。

なお、米国では、燃費規制において、燃費改善に効果が認められる技術の採用を優遇する制度「オフサイクル・クレジット」の対象技術として、S E Sシリーズがコンプレッサーでは



6SES14コンプレッサー(可変容量タイプ)

初めて認定され、その後も搭載車種の拡大をはかっています。

中長期的に需要の拡大が見込まれる電動タイプでは、HVからEVまで各電動車のニーズに合わせた差別化をはかっています。すべての電動車にとって重要である静粛性については、2018年に新設した三重県の亀山試験場(自動車のテストコース)において、実走行による官能評価に加え、実走行の状態を再現できる防音風洞装置を使用した定量評価を行っています。また、EVの増加も見込まれるため、充電時に家庭用電化製品などへ影響をおよぼす可能性のある電磁ノイズの対策にも取り組んでいます。さまざまな車両との適合設計をシミュレーション技術により迅速に実施するとともに、トップメーカーとして幅広い自動車メーカーとの関わりの中で培った知見を活かし、問題解決法を提案しています。

今後も、当社の電動タイプを搭載中のトヨタ、フォード、ルノー、本田技研工業(株)、日産自動車(株)などのHV・PHV・EVに加え、世界中の自動車メーカーへの拡販を加速させていきます。



防音風洞での評価試験

次世代商品の開発

クルマの電動化や自動運転化などに伴い、電子機器や電池など熱を発する部品を冷却する必要性が高まっています。こうしたニーズに対応し、当社では、コンプレッサーの冷却機能を車室内空調だけでなく、キーコンポーネントにも利用するための開発を進めていく計画です。また、「冷やす」という機能にとどまらず、当社のコア技術を活かして走行系部品への事業領域の拡大をはかっていきます。

TOPIC トピック

コンプレッサーの圧縮技術をもとに、FCV用の酸素供給エアコンプレッサーや水素循環ポンプの開発を行い、トヨタ自動車のFCV「MIRAI」に搭載されています。当社は、「燃料電池車用空気圧縮機の発明」に関して、(公社)発明協会が主催する全国発明表彰の平成30年度「特許庁長官賞」を受賞しました。FCVは、酸素と水素の化学反応によって発生した電気エネルギーを利用して走るため、大気(酸素)を吸引・圧縮して発電装置に送るエアコンプレッサーは、FCVの性能を左右する重要

な部品の一つです。当社は、カーエアコン用コンプレッサーで培った圧縮技術を活かして、世界初の6葉ヘリカルルーツ式ローター採用のエアコンプレッサーを開発しました。ローター部分の羽の数を増やし、ねじりを加えることで、低速域から高速域までの連続的で効率的な圧縮を実現しています。これにより、世界初の量産型FCV「MIRAI」の加速性能と航続距離の向上に貢献したことが評価され、今回の受賞となりました。今後も水素社会実現に向け、FCV搭載商品の性能向上を通じてFCVの普及・拡大に貢献していきます。



FCV用酸素供給エアコンプレッサー

生産設備の内製化による競争力強化

高い省燃費性能や信頼性の実現のためには、エンジン車用、電動車用とも高精度な加工技術が不可欠です。当社では、世界の自動車メーカーからの厳しい要求へ対応するなかで積み上げてきたノウハウを活かし、加工機や使用する刃具に至るまで自社開発することで、高速かつ高精度な機械加工を実現しています。

グローバル生産・供給体制の最適化

北米では、燃費規制の強化による可変容量タイプの需要増に対応するため、同タイプの生産能力を順次増強するとともに、主要な機能部品の現地生産も行っています。

欧州やアセアン、中国についても、コンプレッサーの需要拡大に対応するため、生産能力増強や現地調達率向上の取り組みなどを進めています。

また、生産能力の増強において、設計や生産技術の部門が一体となり段階的に能力を増強できるしくみを構築することで、生産台数に合わせた効率的な投資を行っています。

TOPIC トピック

当社連結子会社であるテーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有) (TDDK/ドイツ)は、欧州向けコンプレッサーの供給拠点として2000年4月に生産を開始し、2018年8月に累計生産台数5,000万台を達成しました。TDDKでは省燃費性能の高い可変容量タイプの生産を行っています。2013年度からは、現地での設計・評価を開始し、開発リードタイムを短縮することで、自動車メーカーから高く評価されています。

今後も当社のグローバルな生産・供給拠点の一つとして、重要な役割を担っていきます。



TDDK累計生産5千万台記念式典

カーエレクトロニクス

2018年度の事業の概況

エレクトロニクスにつきましては、トヨタ自動車向けを中心に、DC-DCコンバーターやDC-ACインバーターなどの販売が増加したことにより、売上高は拡大しました。

電動車における当社機器の役割が着実に拡大

当社は、HVやPHV、EV、FCVなど電動車用電子機器の開発・生産を行っており、トヨタ自動車への販売に加え、国内外の自動車メーカーへの拡販も進めています。

補機系商品

DC-DCコンバーターは、HV・PHV・EV用バッテリーの高電圧を低電圧へ変換し、ライトやワイパーなどに電気を供給する商品です。4代目プリウス向けに、放熱性に優れた厚銅基板を世界で初めて^{*11}開発、生産し、小型・軽量化を実現しています。



プリウス搭載 DC-DCコンバーター

車載充電器は、家庭用交流電源(AC)を直流電圧(DC)に変換し、車載高圧バッテリーを充電するもので、今後拡大が見込まれるEVやPHVの充電に必要な商品です。当社ではプリウスPHVを皮切りに、各自動車メーカーへの拡販も進めています。

なお、DC-DCコンバーターと車載充電器については、グローバルな生産ニーズに対応し、海外生産も行っています。

また、DC-ACインバーターは、車室内で家庭用電化製品を使用するための電源機器です。特に1.5kW仕様では、高い電力量を必要とする炊飯器やホットプレートなどが使用でき、キャンプなどのアウトドアだけでなく、災害時の非常用電源としても活用



プリウスPHV搭載 車載充電器

できます。2018年度には災害に伴う停電が日本各地で発生し、車両電源としての役割が注目されました。

電動車の新たな価値を生み出すキーコンポーネントとしてDC-ACインバーターの開発、生産を進めていきます。(詳細は特集2の26～29ページ参照)

その他、トヨタ自動車のFCV「MIRAI」や海外自動車メーカーのFCV向けにも電源機器を供給しています。

^{*11}: 自社調べ

走行系商品

4代目プリウスで初設定となった四輪駆動モデルに、四輪駆動用リヤ走行インバーターが搭載されています。これは、HV用バッテリーの直流電圧を交流に変換し、四輪駆動用のリヤモーターに電力を供給する商品です。空冷方式の採用により冷却用の配水管が不要となり、車両への搭載性が飛躍的に向上しました。さらに、後部座席の近くに搭載するため、静粛性も高めています。



プリウス搭載四輪駆動用リヤ走行インバーター

充電インフラ

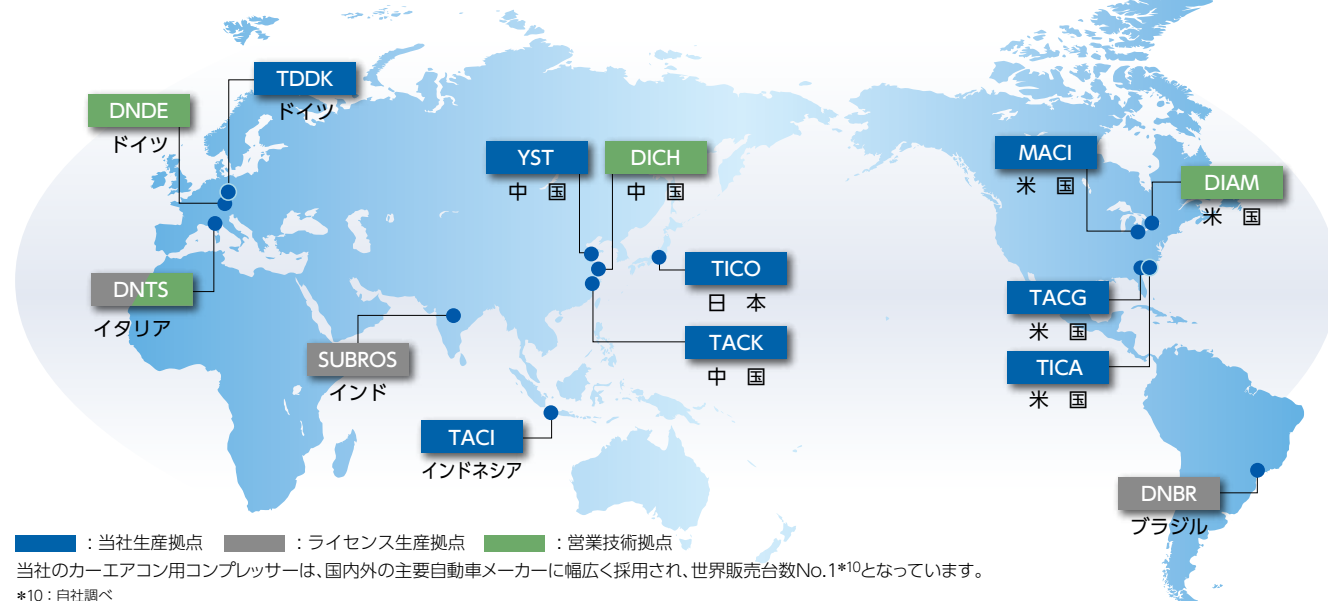
当社は、PHVとEV向けに、日東工業(株)との共同開発による公共用充電スタンドおよび家庭用充電装置を販売しています。現在、愛知県の「IKEA長久手」においてIoTの実証実験として、充電や通信、課金などの機能を持つ親機と、充電に特化した子機を連携させ、遠隔での最適な充電量制御を行っています。

子機 親機
PHV・EV用充電スタンド

低炭素社会へ貢献

各国の燃費規制の強化やお客様の省エネ意識の一層の向上などにより、自動車や産業車両などの電動化はますます進んでいくと考えられます。当社はHV、PHV、EV、FCV分野での企画、開発、生産、販売体制を強化し、低炭素社会に貢献していきます。

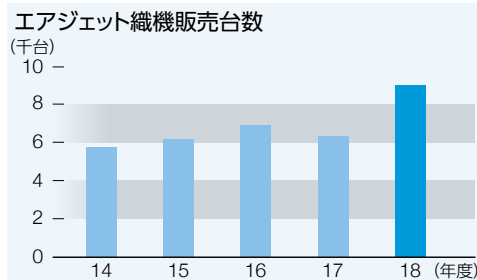
■ カーエアコン用コンプレッサーのグローバル拠点 (2019年3月31日現在)



繊維機械

社祖・豊田佐吉のモノづくりに対する理念を引き継ぎ、世界販売台数シェアNo.1*のエアジェット織機をはじめ、リング精紡機、粗紡機などの商品ラインナップで、幅広いニーズにお応えしています。

*：自社調べ



ニーズが広がるエアジェット織機

当社のエアジェット織機は、中国やインドをはじめ各国のお客様に採用されています。織り出された布は、タオルやシャツの生地といった衣料用途だけでなく、電子基板の材料やクルマのエアバッグなどの工業用製品にも幅広く使用されています。最近では、モバイル電子機器の増加などにより、電子基板に用いられるガラス繊維の製織ニーズが拡大しており、今後もさらなる用途の広がりが期待されています。また、近年では中国において水質に関する規制が強化されたことにより、水を利用するウォータージェット織機からエアジェット織機への買替需要も発生しており、当社では高い環境性能を強みに拡販をはかっていく計画です。

繊維品質検査機器の トップメーカーとしての地位を強化

当社連結子会社である繊維品質検査機器メーカーのウースターテクノロジーズ(株)(ウースター社/スイス)は、2018年、布の品質を検査する機器を開発・生産するエルビット ビジョン システムズ(株)(EVS社/イスラエル)を子会社化しました。これによりウースター社は、繊維製品の原因から糸、布の全工程の品質検査機器を提供できる世界唯一*のメーカーとなりました。今後はこの強みを活かして、繊維品質検査機器のトップメーカーとしての地位をより強固なものとしていきます。

強み

・紡績・織布両分野での幅広い商品ラインナップ
・グローバルに展開する充実したサービスネットワーク

機会

・世界の人口増加に伴う、繊維需要量の拡大
・新興国の経済発展による、高品質・高機能な糸および布のニーズ拡大

リスク

・各国政府の繊維産業振興政策の変更
・景気減速



2018年度の事業の概況

繊維機械におきましては、市場は、アジアの一部で停滞したものの、中国で堅調に推移しました。こうしたなか、エアジェット織機の販売台数は前年度を2.7千台(43%)上回る9.0千台、売上高は前年度を108億円(17%)上回る763億円となりました。

アジア最大の国際繊維機械見本市に出展

当社は、2018年10月、繊維産業の中心市場の一つである中国の上海市で開催された、アジア最大の国際繊維機械見本市ITMA ASIA+CITME 2018に出展しました。

当社ブースでは、エアジェット織機JAT810において、当社独自の電子開口技術により、複雑な柄の織物を高速で製織する実演展示を行い、多数のお客様から好評をいただきました。また、リング精紡機RX300で紡出した意匠糸の製品サンプルを展示し、普通の糸から装飾性のあるものまで汎用性の高さをアピールしました。

さらに、ウースター社のブースでは、糸の品質検査機器に加え、EVS社が持つ布の品質検査機器をウースターブランドとして初出展し、多くのお客様から高い関心を集めました。今後は繊維機械の展示会を通して、お客様のニーズに応える技術力をアピールし、一層信頼いただけるブランド力の強化に努めていきます。



来場者でにぎわうウースターブース



展示会に参加したスタッフ

ESGの推進

ガバナンス、社会、環境の各分野で、成長を支える取り組みをさらに推進

当社に関わる SDGs



コーポレート・ガバナンス

P 44-50

ステークホルダーとの関わり

P 51-60

環境への取り組み

P 61-76

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制	P 44-45
内部統制	P 46
コンプライアンス	P 46-48
機密管理	P 49
リスク管理	P 49-50

当社は、基本理念のもと、誠実に社会的責任を果たすことで社会の信頼を獲得し、長期安定的な企業価値の向上をめざしています。そのために、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上をはかっていきます。

ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、債権者、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、以下の項目を基本方針として取り組みを進めています。

- 1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。

- 2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員など）との適切な協働に努めます。
- 3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- 4) 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 5) 株主との建設的な対話に努めます。

推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。さらに、会社経営などにおける豊富な経験と高い識見を有する社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見・質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる経営役員などで構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しています。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを

事業部に委譲しています。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っています。「経営会議」では、取締役、監査役、経営役員などをメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっています。

また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しています。さらに、内部監査部門として監査部を設置し、当社各部門および子会社への内部監査を通じて、内部統制の維持・向上をはかっています。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名

経営陣幹部選任（解任を含む。）、取締役候補指名の方針としては、的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランスを考慮し、適材適所の観点より総合的に検討しています。

また、監査役候補指名においては、財務・会計・法務に関する知見、当社事業分野に関する知識および企業経営に関する多様な視点のバランスを確保しながら、適材適所の観点より総合的に検討しています。

これらの方針に基づき原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員人事委員会において、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会へ上程し、決議しています。

独立役員の指定

当社は、上場会社として、経営の公正性・透明性の確保に努めています。東京、名古屋の各証券取引所による有価証券上場規定に基づき、株主の皆様と利益相反の生じるおそれがないと判断した社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

経営陣幹部・取締役の報酬決定

経営陣幹部および取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成されています。方針として、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としています。特に

賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しています。

報酬決定の手続きは、この方針に基づき原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員報酬委員会において、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会へ上程し、決議しています。

取締役会の実効性評価

当社では、社外取締役および監査役へのインタビューを通じて、取締役会の実効性に関する評価・意見を聴取しています。その概要は以下のとおりです。

- 1) 重要事項について、複数回にわたり審議するとともに、決議後の進歩を確認するなど、適切な意思決定・経営監督に努めている。
- 2) 発言しやすい雰囲気醸成されており、議論は活性化している。
- 3) 会議資料が簡潔・明瞭に作成されており、説明も要領よく行われている。

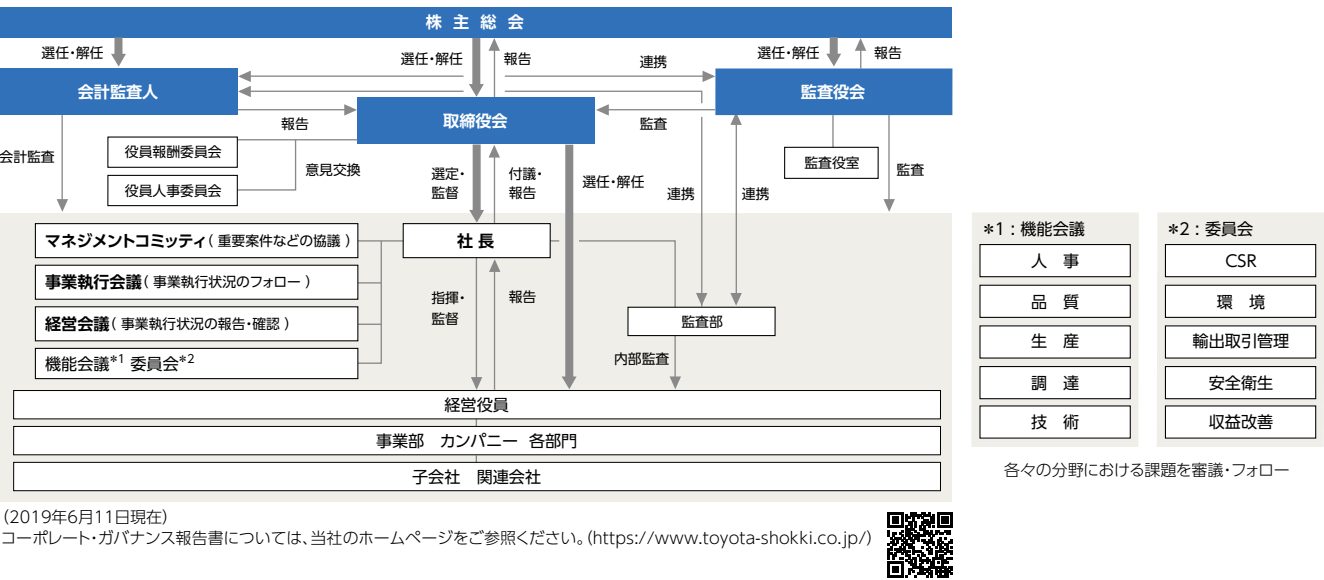
このように、当社取締役会の実効性は担保されているとの評価を受けましたが、さらなる向上に努めていきます。

監査役会制度

当社は監査役会制度をとっています。常勤監査役（2名）、社外監査役（2名）が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、毎月「監査役会」を開催し、監査の重要事項を協議、決定しています。常勤監査役は主要な会議体に参加し、取締役などから直接報告を受けるなど監査に努めています。また、専任スタッフを配置し、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、経営の適法性・効率性などを監視しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

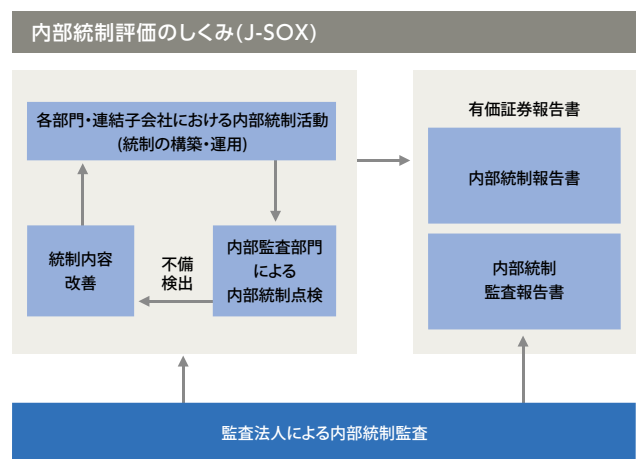
1971年	事業部制の導入
2006年	取締役数のスリム化(30名➡17名)
2006年	執行役員制度導入
2010年	独立役員の指定
2016年	取締役数のスリム化(17名➡11名)
2017年	取締役会の実効性評価の実施
2019年	役員制度を改定し、役員数と階層を削減



内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」(以下、「基本方針」)を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んでいます。そして、毎年3月のCSR委員会で、「基本方針」の1年間の達成状況を評価し、しくみの見直し、日常管理の徹底など、次年度に向けた取り組みを確認しています。

さらに当社は、金融商品取引法(J-SOX法)に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適正な運用を行い、その整備・運用状況については監査部門が点検し、監査法人による監査を受けています。その対象会社は、当社グループから、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性を考慮して決定しています。2019年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2019年6月に提出しました。なお当社の内部統制報告書については、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。



コンプライアンス

コンプライアンス活動の基本項目

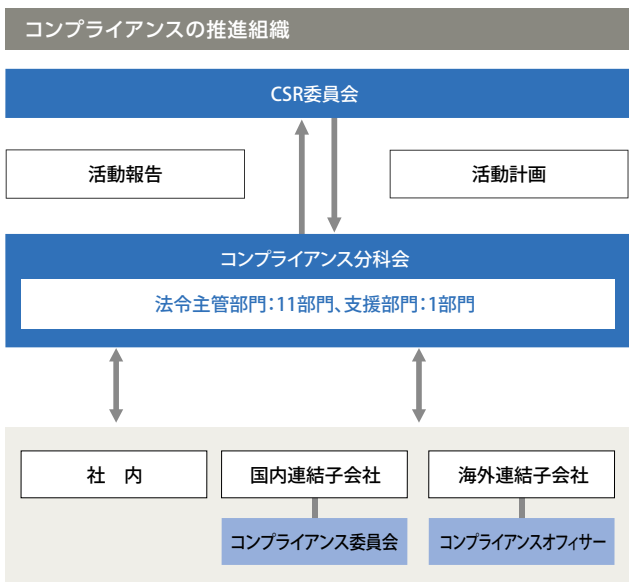
当社は、コンプライアンスを法令だけでなく、倫理や社会常識を守ることも含むものとし、従業員一人ひとりへの意識づけが大切であると考えています。

経営トップの強いリーダーシップのもと、「規範の策定」「周知徹底」「点検・確認」を通じ、当社グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス活動の基本項目		
1	リーダーシップ・組織	社長の決意表明 コンプライアンス分科会
2	規範の策定	社員行動規範 社内規則
3	周知徹底	法令教育 マニュアル
4	点検・確認	CSR自主点検 監査

推進組織の構築・強化

当社は、グループ横断的にコンプライアンスを推進するため、「CSR委員会」の下部組織として、「コンプライアンス分科会」(分科会長:コーポレート本部長)を設置しています。毎年、活動計画を策定し、その実施状況を年2回フォローしています。



規範の策定・展開

当社は、従業員が守るべき行動を「豊田自動織機 社員行動規範」にまとめ、役員および全従業員に配付、周知しています。国内外の連結子会社(国内では31社、海外では79社)においても、各社の業種・企業文化に合わせた行動規範(海外では Code of Conduct)を策定し、従業員への浸透をはかっています。

また、贈収賄や独占禁止法違反といった重大なリスクを防ぐため、行動規範に加えて、規程の策定および周知徹底のための活動を行っています。贈収賄については「贈収賄防止グローバルガイドライン」(特に贈収賄リスクの高い国では、その国の法律に準拠した内規)を策定し、各社で周知しています。2018年度は国内外の連結子会社での贈収賄防止教育を支援するため、映像教材を日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語で作成しました。



独占禁止法については、2018年度には有事の対応体制および規程の整備など、当社の独占禁止法遵守体制の見直しを行いました。さらに、当社の従業員が競合他社と接触する場合の事前・事後の確認・審査制度および独占禁止法遵守月間での啓発活動も継続し、独占禁止法遵守を徹底しています。

法令の周知徹底

当社では、資格や役職に応じて必要な法律知識や、問題発生時の初動対応、リスクマネジメントの教育を実施しています。また新入社員教育や階層別教育、全職場ミーティングで「豊田自動織機 社員行動規範」の解説をし、コンプライアンス意識の向上をはかっています。

また、当社および国内連結子会社従業員のコンプライアンスに対する理解を深めるため、毎月1テーマのeラーニング教材を作成・配信し、従業員が自主的にコンプライアンスに関する感度を磨ける環境づくりに努めています。

取締役、執行役員および監査役向けには、2018年度は「労務上の課題(働き方改革、ハラスメント等)に対する留意点」をテーマとした外部弁護士による役員法令講習会を開催しました。

eラーニングの2018年度配信テーマ(例)
機密管理、輸入管理、不正行為を防ぐ、はしご・脚立を正しく安全に使う、契約の基礎、クリアコミュニケーション、品質の基本、送金・振込業務の注意点、通勤災害、反社会的勢力との関係遮断

ヘルプラインによる問題の早期発見・未然防止

当社グループでは、従業員やその家族(日本では、サプライヤーも対象)がコンプライアンスに関して通報・相談できる内部通報制度を設けています。特に、日本、北米、欧州、中国では、社外専門家に相談できる「企業倫理相談窓口」(社外ヘルプライン)を設けており、相談者が不利益を受けることなく安心して相談できる体制を整えています。2018年度は、当社および国内連結子会社から、労務管理・職場環境・倫理などに関する通報・相談が86件寄せられ、事実確認の上、それぞれ適切に対応しました。これらの対応は、社外弁護士の点検を受け、適切との評価を受けました。

今後も問題の早期発見・未然防止をはかることで、「社会からより信頼される企業づくり」をめざします。

当社グループでの取り組み

当社グループは、コンプライアンス委員会(日本)とコンプライアンスオフィサー(海外)を設け、コンプライアンス分科会と連携して、各地での自律的な活動を促進しています。2018年度も引き続き各地のニーズに沿った活動を進めました。

北米での活動

北米では、19社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催しました。内部通報対応の好事例の紹介や、機密漏洩発生時の対応、独占禁止法遵守の再確認など、基本事項の徹底と対応能力の向上をはかりました。会議後も、各社が相互に連携しながら活動を進めています。

欧州での活動

欧州では、2017年度に買収したファンダランデ社を含めた主要拠点4社が参加する欧州コンプライアンス会議を開催しました。各社のコンプライアンス活動の紹介や有事の初動対応に関するケーススタディなどを実施し、知識と対応能

力の向上をはかりました。また、コンプライアンスオフィサー支援ツールとして、新たにチェックリストを作成、展開することで、コンプライアンス活動の進捗評価および改善活動を推進しています。

中国での活動

中国では、10社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催しました。共通の教育資料の作成・展開、各社の会社規則の比較・見直しなどを通じ、従業員のコンプライアンス意識向上や適切な規則類の策定・改善に継続的に取り組んでいます。



中国コンプライアンスオフィサー会議

アジア・オセアニア・南米での活動

2018年度は、アジア地域8社のコンプライアンスオフィサーを対象に、コンプライアンスオフィサーの役割や求められる能力の再確認を行い、従業員のコンプライアンス意識向上、贈収賄防止、内部通報対応について理解を深める取り組みをしています。

インドでは、同国内3社が参加するコンプライアンスオフィサー会議を開催し、各社のコンプライアンス推進活動の取り組み状況と課題を共有し、今後の活動を議論しました。



インドコンプライアンスオフィサー会議

機密管理

基本的な考え方

当社は「お客様や従業員、取引先などの個人情報、技術・営業に関わる情報は守るべき資産である」という認識に基づき、機密管理を「CSRの取り組み分野」の一つとして、情報の保護と管理強化を推進しています。

推進体制

当社は機密管理の推進のため、「CSR委員会」の下部組織として「情報セキュリティ分科会」（分科会長：総務部担当役員）を設置し、機密情報の漏洩リスクへの対応や不正競争防止法・個人情報保護法などの法令対応に取り組んでいます。

分科会での取り組みを徹底するため、各部で機密管理責任者*1、機密管理推進者*2を選任して、職場単位でのミーティングや機密管理自主チェックを行うことにより、機密管理意識の向上に努めています。

2018年度は、機密情報漏洩リスクへの対応として、次のような取り組みを行いました。

- 1) 機密管理の職場状況確認
技術・生産技術部門に加え、調達部門への現地確認と改善指導。
- 2) 生産工場のセキュリティ強化
生産工場へのサイバー攻撃に備え、啓発活動を行うとともに、生産ラインでの対策を実施。

取り組み事例

2017年度までの取り組み

【当社の活動】

- ・階層別の集合教育・社内撮影制限
- ・パソコンへのワイヤーロック設置の徹底による無断持ち出し制限
- ・電子データの記憶媒体への書き出し制限・電子メール監査
- ・退職時の機密保持誓約
- ・技術・生産技術部門の状況確認・標的型メール訓練

【トヨタグループ各社と連携した活動】

- ・「機密管理強化月間」である5月、10月に、パソコン・記憶媒体の持ち出し点検などによる啓発・監査 など

2018年度の新たな取り組み

- ・調達部門の状況確認
- ・生産工場のセキュリティ強化
- ・事件・事故発生時の対応訓練参加対象を各総務、技術・生産技術・調達に加え、事業部の企画・営業部門まで拡大 など



事件・事故発生時の対応訓練

国内外の連結子会社については、各社で機密管理責任者、機密管理担当者を選任するとともに、当社より機密管理に関するガイドラインを展開し、各社の取り組みの定期的なフォローを実施するなど、グループ全体で機密管理レベルの向上に取り組んでいます。

*1：各部の部門長
*2：部門長が指名した部内の推進担当者

リスク管理

基本的な考え方

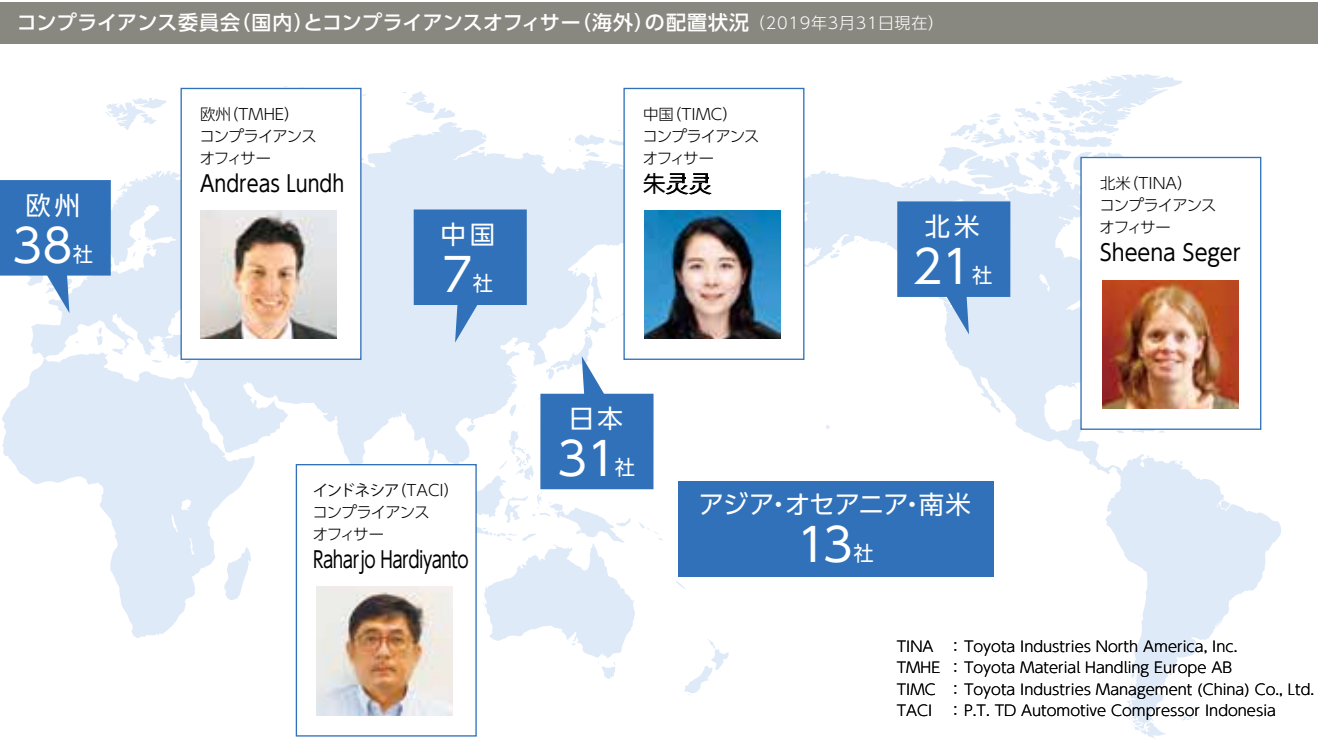
当社は、会社法に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備を行っています。リスク管理については、次の項目を基本として取り組んでいます。

- 1) リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
- 2) リスクが顕在化した場合には、迅速かつ的確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

当社は毎年、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティなどにおけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、各事業部および本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その実施状況については、CSR委員会や環境委員会などの機能別の会議体で評価・フォローしています。また、各事業部および連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援するため、本社の品質、安全、環境などの各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で、規則やマニュアルを制定し、業務監査や現場点検などで確認・フォローを行っています。

当社では、「問題」や「クライシス」が発生した時の初動を示した「クライシス対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルは、リスクが顕在化し「問題」や「クライシス」が起きた時、経営トップへ迅速に報告し、社会や事業活動への影響の大きさを見極め、適切な対応で被害を最小化するための基本ルールを定めています。内容については、事業や取り巻く環境の変化を考慮して都度確認し、必要に応じて改訂しています。



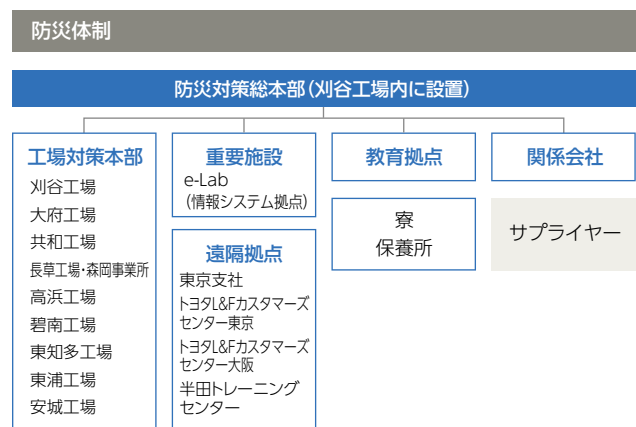
想定される震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画「BCP」を策定しています。「人命第一、地域優先、迅速復旧」を基本方針として、事前の備えである「減災対策」、災害後の「初動対応」および「生産復旧」の3つの対策に、全社で取り組んでいます。

防災体制

有事の際には、初動対応から生産復旧へ迅速に移行できるよう防災体制の強化に努めています。

防災対策総本部は、中央総括安全衛生管理者を本部長として本社機能部門で構成され、工場などからの情報集約と、それを踏まえた全社の意思決定を行います。



家庭の防災の推進・啓発

2016年度より、災害時の自宅での被害回避をはかる「家庭の防災」対策として、「家具の転倒防止・避難経路の確保、家族間の連絡手段・集合場所の決定、防災備品・備蓄品準備」の3項目を実施するよう、従業員とその家族へ啓発を進めています。

2017年度までは防災推進者、初動・生産復旧活動メンバーを対象とし、2018年度からは全従業員を対象に啓発を行っています。

防災に関わる人材育成の取り組み

1. 防災対策総本部訓練

全社を統括する防災対策総本部の重要な役割の一つとし

て、社内外の被災情報を集約し、迅速な意思決定と全社への展開を行う訓練を実施しています。

本社機能部門から自宅が近いメンバーを人選することで、夜間・休日にも対応できる体制の構築をはかっています。



外部情報の収集

帰宅・操業方針の検討

2. 工場対策本部訓練

2018年度は、「準備した手順・帳票を使うより実践的な訓練」をテーマに掲げ、各工場の本部長（工場長）と本部メンバーを対象に訓練を行いました。繰り返し訓練を行うことで、一人ひとりが役割を理解し、機動的に対応できる体制を整えていきます。



被害情報の分析

初動対応事項の確認

3. 工場環境に合わせた訓練

1) 動力復旧訓練

生産活動の再開に不可欠な電気、ガスなど各種動力の復旧手順をもとに、「現地・現物」での訓練を各工場です定期的に実施しています。訓練を通じて問題の洗い出しと改善を進めていくことにより、迅速な復旧を行うための取り組みのレベルアップをはかっています。

2) システム復旧訓練

当社のデータサーバーを管理しているe-Labでは、災害後の重要なデータ復旧の手順を作成しています。復旧の訓練は、情報インフラ・システムの連結子会社（株）豊田自動織機ITソリューションズと共同で行い、迅速な復旧を確実に行えるように備えています。

4. 被災状況把握の訓練

関係会社およびサプライヤーが、有事の際にITツールを活用して迅速に被災状況を把握できるよう、各社と共同での訓練を繰り返し行っています。

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	P 51-52
取引先様との関わり	P 53
株主・投資家の皆様との関わり	P 54
従業員との関わり	P 55-58
地域社会との関わり	P 59-60

お客様との関わり

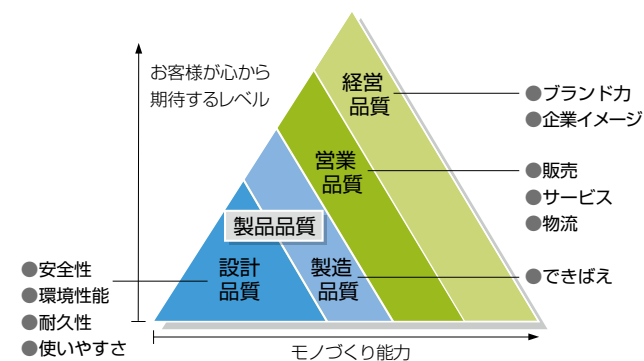
「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践しています。

「完全なる営業的試験を行うにあらざれば、発明の真価を世に問うべからず」

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓の精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線と考えています。品質第一に徹して、お客様の安全と安心を保証することが、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できればなどの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。

当社が追求している品質のイメージ



「一人ひとりが役割を果たし、お客様に最高の品質をお届けしよう」

当社は、「お客様第一」の考えのもと、市場におけるニーズや当社商品の使われ方を把握して、お客様の期待にお応えする商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次

のステップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー（DR）を実施しています。

品質指針に基づいた品質保証活動を実施

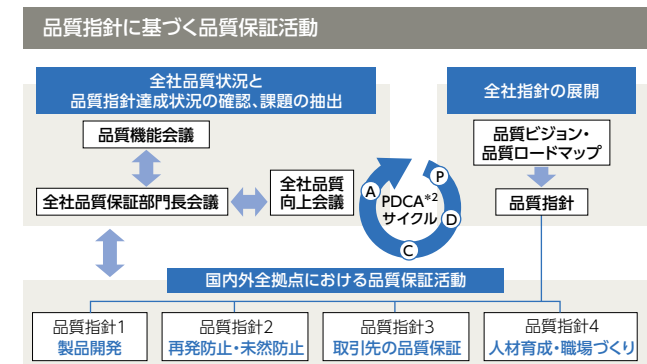
当社は、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「品質ビジョン」を設定しています。

品質ビジョン

豊田自動織機グループに働く一人ひとりはそれぞれの持ち場・立場で自工程完結を実践し世界各地のお客様の期待を超える魅力的な商品・サービスを安全で安心な品質で提供します

このビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開し、品質保証活動を行っています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：生技・生産本部長^{*1}）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質管理部部長^{*1}）でフォローしています。また、事業部の困りごとやニーズなどは、全社品質向上会議（議長：品質管理部部長^{*1}）で取り上げ、品質保証部門長全員で解決策を議論しており、2018年度はIoT、ビッグデータ、AIを活用した品質管理の普及について検討しました。

^{*1}：2019年3月31日現在



^{*2}：PDCA（Plan:計画、Do:実施、Check:確認、Act:処置）

取引先様との関わり

開かれた調達や、取引先（サプライヤー）様との相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、人材育成、取引適正化、震災を想定した防災活動、調達機能の効率化を推進しています。

オープンドアポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、経営内容をはじめ、安全、環境、コンプライアンスへの対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーかつ安定的に調達することに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

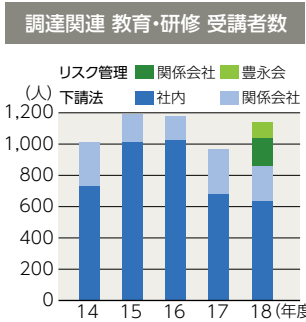
当社は、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・原材料・設備などを調達しています。「グリーン調達ガイドライン」(第6版)では、環境ビジョン「2050年にめざす姿」を追記し、サプライチェーン全体の環境マネジメント強化と、ライフサイクル全体での取り組みをしています。



グリーン調達ガイドライン

人材育成の取り組み

当社は、調達に関する知識向上のための教育を、社内外で積極的に行っています。2018年度は下請法教育に加え、サプライヤーの身近な問題である労務問題発生時の対応、廃棄物の適正な売却、派遣法改正への対応などについて、リスク管理のテーマに取り上げ、関係会社と協力



不具合の再発防止・未然防止への取り組み

当社では、商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となって、プロセスまで遡り原因究明をしています。しくみと技術の両面に対策し、必要に応じて新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。また、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止に努めています。取り組みの一例としては、未然防止に向けた仕事の進め方やしくみのレベルアップをはかるための教育を、国内外の生産拠点で実施しています。

取引先への取り組み

商品の品質向上には、国内外の取引先と一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要取引先と協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。年1回の品質監査では重点テーマを設定し、弱みの改善状況を現地・現物で確認するとともに、新たに強化すべき項目については品質教育を実施し、改善に対する理解を深めています。2018年度も引き続き、品質管理活動の優秀事例を現地・現物で共有する品質管理研修会を開催し、各社品質管理担当者の相互研鑽をはかりました。また、次期リーダー育成のための教育も開始しました。これらの活動を通じて、取引先は品質保証レベルを確保するとともに、自ら品質保証活動を進化させ続ける風土を築いています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務に必要な品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施しています。また、自ら考えて行動をする人材の育成と全員参加の改善活動による職場づくりを目的とした創意工夫提案とQCサークル活動やSQC*3手法・ビッグデータ解析手法を活用して科学的アプローチができる人材の育成を推進しています。創意工夫提案の取り組みでは、文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を12件受賞しました。QCサークル活動でも、成果を社内外のQCサークル大会で発表し、その功績が認められ複数の賞を受賞しています。

*3：Statistical Quality Controlの略。
統計的方法を用いて品質管理や工程改善を推進すること。

TOPIC トピック

「創意工夫功労者賞」は、優れた創意工夫により技術の改善向上に貢献した人を文部科学大臣が表彰する名誉ある賞で、当社は34年連続で受賞しています。創意工夫提案の推進が、絶え間ない改善を行う人材の育成に貢献しています。



創意工夫功労者賞の表彰状伝達式

海外生産拠点においても、QCサークル活動による改善活動と人材育成に取り組んでいます。当社は海外拠点のQCサークルインストラクター養成と拠点訪問でのQCサークル活動推進を通じて、各拠点が自社の環境に合わせた活動ができるよう指導しています。また、活動成果の発表の場として、2015年から毎年、グローバルQCサークル大会を開催するとともに、レベルアップのための研修も実施しています。科学的アプローチができる人材については、知識の習得だけでなく実践での活用を通して育成に取り組んでいます。各事業部の優秀事例の共有と相互研鑽を目的とした発表会の開催、SQC手法・ビッグデータ解析手法の活用を側面から支援する体制の整備を実施しています。このように、「モノづくりは人づくり」の考え方のもと、品質保証の基盤強化のため、人材育成や風通しのよい職場づくりに取り組んでいます。

TOPIC トピック

企画・開発から生産・サービスまでのさまざまな段階で、SQC活用に優れた事例の共有を目的としたSQC大会を35年にわたり継続開催しています。2018年からは、ビッグデータ解析手法を活用した事例発表が加わりました。



SQC優秀事例発表会

会である豊永会からの参加者約300人に対し教育を行いました。また、豊永会とともに、モノづくりにおけるTPS活動やQCサークル活動を通じて、会員企業の体質強化のための支援を行っています。

サプライチェーン全体での取引適正化

サプライチェーン全体での「取引適正化」の一環として、経済産業省から部品の「型」の管理のためのアクションプランが展開されました。当社では、型管理プロジェクトを全社で立ち上げ、「型を減らす・見直す・しくみをつくる」ための検討を開始しました。2018年度には、「型を減らす」についてのルールを明確化してサプライヤーと共有しました。今後はこのアクションプランの完了に向けて、活動を継続していきます。

震災を想定したBCP(事業継続計画)活動

BCP活動の推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組み、リスク低減に努めています。生産復旧ワークショップ(机上演習)は、2018年度も関係会社と豊永会を中心に実施しました。課題を事前に抽出し、現場・現状に即した生産復旧対策を作成することで、実効性のある活動とすることができました。また、地震以外の災害についても、被災状況を迅速に把握する必要性が高まっているため、今後は風水害や火災、爆発などの災害にもシステムの運用を拡大していきます。

カタログ購買システムの導入による調達機能の効率化

当社は、主に工場で使用する副資材などを購入するためのカタログ購買システム「e-TAPS」を導入し、サプライヤーへ展開の上、2019年5月に運用を開始しました。取引引きのあるサプライヤーが扱う商品の情報について、事前にまとめて審査をしておき、このシステムにカタログとして掲載することで、都度実施していた見積もり工程が不要となります。これにより、サプライヤーおよび当社ともに、商品発注までのリードタイム短縮と事務処理工数の削減が可能となりました。

株主・投資家の皆様との関わり

適時・適切・公平な情報開示により、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めるとともに、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを築いています。

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切・公平な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることによって、株式市場において適切な企業評価を得られるよう努めています。開示に関する法令や規則に定められた情報の開示だけでなく、経営方針や事業内容についての情報も積極的に開示しており、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するために、さまざまなIR (Investor Relations) 活動を展開しています。

定時株主総会の開催

当社は、より多くの株主の皆様に定時株主総会へご参加いただくため、集中日を避けて早い時期に開催しています。また、議決権行使を円滑に行っていただけるようインターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加などの対応を行っています。

2018年6月12日に開催した第140回定時株主総会には、440人にご参加いただきました。総会終了後には、株主の皆様当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、産業車両事業の主力商品であるフォークリフトの工場や、トヨタグループの共同事業として設立したトヨタ産業技術記念館の見学会を実施しました。

IR活動の展開

決算説明会では、業績に加えて各事業の進捗状況や今後の方向性などについて、機関投資家・証券アナリスト向けに、年4回の説明を行っています。また、2018年度には、アナリストなどからの個別取材への対応を行うとともに、近年強化をはかっている「物流ソリューション事業」についての説明会も開催しました。

海外機関投資家については、主要な投資家を訪問して経営方針や成長戦略の説明を行うとともに、国内で行われる証券会社主催のカンファレンスに参加し、個別ミーティングなどを実施しています。

個人投資家向けには、当社の国内拠点がある地域を中心に会社説明会を実施し、経営方針や事業内容などについての理解

を深めていただく取り組みを進めています。ウェブサイトにおいても、当社の歴史や各事業の概要、商品の情報、将来に向けた技術開発の取り組みなどをまとめた解説を掲載しています。

また、こうした株主・投資家の皆様とのさまざまなコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望につきましては、経営層や関係部門などにフィードバックし、今後の事業活動に反映するよう努めています。

主なIR活動の内容
国内機関投資家・証券アナリスト向け ・四半期ごとの決算説明会 ・個別取材、個別訪問 ・スモールミーティング ・電話会議 ・事業説明会 ・施設見学会 ・豊田自動織機レポートの発行、送付
海外機関投資家向け ・個別取材、個別訪問 ・電話会議 ・証券会社主催のカンファレンスへの参加 ・豊田自動織機レポートの発行、送付
個人株主・個人投資家向け ・会社説明会 ・会社主催の工場見学会 ・株主総会招集ご通知の発行、送付 ・事業報告書の発行、送付

IR活動に対する社外評価で上位入賞

当社は、米国の金融専門誌「Institutional Investor」主催のIRランキングにおける国内自動車部品企業の部で入賞しました。この賞は、世界の1,000人を超えるアナリストや機関投資家が投票するもので、CEOおよびCFOの部、IR担当者の部、IR活動全般の部など7部門中6部門で上位に選出されました。

BEST CEO	総合3位
BEST CFO	総合3位
BEST IR PROFESSIONAL	総合2位
BEST INVESTOR RELATIONS PROGRAM	総合3位
BEST CORPORATE GOVERNANCE	総合3位
BEST ANALYST DAYS	総合1位

株主還元の考え方

当社は、株主の皆様の利益を経営の重要方針として位置づけています。

配当金については、業績や資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当をめざしており、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

この方針のもと、2018年度の配当金については、前年度と比較し5円増配の155円(中間75円、期末80円)とさせていただきます。

従業員との関わり

誰もが安全・安心に働ける職場づくりを第一に、一人ひとりの従業員が多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場であることを最大の目的としています。

災害ゼロをめざした当社グループの安全文化の構築

当社は「安全と健康を自らが実践する人間づくり」を基本に、設備について設計段階から災害や疾病が起こりにくい構造につくり込むことで、労働災害および職業性疾病の未然防止と、良好な作業環境の構築をめざした活動を推進しています。

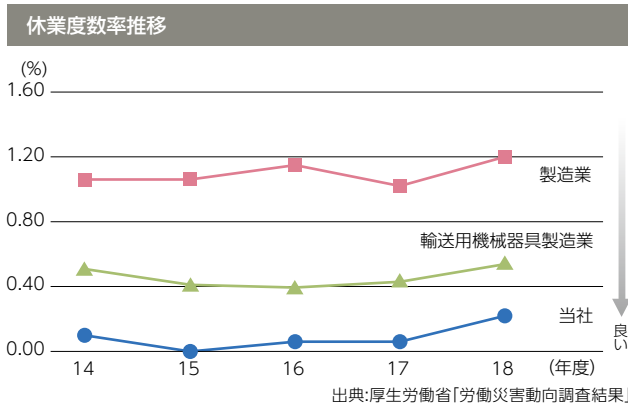
2018年度の重点活動として、「安全文化構築に向けた活動」と「リスクアセスメントを基軸とした人・物・管理面での安全衛生活動」を推進・継続しました。

安全文化の構築では、管理・監督者のリーダーシップのもと、全従業員が「災害はゼロにできる」という強い信念と高い意識が重要であると考え、階層別安全ワークショップの対象範囲を拡大しています。また、作業者一人ひとりの安全基本行動を習慣づけるための指差呼称の実践、不安全な行動をする人への声かけなど、相互啓発型の安全文化構築に努めています。

リスクアセスメントでは、職場の安全と安心を確立するため、職場に潜む危険源を調査し、みえる化することでリスクの低減に努めています。リスクの調査には、過去の災害やヒヤリとした事例に関する情報の活用が不可欠であることから、そうした情報を災害発生のプロセスごとに分解・整理し発信することで、職場のリスクアセスメントの質向上に努めています。

2018年度は、古い設備を使いやすく改造した内容の伝達不足による誤った取り扱いや、物の置き方の変更に気づかず発生したケガなど、今までにない災害が発生し、休業度数率は0.22となりました。

こうした最近の災害の特徴を踏まえ、より現場に寄り添った活動を今後も強化していきます。



可燃性ガスによる爆発事故の防止対策

2016年度に他社で発生した加熱炉での可燃性ガスの爆発事故を受け、当社は基本的な対策を行ってきましたが、課題として残っていた高温炉における不完全燃焼ガスの検知について、2018年度に対策を実施しました。ガス検知器メーカーと協業し、検知機器や冷却装置などをどのように組み合わせれば最大の効果が出るのか検討を行いました。試験を繰り返すことで検知精度を高め、メンテナンス性に優れたガス濃度の検知方法を確立しました。今後、このシステムについては、新規設備の導入時に標準化するだけでなく、既存の設備への導入も進めていきます。また、海外拠点の一部にも導入しており、グローバルでの標準化をめざします。この導入に際しては、現地従業員との技術共有や管理方法の相互研鑽を現地・現物で行っています。



海外拠点の担当者との技術共有

クレーンワイヤ破断事故の未然防止対策

2017年度以降、当社や連結子会社などにおいて、定期点検では異常のなかったクレーンワイヤが破断するというヒヤリとした事例があったため、重要な課題として捉え、ワイヤメーカーと協業でワイヤロープの寿命についての調査を進めています。現状では、経年劣化に伴う外観では異常が認められないワイヤロープの内部損傷の状態とワイヤ径の関係などについて確認しています。外観異常がなく内部損傷の発生しているものについては、使用回数の制限などの暫定処置と操作時の安全を徹底しています。



ワイヤロープ内部破断調査

転倒災害の防止対策

近年、日本では転倒災害が多発傾向にあり、当社でも高齢化

に伴う災害の発生が危惧されるため、滑り・つまずき災害抑止に向けた活動を推進しています。従業員の意識啓発に加え、段差や階段などへの滑り止めや危険表示、足拭きマットの固定など、「できることはやる」という視点に基づき、きめ細かな危険箇所のみえる化と対策を行い、本質的な安全化に努めていきます。



段差・階段への危険表示などの実施状況

健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。

生活習慣病予防では、全従業員を対象として年代別健康教育を実施しています。定期健康診断の結果に加えて、当日実施する体力測定・体脂肪率測定・内臓脂肪検査などの結果を生活習慣改善のアドバイスとともにフィードバックしています。1日かけて自身の健康について振り返ることによる健康づくりへの動機づけをねらいとしています。また、従業員一人ひとりが65歳までいきいきと第一線で働けるよう、体力測定の充実や自助努力の促進策も検討しており、さらなる充実をはかっていきます。

さらに、メタボリック症候群の予防・改善に向けて、国で定められた特定保健指導に加え、軽度肥満者や肥満予備群の従業員への健康指導を行うなど、早い段階での生活習慣改善指導に取り組んでいます。

2018年度の主な健康づくり活動	
年代別健康教育受講者	【2,470人】
生活習慣病予防指導修了者	【1,117人】
禁煙啓発イベント ・世界禁煙デー 一日禁煙(5/31) ・スワンスワンの日半日禁煙(8日間)	
禁煙キャンペーン参加者(健康保険組合と協業)	【19人】
ウォーキングイベント参加者(健康保険組合と協業)	【5,069人】

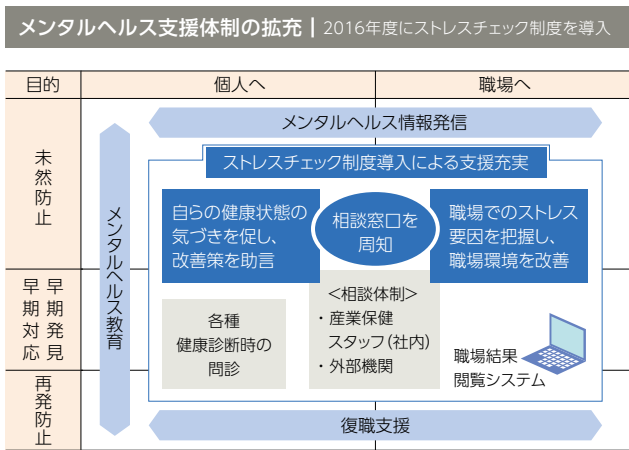


年代別健康教育

メンタルヘルス支援活動においては、健康に関する相談窓口を設け、早期に相談できる体制を整えています。また、セルフケア・ラインケア教育の充実をはかり、新規発症の予防に努めるとともに、長期休職者への復職支援プログラムの運用により再発防止に努め、一定の成果をあげています。

また、2016年度に導入したストレスチェック制度については、2018年度も全従業員を対象に実施しました。本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックするとともに、希望者への医師による面談や支援の必要な職場への改善支援を引き続き実施しました。職場へのフィードバックでは、ITを活用して結果と改善のヒントが的確に検索できる「職場結果閲覧システム」を提供するなどの取り組みも行っています。今後は従業員意識調査との連携もはかり、職場改善活動をさらに強化していきます。

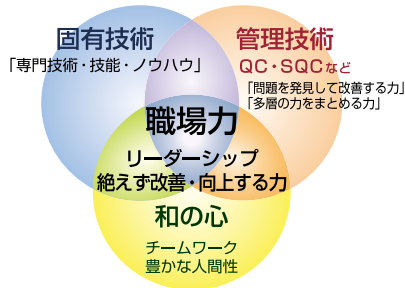
このような活動が評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に今年も継続認定されました。今後も心身の健康づくり活動を推進し、すべての従業員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいきます。



「職場力」の強化

一人ひとりがいきいきと働き、会社が継続的に発展していくためには、その源泉となる「職場力」の強化が大切であると、当社は考えています。

「職場力」は、モノづくりの原点である「固有技術」とそれを



最大限活用する「管理技術」、そしてそれらを支える「和の心」が重なり合って成り立ちます。「職場力」をさらに強化するとともに、事業や世代、地域を越えて、これを伝承・伝播していきます。

「固有技術」

モノづくりを支える技能については、研修施設の一つ「技術技能ラーニングセンター」を中心に、技能専修学園での基礎技能習得、社内技能競技会での若手技能者のレベル向上に加えて、技能五輪への挑戦を通じた高度技能者の育成に取り組んでいます。

2018年に開催された第56回技能五輪全国大会*1では、各職種での入賞に加え「構造物鉄工」「電気溶接」の職種で銅メダルを獲得し18大会連続でのメダル獲得となりました。



第56回技能五輪全国大会で銅メダルを獲得した選手

*1：青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

技能五輪全国大会でのメダル獲得数					
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
金メダル	1	1	1	1	0
銀メダル	3	2	3	4	0
銅メダル	1	3	1	1	3
計	5	6	5	6	3

「管理技術」

当社では、大切にしたい考え方・価値観を共有し、問題解決力の向上をはかるため、事務・技術職を対象に「仕事の仕方(問題解決)研修」を実施しています。この研修は、海外拠点への展開も進めており、当社グループ全体での「管理技術」の向上をめざしています。

女性活躍推進の取り組み									
～2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
制度の充実 ・「育児休暇」期間延長 ・「子の看護のための公休制度」導入 ・「育児のための短時間勤務制度」導入 ・「在宅勤務制度」導入 ・「在宅勤務制度拡大・物流ロッカー設置 ・「保育費用補助制度」導入 ・「不妊治療のための公休制度」導入									
風土醸成 ・ダイバシティNavi(社内HP)開設 ・両立経験者との交流会／講演会開催 ・女性活躍推進プロジェクト・トヨタグループ6社女性交流会・育児休暇前セミナー ・社長メッセージ・管理職セミナー ・男性ロールモデルによる講演会									
女性比率の拡大 ・女性総合職採用開始(技術1986年度、事務1996年度) ・理系女性向けセミナー ・機械、電気、情報以外の学科からの採用拡大									
キャリア意識の向上 ・女性係長職およびその上司への個別ヒアリング ・個別育成計画の立案 ・係長職キャリア形成研修 ・海外研修生派遣									
女性管理職目標設定 2020年管理職数3倍(当社 2014年25人 2017年31人 2020年目標75人) ・えるばし認定									

*2：一定の条件で復職できる制度。

地域社会との関わり

豊かで健全な社会の実現とその持続的発展のために、事業活動を行うあらゆる地域において、「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行います。

良き企業市民として

当社は、基本理念の一つに「社会貢献」を掲げ、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」「地域貢献」を重点分野とし、人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、活動を通じた参加者とのふれあいを大切にしています。また従業員一人ひとりが社会とのつながりを意識し、社会貢献への関心を高めるため、ボランティア情報の共有や全従業員を対象にしたボランティア活動の場を提供するなど、啓発活動を行っています。職制会^{*1}においても、福祉施設の支援や自然保護活動などを中心にさまざまな取り組みを行っており、地域での貢献活動に努めています。

^{*1}：会社の職位別に組織されている自主組織。

社会貢献活動の推進体制

CSR委員会において、社会貢献活動のあり方などを審議し、本社総務部の社会貢献グループが中心となって活動に取り組んでいます。

当社の活動事例（日本）

スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知を応援

社会福祉

4年に一度行われる（公財）スペシャルオリンピックス日本^{*2}の全国大会が、愛知県で開催され、刈谷市および周辺市町で競技会が行われました。この大会には、各都道府県より選手団約1,000人が集結し、陸上競技、サッカー、バレーボールなど13種目で熱い闘いを繰り広げました。当社は、開催事業への寄付や送迎バスの運行に協力したほか、従業員ボランティア53名が3日間にわたり、選手の皆様や競技運営をサポートしました。

^{*2}：知的障がいのある方々にスポーツトレーニングの機会と競技会を提供し、彼らの自立と社会参加を応援する国際的なスポーツ組織。

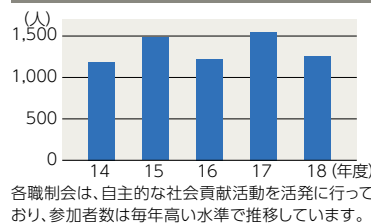
小学校放課後クラブの児童を対象に工作教室を実施

青少年育成

全社で組織している課長会は、愛知県内小学校の放課後クラブを訪問し、1年生から6年生までの73人を対象に工作教室を開催しました。メンバーが工作指導員となり、子供達に動くおもちゃづくりをていねいに教え、自分で製作したおもちゃで遊ぶ楽しさを実感していただきました。



職制会の社会貢献活動参加者数

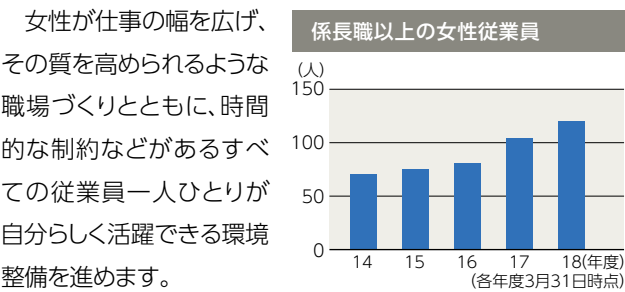


い、当社ではこれらをもとに女性活躍推進の行動計画を作成しました。計画に基づき、「管理職／全従業員の意識改革」「女性キャリア支援」「柔軟な働き方推進」を柱に、さらなる女性の活躍促進に向けた取り組みを進めています。

2016年度から、部下の指導・育成を直接的に行う管理職を対象としてセミナーを実施し、これまで1,300人を超える管理職に啓発を行っています。今年度は、男女に関わらず介護や育児などの時間的制約のある従業員が置かれている環境の理解、ライフイベントを意識した育成について啓発を行いました。

また、仕事と育児の両立に取り組む従業員が高い目標を持って活躍し、キャリア形成できる環境を整備するため、キャリアの中断からの早期復帰支援制度を充実させています。2016年10月より「終日在宅勤務制度」、2017年12月より配偶者とともに参加することができ復職後の働き方を考える「育児休職前セミナー」、2018年4月より1歳未満の子を養育しながら働く従業員に対する「保育費用補助制度」や、不妊治療のために同年9月には公休制度を、2019年4月には資金貸与制度を導入しました。

このような取り組みの結果、係長以上の資格を持つ女性従業員数は年々増加しています。また、2016年1月には愛知県労働局より、「あいち女性輝きカンパニー」に認証され、同年10月には厚生労働省より、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる「えるばし」企業認定を受けました。

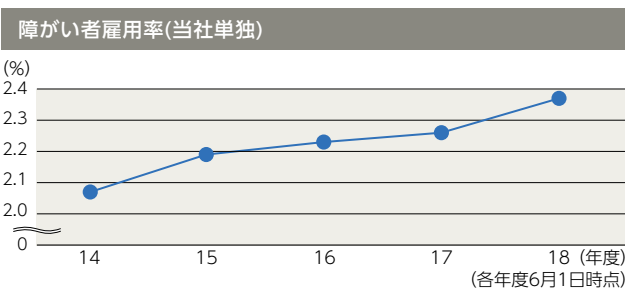


活動計画						→ 実行
取り組み内容		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全従業員の意識改革	① キックオフ・社長メッセージ発信	→				
	② 管理職向け意識啓発セミナー		→			
	③ 個人別育成計画フォロー	(継続して実施)				
	④ 育児休職前セミナー・配偶者参加				→	
	⑤ 男性ロールモデルによる講演会			→		
	⑥ 男性従業員のさらなる育児参画促進					→
女性キャリア支援	① 早期の海外研修派遣	(継続して実施)				
	② 係長職女性キャリア研修・キャリア面談研修		→			
	③ ロールモデル交流会		→	→		
	④ 早期復職支援(育児休職前セミナー)			→	→	
	⑤ 早期復職支援(保育費用補助制度)				→	
働き方推進	① 在宅勤務拡大		→	→		
	② サテライトオフィスの設置		→	→		
	③ 冷蔵物流ロッカーの設置		→	→		



障がい者の雇用への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っています。入社後はさまざまな職場で、健常者と協力して業務を遂行しています。2018年度の障がい者雇用率は2.37%（当社単独）となっています。



高齢者が活躍できる環境整備への取り組み

高齢者が無理なく働くことができるよう、生産ラインにおける治具の高さの調整や視力低下を補う工程改善など、負担を減らした職場づくりに力を入れています。

また、50歳、55歳の節目を迎えた従業員に対し、その先10年の生き方・働き方を考える機会として「いきいきセミナー」を実施しています。

その他、仕事と介護の両立支援の取り組みでは、介護に関する知識の習得や、相談しやすい職場風土醸成のため、仕事と介護の両立支援介護ハンドブックを作成し40歳以上の従業員へ配付しました。また、職場上司向けの講演会や従業員・家族を対象とした仕事と介護の両立セミナーを開催しています。



連結子会社の活動事例(海外)

フランス 障がいへの理解と意識啓発を目的としたワークショップを実施

社会福祉

トヨタ マテリアル ハンドリング フランス(株) (TMHFR)
産業車両の販売・サービス会社

TMHFRは、外部団体のサポートを受け、障がいへの意識啓発ワークショップを実施しました。この活動は、視覚や聴覚障がい、肢体不自由、心身症などを抱えながらともに働く従業員の生活における困難さや感情を、健常者がより深く理解をするために行ったものです。参加した81名の従業員は、目隠しや耳栓をして調理するなど、障がいの疑似体験を通じて得た感情を共有し、障がいに関する情報交換を行いました。



障がいの疑似体験

インドネシア 障がいを持つ子供達のための夢キャンプを実施

青少年育成

ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株) (TACI)
カーエアコン用コンプレッサーの生産会社

TACIは、WAFCA*3やトヨタ自動車(株)、(株)デンソーとともに、障がいを持つ児童12名を招き、第1回夢キャンプを実施しました。これは、障がいのある子供達に、のびのびと能力を発揮してもらうことを応援するために企画されたイベントです。トヨタのアスリートが出演する障がい者スポーツの観戦やセッションによる交流、車いすスポーツの体験を行い、イベントの最後には、参加者一人ひとりが自分の夢を発表しました。

*3：WHEELCHAIRS & FRIENDSHIP CENTER OF ASIAの略。認定NPO法人アジア車いす交流センター。障がいのある子供達に外出の手段として車いすを贈り、誰もが平等に生きていける社会の実現に寄与することをめざして活動している。



第1回夢キャンプ参加者

インド Bannerghatta国立公園の動物保護プログラムに協力

環境保護

キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株) (KTTM)
繊維機械の生産会社

KTTMは、動物保護の活動を一般市民に広げることを目的に、工場近郊のBannerghatta国立公園が企画したプログラムに協力しました。この活動は、個人や企業が動物の飼育や医療の費用を拠出し、動物達が安全に生息できる環境を維持することをめざしています。同社は、2018年10月から1年間、アジア象、ホワイタイガー、ダチョウ、シシオザルなど、9種類の動物や鳥を保護する契約を結び、350,000ルピーを寄付しました。



動物保護活動

アメリカ アメリカ赤十字社の住宅防火キャンペーンに協力

地域貢献

トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株) (TMHU)
産業車両の販売・サービス会社

TMHUは、アメリカ赤十字社が全米各地で消防署とともに取り組んでいる住宅防火キャンペーンに協力しました。従業員ボランティアは、消防署での訓練を受けるとともに、煙探知機の設置方法、火災時の避難計画作成方法などを学んだ後、グループに分かれ担当地域の家々を訪問しました。訪問先では、火に対する安全配慮の必要性を説明し、煙探知機の点検や機器が未設置の家庭で取り付けを行いました。2018年は73名の従業員がこの活動に参加し、106個の機器を設置しました。



煙探知機の点検

環境への取り組み

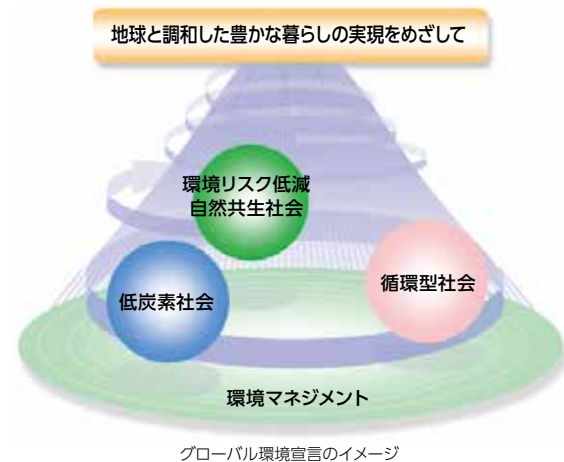
環境活動のビジョン	—— P 61	循環型社会の構築	————— P 68-69
環境経営の推進体制	—— P 62	環境リスク低減と自然共生社会の構築	— P 70-71
環境負荷フローと環境会計	— P 63	環境マネジメント	————— P 72-75
第六次環境取り組みプラン	— P 64-65	環境パフォーマンスデータの第三者保証	— P 76
低炭素社会の構築	—— P 66-67		

環境活動のビジョン

「2050年にめざす姿」を定め、2016年度より「第六次環境取り組みプラン」を推進しています。

グローバル環境宣言

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。この理念に基づき、2011年2月に環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体で共有し、実践しています。「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に向け、当社グループ一丸となって貢献していきます。



グローバル環境宣言のイメージ

2050年にめざす姿

- ① 低炭素社会の構築
⇒グローバルでのCO₂ゼロ社会への挑戦
- ② 循環型社会の構築
⇒資源使用量のミニマム化への挑戦
- ③ 環境リスク低減と自然共生社会の構築
⇒生物多様性にプラスの影響をもたらす
- ④ 環境マネジメントの推進
⇒連結マネジメントの強化と意識啓発活動の推進

「2050年にめざす姿」と第六次環境取り組みプラン

2015年に気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、低炭素社会の構築は各国の共通目標となりました。地球環境問題の深刻化や、人々の意識の高まりにより、当社としても、今まで以上に積極的な施策を実施する必要性が出てきました。

そこで当社は、2016年に環境への取り組みの基本姿勢である「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱、①低炭素社会の構築 ②循環型社会の構築 ③環境リスク低減と自然共生社会の構築 ④環境マネジメントの推進についての、「2050年にめざす姿」を策定しました。そのマイルストーンとして、2016年度から2020年度までの5年間の活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、力強く活動を推進しています。これらを「環境パネル」としてまとめ、従業員の環境意識啓発と社外への発信を行っています。



環境パネルによる啓発活動

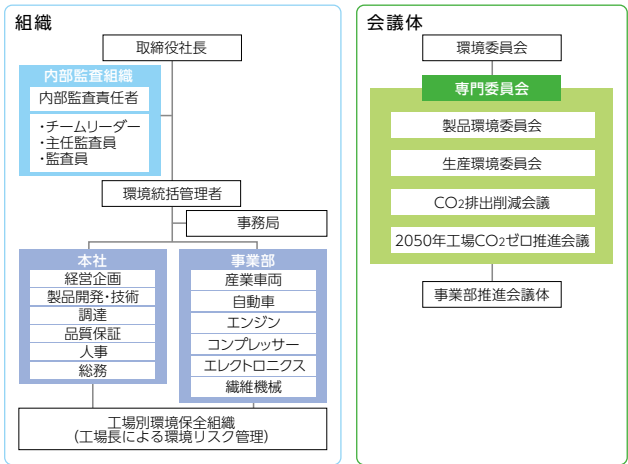
環境経営の推進体制

豊田自動織機は環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結環境マネジメントを推進し、グローバルに環境経営のレベルアップをはかっています。

環境マネジメントの推進

当社では、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社統合の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用しています。

■ 環境マネジメント体制



2018年度は、前年度に引き続き環境マネジメントに必要な知識を学ぶ「環境マネジメント概論」や、内部監査における知識と監査技法を学ぶ「環境監査概論」を開催しました。これらの概

論を部門長など管理職が積極的に受講することにより、環境経営の充実と内部監査員の育成に努めることができました。

また、内部監査員に対しては、監査のレベルアップを目的に外部講師による「監査員研修」を開催しました。この研修では、該当年度の内部監査における重点監査項目である「現場管理」の監査方法をカリキュラムに織り込み、それら監査技法について習得しました。



外部講師による監査員研修

環境監査

当社では、第三者機関による外部審査と、社内での内部監査を毎年実施しています。

2018年度の外部審査では、軽微な不適合が1件ありましたが、是正処置を行うとともに、その内容を全社に展開することで再発防止に努めました。

内部監査は、事業部間の相互監査を継続し、「監査員の育成」と「監査の効率化」を目標とした監査チームを編成することで、監査のレベルアップをはかりました。また、「方針管理」と「現場管理」を重点監査項目とし、各部門における環境経営への貢献度やリスクの有無などについて確認しました。

■ 連結環境マネジメント対象会社（2019年3月31日現在）※ 記載は生産拠点のみ

欧州 生産(11社)非生産(67社)
Toyota Material Handling Manufacturing France SAS(フランス)
TD Deutsche Klimakompressor GmbH(ドイツ)
Toyota Material Handling Manufacturing Italy SpA(イタリア)
L.T.E. Lift Truck Equipment S.p.A.(イタリア)
Cascade Italia S.r.l.(イタリア)
Toyota Material Handling Manufacturing Sweden AB(スウェーデン)
Uster Technologies AG(スイス)
Cascade (U.K.) Limited(イギリス)
Vanderlande Industries B.V.(オランダ)
SIMAI S.p.A.(イタリア)
Vanderlande Industries Espana S.A. Sociedad Unipersonal(スペイン)

アジア 生産(14社)非生産(20社)

豊田工業(昆山)有限公司(中国)
豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国)
烟台首钢豊田工業空調圧縮機有限公司(中国)
浙江愛知工程机械有限公司(中国)
Uster Technologies (Suzhou) Co. Ltd.(中国)
Cascade Xiamen Forklift Truck Attachment Co. Ltd.(中国)
Cascade Hebei Forks Co. Ltd.(中国)
Tailift Machinery & Equipment (Qingdao) Co.,Ltd.(中国)
Toyota Industries Engine India Private Limited(インド)
Kirkoskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.(インド)
P.T. TD Automotive Compressor Indonesia(インドネシア)
Cascade Korea Limited(韓国)
Tailift Material Handling Taiwan Co., Ltd.(台湾)
Toyota Industrial Equipment Vietnam Co., Ltd(ベトナム)

日本

■ 当社単独:生産(10拠点)非生産(14拠点)

■ 国内連結:生産(15社)非生産(21社)

東久(株)(愛知県)
東海精機(株)(静岡県)
ミヅホ工業(株)(愛知県)
イズミ工業(株)(愛知県)
(株)ハラテックス(岐阜県)
美濃東久(株)(岐阜県)
(株)アルテックス(静岡県)
(株)アイチコーポレーション(埼玉県)
(株)長尾工業(愛知県)
(株)ユニカ(愛知県)
仁科工業(株)(長野県)
(株)岩間織機製作所(愛知県)
(株)半田キャスティング(愛知県)
(株)竹内鐵工所(愛知県)
(株)杉山工業(株)(愛知県)

オセアニア 生産(1社)非生産(16社)

Cascade (Australia) Pty. Ltd.(オーストラリア)

北米 生産(18社)非生産(45社)

Cascade (Canada) Ltd.(カナダ)
Toyota Industrial Equipment Mfg., Inc.(アメリカ)
The Raymond Corporation(アメリカ)
Raymond-Muscatine, Inc.(アメリカ)
TD Automotive Compressor Georgia, LLC(アメリカ)
Michigan Automotive Compressor, Inc.(アメリカ)
Indiana Hydraulic Equipment Corp.(アメリカ)
North Vernon Industry Corp.(アメリカ)
Cullman Casting Corporation(アメリカ)
Toyota Industries Compressor Parts America, Co.(アメリカ)
Uster Technologies, Inc.(アメリカ)
Cascade Corporation(アメリカ)
PSM LLC(アメリカ)
American Compaction Equipment, Inc.(アメリカ)
Tailift Material Handling USA Inc.(アメリカ)
Bastian Solutions, LLC(アメリカ)
Bastian Automation Engineering, LLC(アメリカ)
Vanderlande Industries Manufacturing USA Inc.(アメリカ)

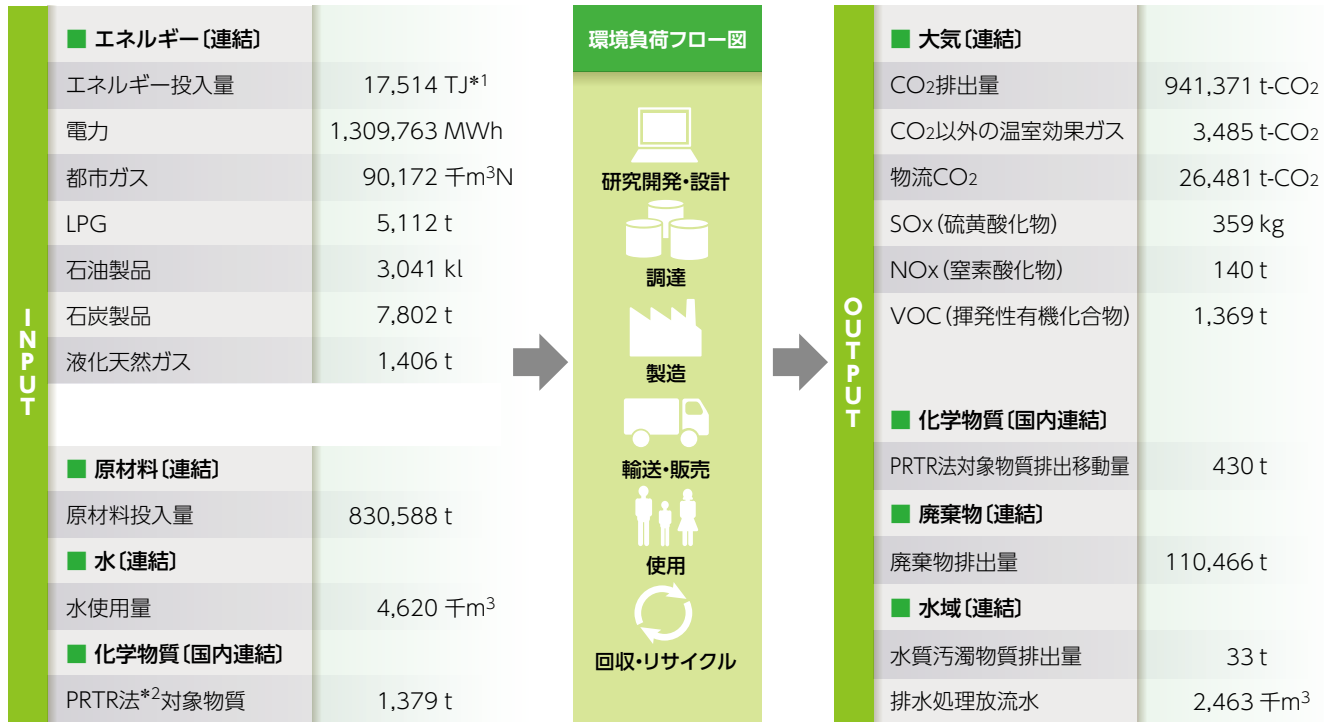
中南米 生産(1社)非生産(9社)

Toyota Material Handling Mercosur Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda(ブラジル)

環境負荷フローと環境会計

グローバルに展開する事業活動に起因する環境負荷の全体像と環境会計(環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果)について報告します。

環境負荷フロー



*1: TJ(テラジュール)は熱量を示す単位。1TJ=10¹²ジュール

*2: 事業主が環境汚染物質の排出量および移動量を把握し、行政に報告するとともに、行政が集計し公表する制度。

環境会計

2018年度環境会計*3

集計範囲: (株)豊田自動織機 対象期間: 2018年4月1日～2019年3月31日

*3: 集計は、環境省の環境会計ガイドライン2005年版に準拠。

■ 環境保全コスト

(単位: 百万円)

分 類	2018年度		2017年度	
	投資	費用	投資	費用
業務エリア内コスト	公害防止コスト	37	150	596
	地球環境保全コスト	526	3,232	675
	資源循環コスト	158	110	261
上・下流コスト	0	388	0	449
管理活動コスト	0	214	0	187
研究開発コスト	78	4,284	78	3,882
社会活動コスト	0	103	0	103
環境損傷対応コスト	2	0	0	0
合 計	801	8,481	1,610	7,765
	9,282		9,375	

■ 環境保全効果

環境負荷	前年度比
CO ₂	1,922t 減
廃棄物排出量	472t 減
水	19,833m ³ 減

■ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

項目	内容	効果額
収益	廃棄物リサイクル売却益	5,530
費用節減	エネルギー費用の削減	15
	省資源(水使用量削減、排水処理費用削減など)	34
合 計		5,579

第六次環境取り組みプラン

2018年度の活動実績は、2020年度の目標に対して、すべての項目において順調に推移しました。

第六次環境取り組みプランの進捗

当社は、持続可能な社会の構築により、地球と調和した豊かな暮らしの実現をめざして、2016年度から2020年度ま

での活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。2018年度は2020年度の目標に対し、すべての項目で順調に推移しました。

生産関連

区分	取り組み方針・主な実施事項	2018年度実績					2020年度目標
		対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
低炭素社会の構築	生産活動におけるCO2排出量の削減 ・低CO2生産技術の開発・導入 ・日常改善活動やりつくしによるCO2削減 ・グリーンエネルギーを活用した革新的なCO2削減技術の開発 ・CO2以外の温室効果ガスの管理	CO2 排出量	単独	総排出量	05年度	△14%	△10%
			グローバル	排出量 原単位*1	05年度	△26%	△26%
						△30%	△30%
	生産物流におけるCO2排出量の削減 ・モーダルシフトや積載効率の向上などによる輸送効率の改善	物流 CO2	単独	排出量 原単位	06年度	△32%	△28%
循環型社会の構築	廃棄物の資源化による資源枯渇対応の推進 ・歩留り向上などの発生源対策 ・社内再使用の推進 生産活動における資源の有効活用 ・梱包用資材の使用量削減 ・各国、各地域の水のイン・アウト情報を把握し、対応方策の立案、推進	廃棄物 排出量	国内連結	排出量 原単位	05年度	△33%	△27%
			単独			△33%	△29%
環境リスク低減と自然共生社会の構築	環境負荷物質排出量の一層の削減 ・効率的な生産活動の推進による環境負荷物質のミニマム化	VOC*2 排出量	単独 (自動車ボディ)	排出量 原単位	05年度	△36% (24g/m ²)	△36% (24g/m ²)

製品関連

第六次プラン目標			2018年度実績
区分	取り組み方針	主な実施事項	
低炭素社会の構築	製品技術開発によるCO2排出量の削減	・エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発 ・電動化に対応した製品技術開発 ・軽量化技術の開発 ・エネルギーロスの削減 ・水素社会に向けた技術開発	・燃料電池フォークリフトの開発 ・次期型電動コンプレッサーの開発 ・エアジェット織機の開発 ・新型車両の開発
循環型社会の構築	資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	・長寿命化による、資源使用量削減 ・標準化、モジュール化、部品点数削減による資源使用量削減 ・小型、軽量化による資源使用量削減 ・部品、素材のリユース推進	・次期型エンジンの開発 ・リーチタイプ電動フォークリフトの開発 ・新型DC-ACインバーターの開発
環境リスク低減と自然共生社会の構築	各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス削減	・規制を先取りしたエンジンの開発	・次期型エンジンの開発
	製品含有化学物質の管理	・製品含有化学物質の調査、SVHC*3など有害物質の切替管理	・海外関係会社の化学物質管理支援 ・製品含有化学物質調査の推進

その他

第六次プラン目標			2018年度実績
区分	取り組み方針	主な実施事項	
環境リスク低減と自然共生社会の構築	生物多様性への取り組み強化	・オールドヨタで生物多様性ガイドラインを共有し、生物の生息域拡大に貢献 ・国内・海外連結子会社を含めた生物多様性保全活動により、豊田自動織機グループで「活動をつなぐ」、「緑をつなぐ」の実現に向けた計画の立案、推進	・オールドヨタ「グリーンウェーブプロジェクト」に参画 ・自社事業所内での生物多様性保全活動の計画立案
環境マネジメントの推進	連結環境マネジメントの強化、推進	・グローバル環境マネジメント体制の構築と活動推進により 各国、各地域の環境関連法の遵守 環境リスクのみえる化を基本とした中期計画の立案とリスクの未然防止活動 関連団体、地域住民とのリスクコミュニケーションの充実 各国、各地域でトップレベルのパフォーマンスの達成 ・環境活動と事業活動を一体化させた、戦略的な環境マネジメントの実現	・未然防止活動の推進 ・国内生産拠点の環境リスク点検
	意識啓発活動と教育の充実化	・単独の意識啓発活動を国内・海外連結子会社に拡大 ・意識啓発活動の成果を社会へ還元	・環境講演会の開催
	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	・グリーン調達ガイドラインに基づく、法遵守の徹底、および環境パフォーマンス向上の推進	・国内関係会社連絡会の開催
	環境ブランドイメージの向上	・環境活動の積極的な情報開示によるブランドイメージの向上	・CDP*4気候変動:Aランク(A～Fの9段階評価) ・CDPウォーターセキュリティ:Aランク(A～Fの9段階評価) ・日経環境経営度調査:13位(対象企業数1,731社) ・生物多様性アクション大賞「入賞」(東浦アニマルパス)

*1：事業ごとに生産量や売上高当たりの排出量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標として管理。
*2：Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。
*3：Substances of Very High Concernの略。高懸念物質。
*4：企業や政府が温室効果ガスの排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体で、2000年に英国で発足。
※ 第六次環境取り組みプラン詳細については、当社ホームページをご参照ください。
https://www.toyota-shokki.co.jp/csr/environment/management/plan_6/



低炭素社会の構築

地球温暖化対策を最重要課題と位置づけ、グローバルな事業活動でのCO₂排出量削減を推進するとともに、地球に優しい製品の開発を加速させていきます。

取り組みの考え方

当社にとって地球温暖化への適応は、単なるリスクではなく、技術を活かした商品力での差別化および環境に配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」であると認識しています。

そこで当社は「2050年にめざす姿」の中で「グローバルでのCO₂ゼロ」を掲げ、製品開発では電動化やエンジンの省燃費化など、さまざまな分野での取り組みを進めています。また、生産活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギー（以下、再エネ）・水素の活用」を柱として活動しています。具体的な取り組みとしては、生産工程におけるロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させた上で、太陽光などの再エネの導入や水素の有効活用を行っています。

サマリー | CO₂排出量(生産活動)

2018年度実績

総排出量(単独)

14%削減

(05年度比)

2020年度目標
10%削減(05年度比)

排出量原単位(グローバル)

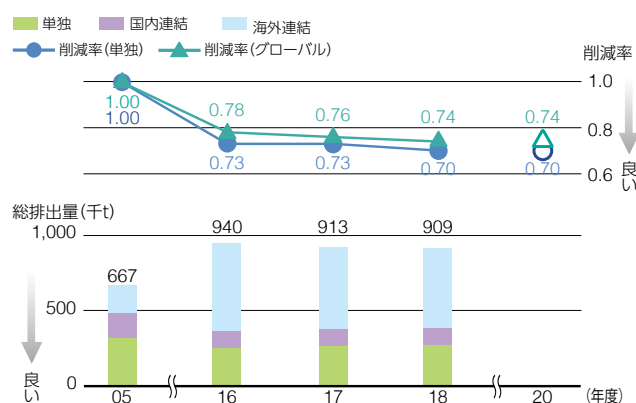
26%削減

(05年度比)

2020年度目標
26%削減(05年度比)

第六次プランでは、2020年までにCO₂排出量(単独)を2005年度比で10%削減、排出量原単位(グローバル)を2005年度比で26%削減することを目標に掲げ、活動を推進しています。

CO₂排出量の推移(単独、国内外連結子会社)



徹底した省エネ活動の推進

～自動車の塗装乾燥炉におけるエネルギー使用量低減～

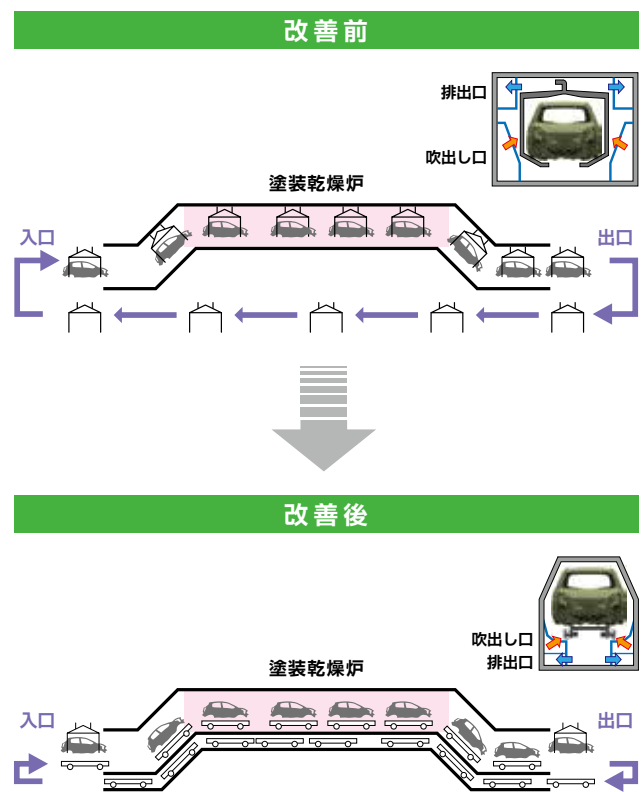
自動車の生産拠点である長草工場(愛知県)では、徹底した省エネ活動の推進を行っています。

2018年度は、塗装乾燥炉の省エネ活動で大きな成果をあげることができました。

従来の塗装乾燥炉は、前工程から車両をハンガーに吊るした状態で搬入していたため、そのハンガーに対しての加熱や、炉の容積が大きくなることによる余分な空間の暖めなどにより、ムダなエネルギー消費が発生していました。

今回の改善では、炉内のハンガーによる搬送を台車による搬送に変更し、その台車を炉内で循環させて温度を維持することで、エネルギーのロスを削減しました。また、炉を最適形状にしてムダな空間を省き、熱風の吹き出し口を排気口より上に設置することで効率よく循環するようになり、少ないエネルギーによる炉内の熱分布の均一化が実現しました。

これらの改善により、CO₂排出量を年間約354トン削減することができました。



再エネ・水素の活用

～再エネ水素充填所*「H₂PLAZA」を高浜工場に設置～

産業車両の生産拠点である高浜工場(愛知県)では、徹底した省エネ活動に加え、太陽光などの再エネや水素を積極的に活用するCO₂削減活動を進めています。

2019年3月には、同工場内に再エネ水素充填所「H₂PLAZA」を設置し、運用を開始しました。「H₂PLAZA」は、工場で稼働する燃料電池フォークリフト(以下、FCフォークリフト)の稼働状況に応じて水素を製造、圧縮、充填する施設で、効率的にエネルギーを活用することでCO₂削減に貢献しています。またFCフォークリフトは稼働時にCO₂を排出しないため、太陽光などの再エネで水素を製造し、その水素をFCフォークリフトに充填して利用することで、製造から稼働までの一貫したCO₂フリーが実現できます。なお、本件は、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用しています。

この取り組みは、愛知県が制定し、再エネを活用して製造した水素を低炭素水素として認証する「低炭素水素認証制度」に基づいた低炭素水素製造計画として、中部国際空港でのプロジェクトなどに続く、県内で3例目の認定を受けています。

当社は、2016年11月にFCフォークリフトの販売を開始して以降、優れた環境性能に加えて、約3分で燃料の充填が完了するなどの高い利便性から、全国の工場や空港などで導入の実績があります。2018年度には、高浜工場において使用台数を増やしました。

FCフォークリフトは、さまざまな産業分野における物流現場の環境負荷低減や水素社会の実現に向けた活用が期待されています。今後も、水素の有効活用を通じた地球環境の保全に努めていきます。

*: 再エネの太陽光によって発電した電力で水素を製造し、圧縮・蓄圧・供給が可能な施設。



「H₂PLAZA」の全景



「H₂PLAZA」の開所式

ステークホルダーの皆様からのメッセージ



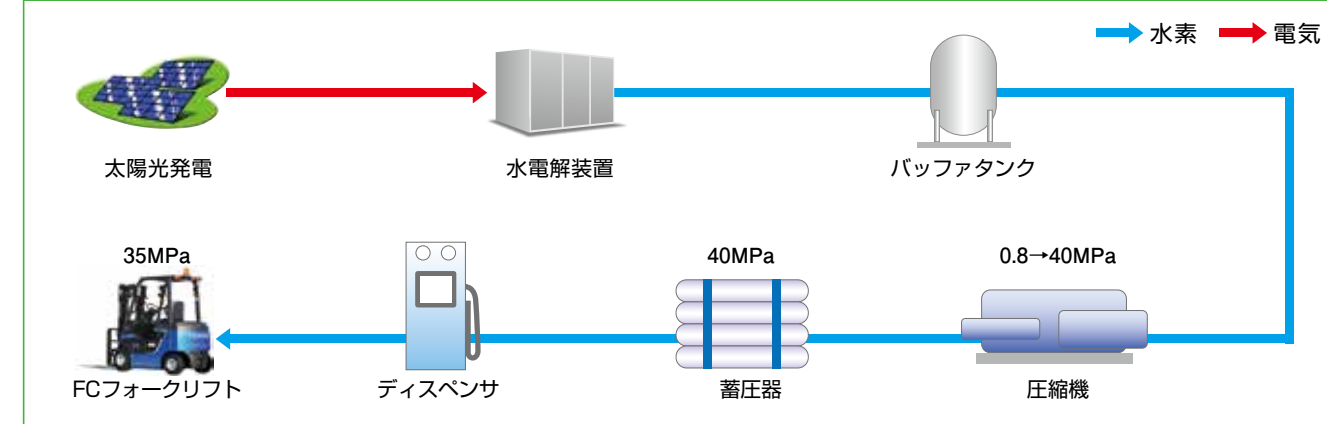
愛知県 環境局
局長 森田 利洋 様

愛知県では、地球温暖化対策を一層推進していくため、利用段階だけではなく、製造段階でもCO₂を排出しない低炭素水素の利用を推進しています。

「H₂PLAZA」は、工場における低炭素水素の製造・利用のモデル的な取り組みであり、本県としても、こうした取り組み事例を発信し、低炭素水素の普及拡大につなげていきたいと考えています。

また、FCフォークリフトをはじめFC産業車両の開発・製造は、水素利用の裾野の拡大につながるものであり、水素社会構築に向け、さらなる発展を期待しています。

FCフォークリフト用水素充填所「H₂PLAZA」のしくみ



循環型社会の構築

循環型社会の構築をめざし、廃棄物の削減や、水などの資源使用量の低減に取り組んでいます。

取り組みの考え方(廃棄物)

世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、資源を有効に利用するための3R設計の推進や廃棄物を資源として再利用することが重要だと考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿命化や小型化、軽量化など、さまざまな取り組みを進めています。また、生産活動では、「源流対策による資源使用量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端技術で廃棄物を削減」を柱とし取り組みを進めています。

サマリー | 廃棄物排出量(生産活動)

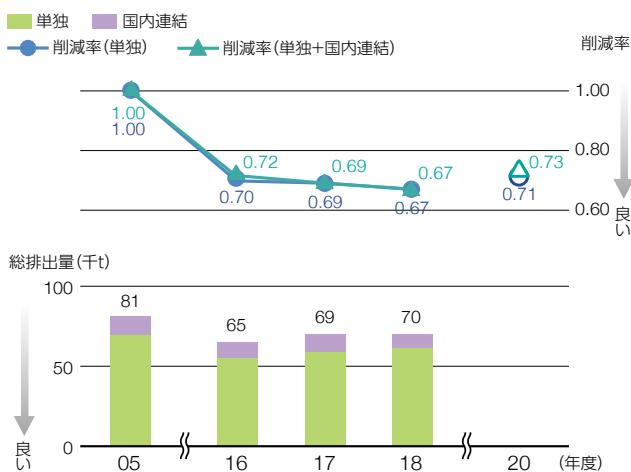
2018年度実績

排出量原単位(単独)
33%削減 (05年度比) | 2020年度目標
 29%削減(05年度比)

排出量原単位(単独+国内連結子会社)
33%削減 (05年度比) | 2020年度目標
 27%削減(05年度比)

第六次プランでは、2020年までに廃棄物排出量原単位を単独で29%削減(2005年度比)、単独+国内連結子会社で27%削減(2005年度比)することを目標に掲げ、活動を推進しています。

■ 廃棄物排出量の推移(単独、国内連結子会社)



源流対策による資源使用量の削減

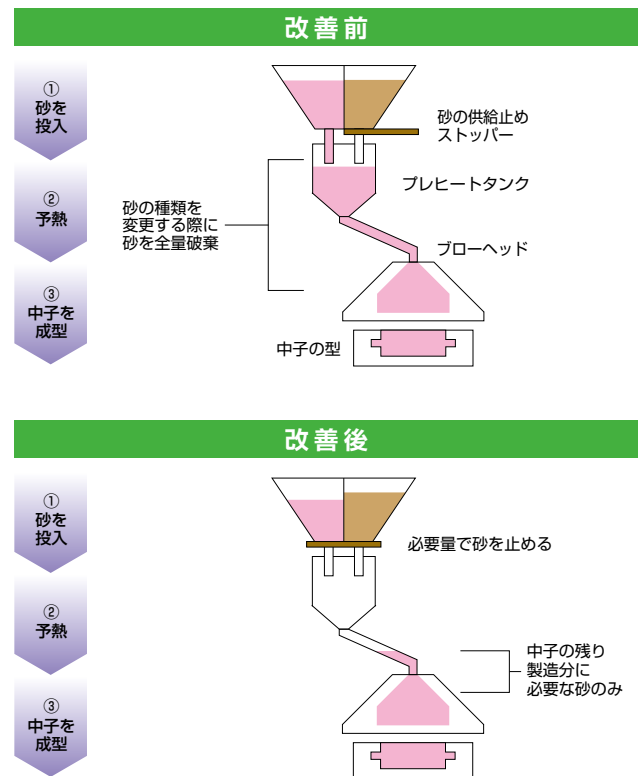
～鋳物の生産工程における砂の廃棄量を削減～

エンジンの生産拠点である東知多工場(愛知県)では、「源流対策による資源使用量の削減」の取り組みを進めています。同工場はエンジン部品の鋳造に必要な型や、砂を樹脂で固めた中子の製造のために、多量の砂を使用しており、砂が最も多い廃棄物となっています。

2018年度は、中子の製造時に廃棄される砂を削減するため、事業部と本社がコラボチームを結成し活動を行いました。

従来、中子の製造は、①成型機の上から砂を投入→②中間工程で予熱→③下部で中子を成型 という工程を経ています。砂の種類を変更する際には、中間工程の砂を全量廃棄していました。コラボチームはその廃棄される砂に注目し、砂を変更するタイミングでの中子の製造個数を予測し、中間工程に必要な量以上の砂が残らないよう砂供給のストッパーが閉まる回路を組み込み、廃棄量の低減を行いました。

この改善により、砂の廃棄量を年間約54トン削減することができました。



取り組みの考え方(水資源)

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや、洪水などの自然災害による影響、世界的な人口増加による飲料水や農業用水などの水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装工程など多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。

そこで当社は、「2050年めざす姿」の中で、「水資源への環境負荷ミニマム化」を掲げ、各拠点や連結子会社の水リスクの現状を把握した上で、「受水量削減」、「リサイクル推進」、「排水浄化」において、拠点ごとの実情に合わせた取り組みを進めています。



3つの水資源保全活動図

サマリー | 水資源有効活用の推進

2018年度実績

2018年度は、各拠点や連結子会社の水リスクを把握し、水資源の保全活動を推進してきました。また、対外的な情報開示の信頼性を高めるため、それらの拠点における水の使用量や排水量について、第三者機関による検証を受けました。

これらの活動については、2018年のCDP調査において高く評価されました。今後も継続してサプライチェーンを含めた水資源保全活動に取り組めます。

受水量の削減やリサイクルを推進

～水リサイクルシステムの導入～

各生産拠点では水使用量の低減をはかるため、さまざまな方法で水のリサイクルを推進しています。

例えば、アメリカの生産子会社であるティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア(有)(TACG)では、工程用の水のリサイクルシステムを導入しました。その結果、水使用量を前年度比で約57,000m³(36%)減少させることができました。

その他にも、欧州の産業車両統括の連結子会社トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)(TMHE)が、傘下の生産・非生産拠点を対象として、2018年度から3年間の水使用量を10%削減する目標を設定しました。

目標達成に向けた取り組み事例として、イタリアの産業車両の販売・サービス会社であるトヨタ マテリアル ハンドリング イタリア(株)(TMHIT)は、水使用量の一番多いオフィスに、水のリサイクルプラントを設置しました。これにより、水使用量の80%が削減可能となりました。

今後も、水の重要性を認識した上で、拠点ごとの実情に合わせた水保全活動を推進していきます。



TMHITのリサイクルプラント



改善を行ったTMHITのメンバー

環境リスク低減と自然共生社会の構築

グローバルな環境法規制の動向を的確に把握し、環境負荷物質の使用低減を推進しています。
また、自然共生社会の実現に向け、生物多様性の保全活動を推進しています。

取り組みの考え方(環境負荷物質)

現在、化学物質による大気汚染は、温暖化同様に地球規模の問題となっています。そのため、世界における環境規制は年々強化されており、その規制にどのように対応するかが、世界各国で展開している当社の事業活動に大きな影響をおよぼすと考えられます。

そこで当社は、各国・各地域の燃費規制や排出ガス規制などを先取りした製品開発を推進しています。また、生産活動においては、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダントの原因物質の一つであるVOC^{*1}排出量の削減に取り組んでいます。

*1：Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

サマリー | VOC排出量(生産活動)

2018年度実績

排出量原単位(単独・自動車ボディ)

36%削減

(05年度比)

2020年度目標
36%削減(05年度比)

第六次プランでは、自動車ボディ塗装工程におけるVOC排出量原単位を36%削減(2005年度比)することを目標として掲げ、VOC排出量削減に取り組んでいます。

2018年度も継続してシンナーの回収や維持管理を徹底することで、排出量原単位を36%削減できました。

海外連結子会社に対する化学物質管理の強化

当社の生産活動に必要な化学物質には、環境に影響をおよぼす物質も数多く含まれています。従って化学物質を安全に取り扱い、有害な影響を最小限に抑えるためには、適切な管理が必要です。

当社では、原料や製品に含まれる化学物質を適正に管理するため、海外連結子会社などにおいて管理体制の構築を支援しており、2018年度は、連結子会社2社と仕入れ先に対する支援を開始しました。



中国の連結子会社での勉強会

今後も支援を継続的に行い、海外生産拠点での化学物質規制違反における未然防止活動を継続していきます。

取り組みの考え方(生物多様性保全)

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生き物の生息域が分断されています。人と自然が共生するためには、各地域の自然を守っていくことが必要です。

そこで当社は「2050年めざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むことなどを明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

サマリー | 生物多様性保全の取り組み

2018年度実績

第六次プランでは、生物多様性保全活動の推進により、当社グループの「緑をつなぐ」の実現に向けた計画を掲げ、各工場が置かれた地域の特性に合った取り組みをさまざまな団体と連携して行っています。

2011年度から愛知県が推進する県全域での生態系ネットワーク形成事業の一つである、「知多半島生態系ネットワーク協議会」に加入し、行政、企業、NPO、専門機関、学生など多様な団体との連携のもと、地域の自然環境とのつながりを考慮しつつ整備を推進しています。同協議会と連携し、2012年度には愛知県内の当社保有の遊休地で周囲の自然環境とのつながりを考慮したビオトープを整備し、2018年度には東浦工場(愛知県)にキツネの生息域拡大を目的としたアニマルパスを整備しました。



緑をつなぐイメージ

ビオトープにおける学生と協同での生物調査

2012年度に愛知県内に整備したビオトープにおいて、2017年度から「命をつなぐプロジェクト」^{*2}の学生と協同して、敷地内の生き物調査を実施しています。2018年度は、季節ごとに計4回の調査を実施しました。また、これまでの調査結果をもとに、より多様な生き物が生息できるような仕掛けを学生と一緒に検討し、整備しました。



生き物調査に参加した学生

*2：愛知県、NPO、企業、学生が知多半島の企業緑地を活用し、愛知県の生態系ネットワーク形成や次代を担う若者の育成をめざして活動するプロジェクト。

アニマルパスの整備による生物の生息環境改善

東浦工場周辺では、近年キツネの生息が確認されるようになりましたが、十分な生息環境が確保できていないため、周辺道路でのキツネの交通事故死が発生していました。そこで、工場敷地内にキツネが安心して行き来できるような環境(アニマルパス)を整備し、生息状況を確認しています。整備後半年が経過した2018年10月、初めてアニマルパスを利用するキツネを確認することができました。今後も継続して生息状況を確認し、環境の改善に寄与する整備を進めていきます。



アニマルパスを利用するキツネ

TOPIC トピック

アニマルパスが生物多様性アクション大賞2018で「入賞」

環境省が事務局の国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)^{*3}が主催する「生物多様性アクション大賞2018」で、2018年に東浦工場で整備したアニマルパスが、「まもろう部門」で入賞しました。「生物多様性アクション大賞」は、豊かな生態系を未来に残すため、自然や生き物の調査・保全・再生や、地域文化の保存などを行っている活動を表彰するものです。



*3：生物多様性の世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、国内のあらゆるセクターの連携促進や、生物多様性の問題への取り組みを推進する委員会。

マングローブを植樹

インドネシアの生産子会社であるティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)(TACI)では、従業員によるマングローブの植樹を2013年より実施しており、2018年度までに合計2,800本を植樹しました。

今後も活動を継続し、自然共生や地球温暖化防止などに関する環境意識向上に努めていきます。



マングローブ植樹

環境マネジメント

環境リスク低減に向けた取り組みや、環境情報の開示を積極的に行っています。

法令の遵守状況

2018年7月、当社東知多工場（愛知県）からの放流水において、フェノールと化学的酸素要求量（COD）の水質基準値の超過が1件ありました。

調査の結果、鑄造工程の冷却水が水槽から漏洩し、雨水側溝を通り流出したことが判明しました。またこの漏洩は、バルブの操作ミスにより、不要となっていた配管から冷却水の水槽に工業用水が過剰に供給されたために発生したことがわかりました。対策として、不要な配管の撤去、水槽が満水になった時の警報を工場内の異常を伝えるアンドンに表示し、従業員に気づきやすくするなどの対策を行いました。本件につきましては、所轄官庁に対し措置内容の報告を完了しています。

当社では、この問題を受けて全社対策会議を開催し、東知多工場での対策内容をもとに各工場への展開内容を協議した上で、情報共有することで、全社での未然防止をはかりました。

また、万一異常が発生した場合を想定し、緊急事態訓練を実施するなど、社外への影響を最小限に抑えるための取り組みをグループ全体で継続・強化していきます。

土壌、地下水汚染対策

当社東知多工場では、再編計画の検討に伴い、土壌・地下水の自主調査を進めたところ、一部基準値超過が判明いたしました。

当社は、調査結果を踏まえ、近隣環境に影響を与えないことを最優先とし、愛知県にご指導をいただきながら、対策を進めています。

詳細につきましては、当社HPをご参照ください。

<https://www.toyota-shokki.co.jp/news/release/2019/05/15/002408/index.html>



国内生産子会社における環境リスク点検の実施

当社では、単独拠点だけではなく、国内生産子会社を対象に環境リスク低減活動を推進しています。

2018年度は対象となる子会社において、現地・現物で環境リスク点検を実施し、拠点内の施設や工場敷地境界、排水の放流口などの設備およびそれらの管理状況を確認しました。

今後も洗い出した課題の対応状況などを確認するとともに、子会社のリスク点検を継続していきます。



環境リスク点検



鈴木 紀男 氏

イゾミ工業（株）
管理部
総務グループ
2019年3月31日現在

今回の点検では、豊田自動織機の事務局と工場敷地境界における環境リスクの洗い出しを行いました。日頃から自社の点検を行っていますが、別の角度から点検を行ってもらったことで、環境リスク低減だけでなく、当社の人材育成にもつながりました。今後も活動を継続しリスク低減に努めます。

当社グループにおける環境強化期間の取り組み

緑いっぱい活動（日本）

当社では、毎年6月から8月までの3ヵ月間を「環境強化期間」とし、行事を通じて当社グループの従業員とその家族の環境への意識向上を目的に取り組んでいます。

2018年度は、取り組みの一環として「緑いっぱい活動」を実施しました。これは、当社およびグループ会社の従業員とその家族が、木や花などの植物に関心を持ち、身近な自然を大切にしようとする意識を高めていただくことを目的に、家庭や職場で「緑のカーテン」や「花」など「緑」を増やす活動です。

作品写真の募集には約30点の応募があり、優秀作品については社内イントラネットなどで公開しました。



（株）ハラテックスの緑のカーテン



西川 伸治朗 氏（左）
成瀬 恵美子 氏（右）

（株）ハラテックス
総務部
総務グループ
2019年3月31日現在

2018年度の社内菜園は、甘いものを食べたいという従業員の皆さんの要望に応えるべくコロタン（メロン）とシュガーミニ（甘い品種のミニトマト）を育てました。大雨と猛暑にもめげず無事育ち、皆さんに食べてもらいました。みんなの笑顔がとても素敵でした。

環境ポスターコンテスト（海外）

海外の生産子会社では、環境強化期間中にさまざまな取り組みを行っています。

その事例として2018年度は、イタリアの生産子会社エル

ティーイー リフトトラック イクイップメント（株）（LTE）や、インドの生産子会社トヨタ インダストリーズ エンジン インディア（株）（TIEI）、およびキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー（株）（KTTM）、インドネシアの生産子会社ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア（株）（TACI）で、従業員・家族を対象に「環境ポスター」コンテストを実施しました。

これは、日本で意識啓発の一つとして定着している活動を海外子会社に展開したものを、各社が独自にアレンジし行っている活動です。

今後も、意識啓発活動の範囲を拡大することで、当社グループ会社の環境意識向上をめざします。

■ KTTMとTIEIの受賞者コメント

KTTMとTIEIでは6月の環境月間期間中、従業員への苗木配付と植樹、エコバッグの配付、環境エッセイコンテストなどさまざまな従業員啓発活動が実施されました。そのイベントの一つ、環境ポスターコンテストに参加し、受賞したことをうれしく思います。今後もこのような取り組みが継続されることを希望します。

将来の世代のために、環境を守っていきましょう!!



JAYAPRASAD G A
SHEET METAL (KTTM)



ASHWIN
ENGINE QC (TIEI)



KTTM、TIEI、LTEのポスター優秀作品

あいち低炭素社会づくりフォーラムでの事例発表

愛知県が主催するあいち低炭素社会づくりフォーラムにて、「豊田自動織機の環境への取り組み」をテーマに事例発表を行いました。その発表では、環境の中長期ビジョンである「2050年にめざす姿」で掲げる、工場での生産時やお客様の製品使用時のCO₂ゼロへの挑戦、自然共生社会の構築の取り組みについて説明しました。

また、発表者によるトークセッションにも登壇し、低炭素社会の実現に向けた企業の取り組みをテーマに意見交換を行うなど、当社の環境取り組みを積極的に社外にアピールしました。

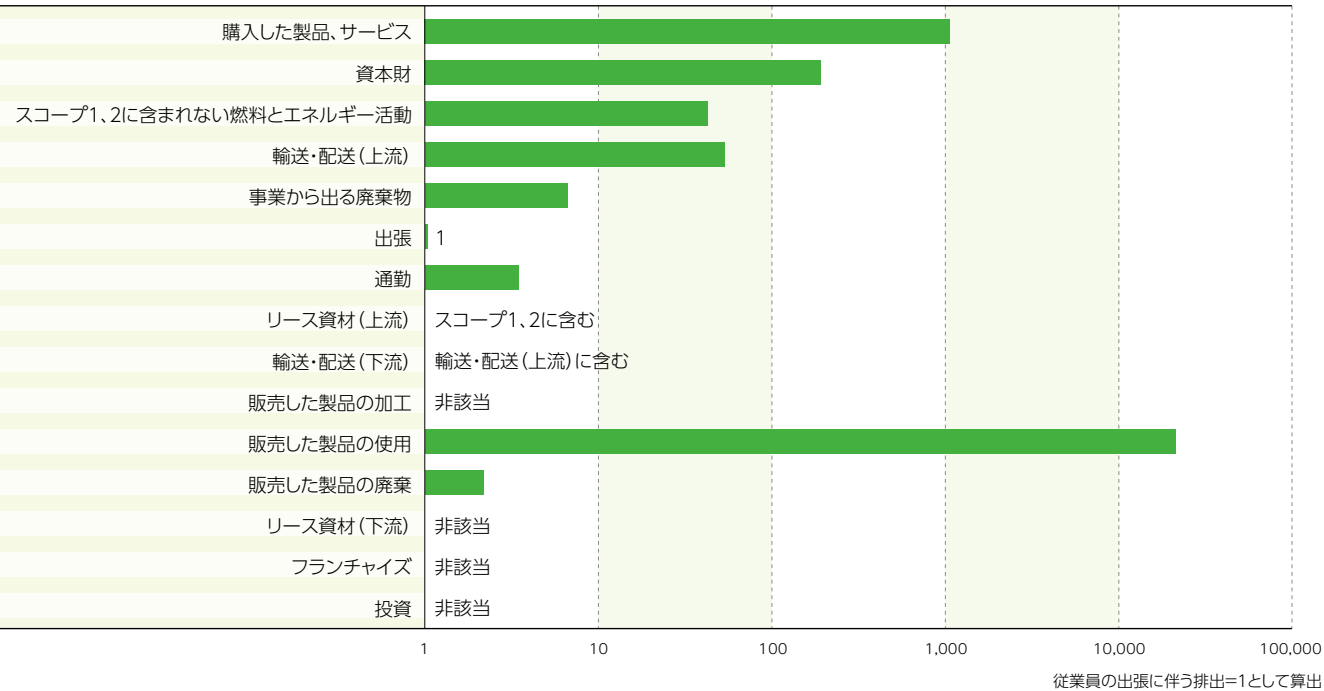


あいち低炭素社会づくりフォーラム

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定

当社では、低炭素社会の構築に向けて、燃料の使用などによる自社からの温室効果ガスの排出量「スコープ1」や自社が購入した電力の使用による発電所などからの排出量「スコープ2」といった当社自身の事業活動による排出量だけでなく、

■ スコープ3のカテゴリー別排出割合(2018年度)

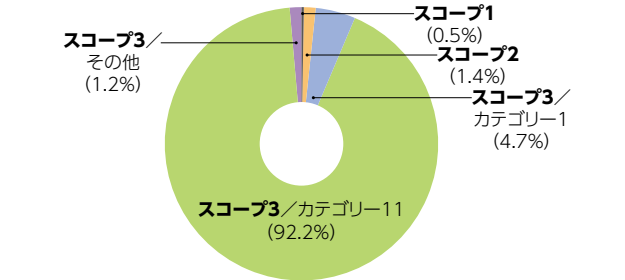


原材料の調達やお客様の製品の使用、廃棄段階での排出などで発生する排出量「スコープ3」を把握し、CO₂排出削減活動に結びつけることが重要だと認識しています。

2018年度の実績はスコープ1とスコープ2の排出量の合計が1.9%、スコープ3の排出量が98.1%を占めました。

また、最も排出量が多い領域は、スコープ3のカテゴリー11（製品の使用段階での排出）で92.2%を占め、次いで、カテゴリー1（購入した製品、サービスからの排出）で4.7%を占めました。今後も継続して、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握するとともに、CO₂排出削減活動に取り組んでいきます。

■ サプライチェーンの温室効果ガス排出量(2018年度)



当社自身の事業活動による排出量	スコープ1	燃料の使用などによる自社からの直接排出量
	スコープ2	自社が購入した電力の使用に伴う発電所などからの間接排出量
当社自身の事業活動以外による排出量	スコープ3	原材料の調達やお客様の製品の使用、廃棄段階での排出などで発生する排出量

当社の環境活動に対する外部からの評価

外部環境評価

当社では、環境情報の積極的な開示を通して、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進しています。

2014年度から、環境省が実施する「環境情報開示基盤整備事業」に継続的に参加し、環境情報のあり方について検討を進めています。今後も環境情報の開示方法や内容について、改善に努めていきます。

■ 外部環境評価一覧

評価機関	2018年度
CDP気候変動	A
CDPウォーターセキュリティ	A
日経環境経営度調査	13位

TOPIC トピック

CDP調査で最高評価「Aリスト」企業に選定

当社は、CDPが主催する「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」の調査において、気候変動緩和、水資源への対応などで特に優れた企業として、最高評価である「Aリスト」に初めて選定されました。当社グループは、「2050年にめざす姿」を2016年3月に策定し、これに基づき、2016年度から2020年度までの5年間の活動を「第六次環境取り組みプラン」にとりまとめ、現在、積極的に取り組んでいます。今回の認定は、こうした当社の取り組みが評価されたものと言えます。今後も、気候変動対応、水資源保全を重要課題の一つとして取り組むとともに、グローバルな環境保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



外部環境表彰

当社の環境活動の実績に対し、社外から高い評価を受けています。2018年度は1件の外部表彰を受賞することができました。

■ 外部環境表彰一覧

名称(主催者)	結果	評価対象
生物多様性 アクション大賞 (国連生物多様性の 10年日本委員会)	入賞	東浦工場 アニマルパス

注：アニマルパスについては、P71をご参照ください。

TOPIC トピック

EcoVadis*
「Best Group Engagement」を受賞

欧州の産業車両統括の連結子会社トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) (TMHE) が、「Best Group Engagement」を受賞しました。この賞は、企業の環境面などのCSRの取り組みを評価し、パフォーマンス・透明性に優れた企業を表彰するものです。

*：サプライヤー企業の持続可能性を評価する国際機関



TMHEのメンバー

環境パフォーマンスデータの第三者保証

豊田自動織機グループでは、2018年度のエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1、スコープ2およびスコープ3)や廃棄物発生量、水の使用量と排水量の開示について、透明性、正確性を確保するために、第三者機関による保証を受けています。

第三者検証の実施



当社は、2018年度のエネルギー起源CO₂排出量や廃棄物排出量、水の使用量と排水量について、第三者検証を実施しました。

その現地検証は、当社の大府工場(愛知県)、安城工場(愛知県)の2拠点で実施し、環境データの透明性、正確性について確認しました。

また、その他の単独8拠点、国内連結子会社13拠点、海外連結子会社21拠点においても、検証機関の手順に従い確認をしました。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進めるとともに、より透明性のあるデータをステークホルダーの皆様に開示していきます。



大府工場における第三者検証



安城工場における第三者検証

検証意見書につきましては、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.toyota-shokki.co.jp/csr/environment/process/verification/>



検証実施拠点

分類	拠点名
単独	刈谷工場、高浜工場、長草工場、共和工場、大府工場、碧南工場、東知多工場、東浦工場、安城工場、森岡事業所(計10拠点)
国内連結	東海精機、東久、アルテックス、岩間織機製作所、イヅミ工業、ミツホ工業、長尾工業、仁科工業、半田キャスティング、ユニカ、ハラテックス、アイチコーポレーション、竹内鐵工所(計13拠点)
海外連結	NVIC、Raymond-Greene、Raymond-Muscatine、TIEM、MACI、TACG、TICA、IHC、Cascade、TMHM、TIK、TACK、YST、TIEI、KTTM、TACI、TIEV、TDDK、TMHMF、TMHMS、TMHMI(計21拠点)

合計44拠点

財務セクション・企業情報

財務セクション

連結財政状態計算書	P 78-79
連結損益計算書	P 80
連結包括利益計算書	P 81
連結持分変動計算書	P 82-83
連結キャッシュ・フロー計算書	P 84-85

注：2016年度末より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

企業情報

取締役、監査役、経営役員および執行職	P 86-87
主な拠点	P 88-89
投資家情報	P 90

注：
 本レポートに掲載の財務諸表の詳細につきましては、
 当社のホームページに掲載されている決算短信および有価証券報告書をご参照ください。
 豊田自動織機ホームページ (<https://www.toyota-shokki.co.jp/>)



連結財政状態計算書

単位:百万円		
	2017年度末	2018年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	323,830	239,140
預入期間が3ヶ月超の定期預金	111,796	223,219
営業債権及びその他の債権	764,514	845,255
その他の金融資産	6,359	3,988
たな卸資産	223,714	245,182
未収法人所得税	9,359	13,713
その他の流動資産	54,219	53,282
流動資産合計	1,493,793	1,623,784
非流動資産		
有形固定資産	889,220	938,030
のれん及び無形資産	361,797	361,078
営業債権及びその他の債権	337	5,803
持分法で会計処理されている投資	10,352	10,253
その他の金融資産	2,441,545	2,258,788
退職給付に係る資産	29,232	28,603
繰延税金資産	27,017	30,590
その他の非流動資産	5,204	4,241
非流動資産合計	3,764,707	3,637,390
資産合計	5,258,500	5,261,174

注：財務セクションにおける（ ）の数値は、マイナスを意味しています。

単位:百万円		
	2017年度末	2018年度末
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	479,253	506,547
社債及び借入金	400,803	342,232
その他の金融負債	71,683	67,030
未払法人所得税	27,097	15,993
引当金	7,754	8,807
その他の流動負債	19,284	16,754
流動負債合計	1,005,876	957,365
非流動負債		
社債及び借入金	767,297	955,183
その他の金融負債	70,912	57,813
退職給付に係る負債	86,655	101,347
引当金	8,460	7,525
繰延税金負債	665,342	598,083
その他の非流動負債	20,086	21,918
非流動負債合計	1,618,754	1,741,872
負債合計	2,624,631	2,699,237
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,343	103,507
利益剰余金	1,084,139	1,178,773
自己株式	(59,284)	(59,297)
その他の資本の構成要素	1,342,730	1,176,272
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,553,391	2,479,718
非支配持分	80,478	82,218
資本合計	2,633,869	2,561,936
負債及び資本合計	5,258,500	5,261,174

連結損益計算書

単位:百万円		
	2017年度	2018年度
売上高	2,003,973	2,214,946
売上原価	(1,534,207)	(1,702,599)
売上総利益	469,765	512,346
販売費及び一般管理費	(334,347)	(376,866)
その他の収益	21,915	11,389
その他の費用	(9,887)	(12,184)
営業利益	147,445	134,684
金融収益	70,279	76,603
金融費用	(10,046)	(10,226)
持分法による投資利益	2,149	1,163
税引前利益	209,827	202,225
法人所得税費用	(36,010)	(42,447)
当期利益	173,816	159,778
当期利益の帰属		
親会社の所有者	168,180	152,748
非支配持分	5,635	7,029
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	541.67	491.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

注：2017年度の営業利益には、退職給付制度の変更による一過性の影響143億円を含んでいます。

連結包括利益計算書

単位:百万円		
	2017年度	2018年度
当期利益	173,816	159,778
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	184,278	(159,407)
確定給付制度の再測定	3,629	(9,440)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(4)	(6)
純損益に振替えられることのない項目 合計	187,903	(168,854)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(1,564)	(6,921)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,419	(621)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	(171)
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	(120)	(7,713)
税引後その他の包括利益合計	187,782	(176,568)
当期包括利益	361,599	(16,789)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	355,101	(23,702)
非支配持分	6,497	6,912

連結持分変動計算書

	単位:百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの 金融資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2017年4月1日残高	80,462	105,417	954,503	(59,272)	1,209,592	－
当期利益	－	－	168,180	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	183,956	3,525
当期包括利益	－	－	168,180	－	183,956	3,525
自己株式の取得	－	－	－	(12)	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	(41,915)	－	－	－
子会社に対する所有者持分の変動	－	(74)	－	－	－	－
連結範囲の変更による非支配持分の変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	3,371	－	153	(3,525)
その他の増減	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	(74)	(38,544)	(12)	153	(3,525)
2018年3月31日残高	80,462	105,343	1,084,139	(59,284)	1,393,702	－
会計方針の変更の影響	－	－	3	－	－	－
2018年4月1日修正再表示後残高	80,462	105,343	1,084,143	(59,284)	1,393,702	－
当期利益	－	－	152,748	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	(159,630)	(9,693)
当期包括利益	－	－	152,748	－	(159,630)	(9,693)
自己株式の取得	－	－	－	(12)	－	－
自己株式の処分	－	0	－	0	－	－
剰余金の配当	－	－	(48,125)	－	－	－
子会社に対する所有者持分の変動	－	(1,835)	－	－	－	－
連結範囲の変更による非支配持分の変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	(9,992)	－	298	9,693
その他の増減	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	(1,835)	(58,117)	(12)	298	9,693
2019年3月31日残高	80,462	103,507	1,178,773	(59,297)	1,234,370	－

	単位:百万円						
	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権		合計		
2017年4月1日残高	(50,417)	6	－	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467
当期利益	－	－	－	－	168,180	5,635	173,816
その他の包括利益	(1,980)	1,419	－	186,920	186,920	861	187,782
当期包括利益	(1,980)	1,419	－	186,920	355,101	6,497	361,599
自己株式の取得	－	－	－	－	(12)	－	(12)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	(41,915)	(2,390)	(44,306)
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	(74)	－	(74)
連結範囲の変更による非支配持分の変動	－	－	－	－	－	166	166
利益剰余金への振替	－	－	－	(3,371)	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	30	30
所有者との取引額合計	－	－	－	(3,371)	(42,003)	(2,193)	(44,196)
2018年3月31日残高	(52,397)	1,426	－	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869
会計方針の変更の影響	－	－	－	－	3	－	3
2018年4月1日修正再表示後残高	(52,397)	1,426	－	1,342,730	2,553,394	80,478	2,633,873
当期利益	－	－	－	－	152,748	7,029	159,778
その他の包括利益	(6,505)	(621)	－	(176,451)	(176,451)	(116)	(176,568)
当期包括利益	(6,505)	(621)	－	(176,451)	(23,702)	6,912	(16,789)
自己株式の取得	－	－	－	－	(12)	－	(12)
自己株式の処分	－	－	－	－	0	－	0
剰余金の配当	－	－	－	－	(48,125)	(2,353)	(50,478)
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	(1,835)	(2,969)	(4,805)
連結範囲の変更による非支配持分の変動	－	－	－	－	－	100	100
利益剰余金への振替	－	－	－	9,992	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	49	49
所有者との取引額合計	－	－	－	9,992	(49,973)	(5,172)	(55,146)
2019年3月31日残高	(58,903)	804	－	1,176,272	2,479,718	82,218	2,561,936

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円	
	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	209,827	202,225
減価償却費及び償却費	162,481	185,952
減損損失	2,849	2,815
受取利息及び受取配当金	(67,115)	(72,301)
支払利息	7,862	8,122
持分法による投資(利益)損失	(2,149)	(1,163)
たな卸資産の(増加)減少額	(23,875)	(22,024)
営業債権及びその他の債権の(増加)減少額	(37,417)	(86,533)
営業債務及びその他の債務の増加(減少)額	(452)	42,548
その他	(22,145)	2,698
小計	229,863	262,340
利息及び配当金の受取額	67,401	71,997
利息の支払額	(7,766)	(8,461)
法人所得税の支払額	(20,929)	(55,570)
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,567	270,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(200,115)	(225,621)
有形固定資産の売却による収入	12,474	14,288
投資有価証券の取得による支出	(18,022)	(44,123)
投資有価証券の売却による収入	136	757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(172,511)	(7,502)
貸付による支出	(648)	(2,053)
貸付金の回収による収入	950	1,353
預金預入による支出	(241,296)	(447,937)
預金引出による収入	292,010	336,327
事業譲受による支出	(248)	—
その他	(13,052)	(20,488)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(340,324)	(395,000)

	単位:百万円	
	2017年度	2018年度
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,159)	(4,812)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	70	140
短期借入金(3ヶ月以内)の純増加(減少)額	(32,031)	(9,442)
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	26,729	36,757
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	(26,607)	(29,634)
長期借入れによる収入	108,882	228,884
長期借入金の返済による支出	(162,706)	(223,417)
社債の発行による収入	294,596	159,106
社債の償還による支出	(10,000)	(75,949)
自己株式の取得による支出	(12)	(12)
配当金の支払額	(41,915)	(48,125)
非支配持分への配当金の支払額	(2,390)	(2,353)
非支配持分からの払込みによる収入	422	—
その他	(572)	9,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,303	40,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,400)	(464)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	80,145	(84,690)
現金及び現金同等物の期首残高	243,685	323,830
現金及び現金同等物の期末残高	323,830	239,140

取締役、監査役、経営役員および執行職

(2019年6月末現在)

取締役

取締役会長
豊田 鐵郎



1970年4月 トヨタ自動車販売(株)入社
1991年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長
1991年6月 当社取締役
1997年6月 常務取締役
1999年6月 専務取締役
2002年6月 取締役副社長
2005年6月 取締役社長
2013年6月 取締役会長（現任）
2016年6月 一般社団法人中部経済連合会会長（現任）

取締役社長
大西 朗



1981年4月 当社入社
2005年6月 取締役
2006年6月 常務役員
2008年6月 常務執行役員
2010年6月 専務取締役
2013年6月 取締役社長（現任）

取締役副社長
佐々木 一衛



1977年4月 当社入社
2003年6月 取締役
2006年6月 常務役員
2008年6月 常務執行役員
2010年6月 取締役
2011年6月 専務取締役
2013年6月 取締役副社長（現任）

取締役副社長
佐々木 卓夫



1980年4月 トヨタ自動車工業(株)入社
2009年6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2011年6月 トヨタファイナンスサービス(株)取締役社長
2011年6月 トヨタ自動車(株)顧問
2013年4月 同社常務役員
2015年4月 当社顧問
2015年6月 専務取締役
2016年6月 取締役・専務役員
2018年6月 取締役副社長（現任）

取締役
山本 卓



1979年4月 当社入社
2007年6月 常務役員
2012年6月 常務執行役員
2014年6月 取締役
2016年6月 取締役・専務役員
2019年6月 取締役・経営役員（現任）

取締役
水野 陽二郎



1983年4月 当社入社
2010年6月 執行役員
2016年6月 常務役員
2018年6月 取締役・専務役員
2019年6月 取締役・経営役員（現任）

取締役
石崎 裕二



1980年4月 当社入社
2012年6月 執行役員
2016年6月 常務役員
2018年6月 取締役・専務役員
2019年6月 取締役・経営役員（現任）

社外取締役(独立)
隅 修三



1970年4月 東京海上火災保険(株)入社
2000年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員
2002年6月 同社常務取締役
2004年10月 東京海上日動火災保険(株)常務取締役
2005年6月 同社専務取締役
2007年6月 同社取締役社長
2007年6月 東京海上ホールディングス(株)取締役社長
2013年6月 東京海上日動火災保険(株)取締役会長
2013年6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長
2014年6月 当社取締役（現任）
2016年4月 東京海上日動火災保険(株)相談役（現任）
2019年6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長退任

社外取締役(独立)
山西 健一郎



1975年4月 三菱電機(株)入社
2006年4月 同社常務執行役
2008年4月 同社上席常務執行役
2010年4月 同社代表執行役・執行役社長
2010年6月 同社取締役、代表執行役、執行役社長
2014年4月 同社取締役会長
2015年6月 当社取締役（現任）
2018年4月 三菱電機(株)取締役相談役
2018年6月 同社特別顧問（現任）

社外取締役
加藤 光久



1975年4月 トヨタ自動車工業(株)入社
2004年6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2006年6月 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長
2006年6月 トヨタ自動車(株)顧問
2007年6月 同社顧問退任
2010年6月 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長退任
2010年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役
2011年6月 同社専務役員
2012年6月 同社取締役副社長
2015年6月 当社取締役（現任）
2016年4月 (株)豊田中央研究所代表取締役会長（現任）
2017年4月 トヨタ自動車(株)取締役
2017年6月 同社相談役
2018年6月 同社相談役退任

監査役

常勤監査役
古川 真也



1977年4月 トヨタ自動車販売(株)入社
2005年6月 当社取締役
2006年6月 常務役員
2008年6月 常務執行役員
2010年6月 専務取締役
2015年6月 取締役副社長
2018年6月 監査役（現任）

常勤監査役
小河 俊文



1976年4月 当社入社
2006年6月 常務役員
2010年6月 常務執行役員
2012年6月 取締役
2013年6月 専務取締役
2016年6月 監査役（現任）

社外監査役(独立)
水野 明久



1978年4月 中部電力(株)入社
2008年6月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2009年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、関連事業推進部統括
2010年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2015年6月 同社代表取締役会長（現任）
2016年6月 当社監査役（現任）

社外監査役(独立)
友添 雅直



1977年4月 トヨタ自動車販売(株)入社
2005年6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2011年4月 同社専務役員
2011年4月 トヨタ モーター ノースアメリカ(株)上級副社長
2012年6月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役社長
2015年5月 中部国際空港(株)顧問
2015年6月 同社代表取締役社長
2019年6月 当社監査役（現任）
2019年6月 中部国際空港(株)相談役（現任）

経営役員

大西 敏文	山本 卓*	福永 恵一	水野陽二郎*
石崎 裕二*	川口 真広	伊藤 浩一	

*：取締役を兼任

執行職

岡本 幹彦	原 敬三	志水 敏彦	河井 康司
粥川 浩明	稲川 透	松本 洋	大年 浩太
若林 紀雄	枅岡 一成	白浜 政則	熊倉 和生
松田 裕昭	一条 恒	安井 伸友	杉本 俊示
宮島 久典	大西 謙一	深川 博志	大武 憲生
赤塚 裕哉	山崎陽一郎	原 荃太郎	水谷 信也

主な拠点

(生産、統括など 2019年7月1日現在)

ヨーロッパ

 President
Matthias Fischer

21 Toyota Material Handling Europe AB
スウェーデン
Mjölby

事業内容：欧州産業車両生産・販売統括
1946年設立

 Managing Director
Kristian Björkman

22 Toyota Material Handling Manufacturing Sweden AB
スウェーデン
Mjölby

事業内容：産業車両の生産
1946年設立

 Managing Director
Giorgio Polonio

23 Toyota Material Handling Manufacturing Italy S.p.A.
イタリア
Bologna

事業内容：産業車両の生産
1942年設立

 Managing Director
Philippe Mahé

24 Toyota Material Handling Manufacturing France SAS
フランス
Ancenis

事業内容：産業車両の生産
1995年設立

 President & CEO
Remo Brunswiler

25 Vanderlande Industries B.V.
オランダ
Veghel

事業内容：物流ソリューションプロバイダー
1949年設立

 President
村尾 和重

26 TD Deutsche Klimakompressor GmbH
ドイツ
Bernsdorf

事業内容：コンプレッサーの生産
1998年設立

 CEO
Thomas Nasiou

27 Uster Technologies AG
スイス
Uster

事業内容：繊維品質検査機器の生産・販売・サービス
1875年設立

日本

1 刈谷工場
愛知県刈谷市

生産品目：繊維機械、コンプレッサー
1927年操業

2 大府工場
愛知県大府市

生産品目：コンプレッサー部品
1944年操業

3 共和工場
愛知県大府市

生産品目：電子機器、自動車用プレス型、生産設備、エンジン部品
1953年操業

4 長草工場
愛知県大府市

生産品目：自動車
1967年操業

5 高浜工場
愛知県高浜市

生産品目：産業車両、物流システム機器
1970年操業

6 碧南工場
愛知県碧南市

生産品目：ディーゼルおよびガソリンエンジン
1982年操業

7 東知多工場
愛知県半田市

生産品目：鋳造品、ディーゼルエンジン
2000年操業

8 東浦工場
愛知県知多郡東浦町

生産品目：コンプレッサー部品
2002年操業

9 安城工場
愛知県安城市

生産品目：電子機器
2007年操業

 社長
三浦 治

10 株式会社アイチコーポレーション
埼玉県上尾市

事業内容：高所作業車の生産・販売・サービス
1962年設立

北アメリカ・南アメリカ

 President & CEO
Brett Wood

11 Toyota Material Handling North America, Inc.
アメリカ
Columbus, Indiana

事業内容：米国産業車両生産・販売統括
2010年設立

 Senior Vice President
Tony Miller

12 Toyota Industrial Equipment Mfg., Inc.
アメリカ
Columbus, Indiana

事業内容：産業車両の生産
1988年設立

 President
Jeff Rufener

13 Toyota Material Handling USA, Inc.
アメリカ
Columbus, Indiana

事業内容：産業車両の販売
2001年設立

 CEO
Mike Field

14 The Raymond Corporation
アメリカ
Greene, New York

事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
1922年設立

 President
栗山 泰司

20 Toyota Material Handling Mercosur
Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda
ブラジル
São Paulo

事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2004年設立

 President & CEO
Mike Romano

15 Toyota Advanced Logistics North America, Inc.
アメリカ
Indianapolis, Indiana

事業内容：米国物流ソリューション統括
2017年設立

 CEO
Mike Romano

16 Bastian Solutions, LLC
アメリカ
Indianapolis, Indiana

事業内容：物流システムインテグレーター
1952年設立

 CEO
Dave Crandall

17 Toyota Industries Commercial Finance, Inc.
アメリカ
Dallas, Texas

事業内容：産業車両向けの販売金融
2014年設立

 President
草場 尚

18 Michigan Automotive Compressor, Inc.
アメリカ
Parma, Michigan

事業内容：コンプレッサーの生産
1989年設立

 President
池野 寛人

19 TD Automotive Compressor Georgia, LLC
アメリカ
Pendergrass, Georgia

事業内容：コンプレッサーの生産
2004年設立

アジア

 Managing Director
林 義光

28 Toyota Industries Engine India Private Limited
インド
Bangalore

事業内容：ディーゼルエンジンの生産
2015年設立

 Managing Director
志水 敏彦

29 Kirloskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.
インド
Bangalore

事業内容：繊維機械の生産・販売・サービス
1995年設立

 総経理
原 敬三

30 豊田工業(昆山)有限公司
中国
江蘇省昆山市

事業内容：産業車両、自動車部品などの生産
1994年設立

 総経理
藤井 晶良

31 豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司
中国
江蘇省昆山市

事業内容：コンプレッサーの生産
2005年設立

 総経理
渡邊 靖

32 烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司
中国
山東省煙台市

事業内容：コンプレッサーの生産
2012年設立

 President
中村 正也

33 P.T. TD Automotive Compressor Indonesia
インドネシア
Bekasi

事業内容：コンプレッサーの生産
2011年設立

 CEO
林 長昱

34 台豐運搬搬設備股份有限公司(タイリフト)
台湾
台中市

事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2014年設立

 総経理
林 佳郁

35 台励福機器設備(青島)有限公司(タイリフト)
中国
山東省青島市

事業内容：産業車両の生産・販売・サービス
2000年設立

本社所在地

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
株式会社豊田自動織機
電話番号: (0566) 22-2511 (代表)
FAX番号: (0566) 27-5650

設立

大正15年(1926年)11月18日

普通株式

発行可能株式総数: 1,100,000,000株
発行済株式総数: 325,840,640株
(自己株式を含む)
単元株数: 100株

資本金

80,462百万円

上場証券取引所

東京、名古屋 (証券コード: 6201)

株主数

16,082 人

監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
PwCあらた有限責任監査法人

株主名簿管理人

特別口座管理機関

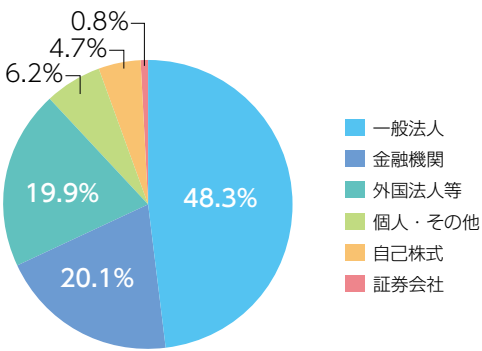
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	76,600	24.67
株式会社デンソー	29,647	9.55
東和不動産株式会社	16,291	5.25
豊田通商株式会社	15,294	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,943	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,229	3.94
日本生命保険相互会社	6,580	2.12
アイシン精機株式会社	6,578	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,903	1.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,747	1.53
計	185,816	59.85

注 1：当社は、自己株式 (15,355 千株) を所有していますが、上記の大株主より除いています。
2：上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 12,943 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 12,229 千株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST 4,747 千株

所有者別株式の状況





株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL: (0566) 22-2511 (代表) FAX: (0566) 27-5650
ホームページ <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

